

平成24年度

予 算 資 料

北 名 古 屋 市

目 次

総 括

会計別予算総括表	2
基金の運用状況表	3
公有財産の状況（土地）	3
科目別職員数一覧	4
非常勤職員雇用人数一覧	5
公共施設用地借地一覧	6
主要建設事業費等一覧	7

一般会計

一般会計歳入歳出款別構成比率	12
歳入・歳出 市民1人当たり及び1世帯当たりの金額	13
小学校児童・中学校生徒・保育園児1人当たりに係る費用額	14

歳 入（一般会計）

平成23年度市税決算見込及び平成24年度市税予算状況表	16
個人市民税の課税状況	18
法人市民税の課税状況	19
固定資産税及び都市計画税の課税状況	20
固定資産税の概要（償却資産）	21
固定資産税の概要（土地）	22
固定資産税の概要（家屋）	24
都市計画税の概要（土地）	26
都市計画税の概要（家屋）	28
軽自動車税の課税状況	30
市たばこ税の課税状況	31
道路占用料の内訳	32
緊急雇用創出事業基金事業	33

歳 出（一般会計）

一般会計性質別歳出内訳	36
経営診断事業	37
電子計算事務事業	38
基幹業務システム事務事業	39
防犯対策事業	40
交通安全対策事業	41

自転車駐車場事業	42
市内循環バス事業	43
地域福祉活動推進事業	44
後期高齢者医療事業	45
高齢者生活支援事業	46
高齢者活動事業	47
障害者手当支給事業	48
障害者補助事業	49
障害者補装具費支給事業	50
障害者自立支援事業	51
障害者地域生活支援事業	52
障害者医療費扶助事業	53
母子家庭等医療費扶助事業	54
子ども医療費扶助事業	55
後期高齢者福祉医療費給付事業	56
障害者更生医療費扶助事業	57
児童福祉事業	58
青少年センター事業	59
子ども手当事業	60
母子福祉事業	61
子育て支援事業	62
保育園運営事業	63
保育園施設整備事業	64
児童館活動事業	65
児童クラブ運営業務委託事業	66
児童館・児童クラブ整備事業	67
児童センター建設事業	68
児童センター建設事業（公有財産購入費）	69
幼稚園振興事業	70
生活保護事業	71
救急医療事業	72
健康診査事業	73
予防接種事業	74
健康日本21計画推進事業	75
母子保健事業	76
成人保健事業	77
地球温暖化対策事業	78
清掃事務事業	79
塵芥収集事業	80
資源分別収集事業	81

し尿・浄化槽事業	82
水利施設管理事業	83
商工業者金融対策事業	84
道路橋りょう管理事業	85
道路橋りょう新設改良事業	86
道路橋りょう新設改良事業（公有財産購入費）	87
河川管理事業	88
河川改良事業	89
住宅・建築物耐震化事業	90
都市計画事業	91
街路整備事業	92
尾張土地開発公社に係る債務負担行為に関する説明	93
流域下水道周辺対策事業	94
ポンプ場管理事業	95
都市公園整備事業	96
尾張土地開発公社に係る債務負担行為に関する説明	97
常備消防事業	98
非常備消防事業	99
消防施設管理事業	100
災害対策事業	101
防災・水防訓練事業	102
防災行政無線管理事業	103
小中学校の児童生徒数	104
学び支援事業	105
市民協働学び支援推進事業	106
小学校整備事業	107
中学校整備事業	108
地域・家庭・学校の連携による教育支援推進事業	109
文化勤労会館整備事業	110
図書館整備事業	111
保健体育振興事業	112
（仮称）多目的運動場建設事業（公有財産購入費）	113
給食センター運営事業	114
負債額表	115

特別会計

国民健康保険特別会計の概要	120
後期高齢者医療特別会計の概要	121
介護保険特別会計の概要	122
二次予防事業	123

一次予防事業	124
包括的支援事業	125
任意事業	126
駅前開発事業	127
負債額表	128
公共下水道事業受益者負担金及び下水道使用料について	129
下水道（流域）維持管理事業	130
公共下水道（汚水）整備事業	131
公共下水道（雨水）整備事業	132
流域下水道整備事業	133
負債額表	134

総括

会計別予算総括表

(単位：千円)

会 計 別	平成24年度	平成23年度	増 減 額	伸 率(%)
一 般 会 計	23,922,000	22,970,000	952,000	4.1
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	8,180,000	7,710,000	470,000	6.1
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	710,000	664,000	46,000	6.9
介 護 保 険 特 別 会 計	3,735,000	3,716,000	19,000	0.5
西 春 駅 西 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	77,000	162,000	△ 85,000	△ 52.5
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,215,000	2,117,000	98,000	4.6
合 計	38,839,000	37,339,000	1,500,000	4.0

基金の運用状況表

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度当初 予算取崩し額	平成24年度当初 予算積立額	平成24年度当初 予算後現在高
財 政 調 整 基 金	1,725,329	353,000	1,656	1,373,985
公共施設建設整備基金	611,195		610	611,805
駅及び駅周辺整備 事業基金	96,060		97	96,157
福 祉 基 金	42,078		43	42,121
天野教育文化事業基金	102,280	500	103	101,883
ふるさと応援基金	4,642		510	5,152
一 般 会 計 合 計	2,581,584	353,500	3,019	2,231,103
国民健康保険事業 財政調整基金	152		1	153
介護給付準備基金	120,870		100,179	221,049
特 別 会 計 合 計	121,022	0	100,180	221,202
合 計	2,702,606	353,500	103,199	2,452,305

公有財産の状況（土地）

(単位：㎡)

	増加（地積）	減少（地積）	合計（地積）
平成23年度末見込現在高			415,149.10
平成24年度当初予算高	23,691.62	354.94	23,336.68
平成24年度末見込現在高	23,691.62	354.94	438,485.78

科目別職員数一覧

予 算 科 目		職員数 (人)	備 考
1-1-1	議事課人件費	6	
2-1-1	特別職人件費	2	
	総務課人件費	12	
	人事秘書課人件費	14	
	会計課人件費	8	
	財政課人件費	11	
	情報課人件費	6	
	防災交通課（防犯・交通安全）人件費	7(1)	
	経営企画課人件費	7	
	市民活動推進課人件費	6	
	2-2-1	税務課人件費	27(1)
収納課人件費		9(1)	
2-3-1	市民課人件費	16(1)	
2-5-1	総務課（統計）人件費	2	
2-6-1	監査課人件費	3	
3-1-1	国保医療課（年金・医療）人件費	11	
	社会福祉課（社会福祉）人件費	15(1)	
	高齢福祉課（老人福祉）人件費	7	
	国保医療課（国民健康保険）人件費	13	
	高齢福祉課（介護保険）人件費	19	
3-2-1	児童課人件費	11(1)	
	児童課（保育園）人件費	152(1)	
	児童課（児童館）人件費	4	
	児童課（心身障害児通園施設）人件費	7	
	家庭支援課（仮称）人件費	3(1)	
3-3-1	社会福祉課（生活保護）人件費	7	
4-1-1	健康課人件費	13	
4-2-1	環境課人件費	9	
	環境課（環境保全センター）人件費	14(3)	
	清掃工場建設準備室人件費	4	
6-1-2	商工農政課（農業）人件費	4(1)	
	農業共済職員人件費	1	
7-1-1	商工農政課（商工）人件費	3	
	企業対策課人件費	3	
8-1-1	施設管理課人件費	14	
8-4-1	都市整備課人件費	10	
	都市整備課（区画整理）人件費	2	県派遣職員含む〔1人〕
	下水道課人件費	10	
9-1-2	防災交通課（防災・消防）人件費	5	
10-1-2	学校教育課人件費	13(2)	県派遣職員含む〔2人〕
10-4-1	生涯学習課（社会教育）人件費	6	
	生涯学習課（文化勤労会館）人件費	1(2)	
	生涯学習課（図書館）人件費	6	
	生涯学習課（歴史民俗資料館）人件費	2	
10-5-1	スポーツ課人件費	8(1)	
	学校教育課（給食センター）人件費	5(2)	
合 計		518(19)	

備考 () 内は、短時間職員について外書き

非常勤職員雇用人数一覧（特別会計含む）

課名	人員	内訳	業務内容
総務課	32	3	運転手（シャトルワゴン）
		4	一般事務
		12	選挙事務（選挙準備、資材等準備、期日前投票）
		13	統計等調査補助事務
人事秘書課	3	2	一般事務
		1	行政保安員
情報課	1	1	一般事務
税務課	18	2	一般事務
		1	固定資産評価事務
		2	償却資産課税事務
		10	当初課税事務
		3	確定申告指導
収納課	9	2	徴収指導員
		3	一般事務
		4	徴収員
防災交通課	13	10	交通指導員
		2	防災指導員
		1	消防指導員
環境課	6	6	塵芥・粗大ごみ収集業務
市民課	3	3	一般事務（住基）
国保医療課	18	9	一般事務（国保・医療・後期高齢者・年金）
		9	レセプト点検業務
健康課	9	3	一般事務
		2	看護師
		2	保健師
		1	管理栄養士
		1	歯科衛生士
社会福祉課	4	1	一般事務（障害者福祉）
		1	一般事務（生活保護）
		1	専任相談員
		1	就労支援員
高齢福祉課	26	2	一般事務
		4	介護支援専門員（包括支援センター）
		2	介護予防・包括支援事務
		1	回想法センター（運営指導員）
		9	認定調査員
		6	高齢者福祉施設管理
		2	社会福祉士（包括支援センター・介護予防）
児童課	205	2	一般事務
		152	保育士
		32	用務員
		5	看護師
		1	保健師
		4	児童厚生員
		9	療育指導員
		1	養育支援家庭訪問事業支援員
1	児童家庭相談専門員		
家庭支援課（仮称）	6	4	青少年センター指導員
		1	一般事務（地域職業相談室）
		20	確認事務
下水道課	1	1	一般事務
学校教育課	146	1	一般事務
		13	用務員
		10	給食補助員
		5	外国語指導講師
		34	非常勤講師（自治体単独教員）
		5	教育支援センター指導員
		2	家庭訪問相談員
		16	特別支援員
		1	市民協働学び支援員
		3	給食センター事務（西2・東1）
		54	調理員（西27・東27）
		2	栄養士（西1・東1）
		生涯学習課	52
2	家庭教育支援員、学校支援員		
6	文化勤労会館（管理事務）		
5	公民館（管理事務）		
26	図書館（図書整理業務補助等）西11人、東15人		
12	歴史民俗資料館（うち埋蔵文化財2人）		
スポーツ課	10	10	受付等事務（体育館）
会計課	1	1	一般事務
合計	584	584	

公 共 施 設 用 地 借 地 一 覧

区 分	月額単価(円/㎡)	面積 (㎡)	予算額 (千円)
市役所 (西・東庁舎) ・ 駐 車 場	217 ～ 238	9,189.96	25,180
市役所 (西庁舎) 職 員 駐 車 場	216 ～ 219	1,342.00	3,507
高 田 寺 学 習 等 供 用 施 設	191	566.20	1,298
自 転 車 駐 車 場 (5 か 所)	117 ～ 217	1,146.98	2,258
高 齢 者 福 祉 施 設 (3 か 所)	203 ～ 230	4,820.00	12,625
回 想 法 セ ン タ ー 駐 車 場	211	573.29	847
高 齢 者 活 動 セ ン タ ー (2 か 所)	200 ～ 215	2,914.00	7,438
総 合 福 祉 セ ン タ ー も え の 丘 駐 車 場	193 ～ 194	2,066.00	4,789
陽 だ ま り ハ ウ ス ・ 駐 車 場	214 ～ 220	1,787.42	4,598
旧 西 保 健 セ ン タ ー ・ 駐 車 場	195 ～ 203	1,377.00	3,315
児 童 複 合 施 設 (3 か 所)	196 ～ 235	6,817.30	18,460
保 育 園 ・ 駐 車 場 (6 園)	191 ～ 229	4,493.85	10,714
児 童 館 (7 館)	198 ～ 228	6,273.32	15,863
心 身 障 害 児 通 園 所 ひ ま わ り 西 園	189	1,428.46	3,240
保 健 セ ン タ ー 駐 車 場	196	475.00	1,118
用 水 路 用 地 ・ ポ ン プ 場 用 地	198 ～ 206	329.15	793
道 路 ・ 歩 道 ・ 歩 道 橋 敷 地 (8 か 所)	185 ～ 216	447.46	1,046
宇 福 寺 雨 水 貯 留 施 設	181	2,500.00	5,430
コ ッ ツ 山 都 市 公 園 駐 車 場	183 ～ 201	920.00	2,120
児 童 遊 園 (2 5 か 所)	131 ～ 219	13,796.35	34,034
小 学 校 (3 校)	197 ～ 217	22,154.89	56,052
中 学 校 (3 校)	198 ～ 223	26,020.80	65,972
文 化 勤 労 会 館 ・ 駐 車 場	210 ～ 215	10,367.90	26,503
東 函 書 館	228	1,429.00	3,910
文 化 の 森 物 語 の 広 場	210 ～ 211	6,130.00	15,470
健 康 ド ー ム ・ 駐 車 場	196 ～ 210	10,058.20	24,374
総 合 体 育 館 ・ 駐 車 場	217 ～ 239	4,716.00	13,265
市 民 プ ー ル ・ ジ ャ ン ボ プ ー ル	203 ～ 215	7,016.95	17,721
運 動 広 場 (8 か 所)	189 ～ 216	8,433.01	20,203
合 計		159,590.49	402,143

主要建設事業費等一覧

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
議会運営費	2,700				2,700	本会議場音響設備整備工事 2,700
庁舎整備事業費	38,000		25,000		13,000	庁舎整備工事 38,000
防犯施設管理費	2,000				2,000	防犯灯工事 2,000
交通安全施設管理費	1,500				1,500	カーブミラー設置工事 1,500
自転車駐車場事業費	2,000				2,000	西春駅東口地下自転車駐車場補修工事 2,000
自治会振興費	10,614				10,614	自治会集会施設建設費等補助金 10,614
障害者施設補助事業費	48,510				48,510	尾張中部福祉圏域障害者施設整備費負担金 48,510
地域福祉施設管理費	1,900				1,900	陽だまりハウス整備工事 1,900
保育施設整備事業費	50,800	3,333	29,000		18,467	設計監理 2,600 中之郷保育園耐震改修工事等 46,200 保育園補修工事 2,000
児童館・児童クラブ整備事業費	13,045				13,045	設計監理 545 井瀬木児童館耐震改修工事等 10,000 児童館補修工事 2,500
児童センター建設事業費	117,218		110,000		7,218	調査設計 9,460 土地購入費 104,423 物件移転補償費 3,335
地球温暖化対策事業費	12,800	1,600			11,200	住宅用太陽光発電システム設置費補助金 12,800
農地事務費	17,799				17,799	県営土地改良事業負担金 9,734 木津用水土地改良区負担金 8,065
水利施設管理費	29,780			9,000	20,780	実施設計 1,439 調査測量設計 5,300 用水路修繕工事 8,600 農業用施設整備工事 14,441

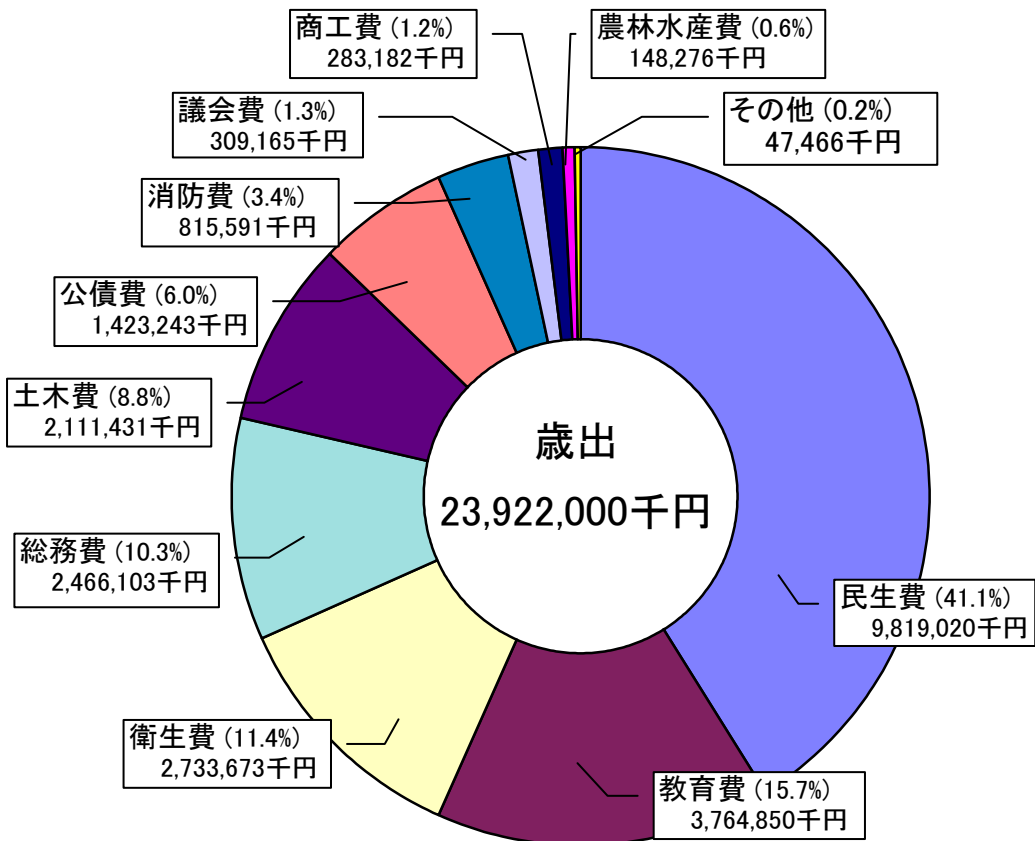
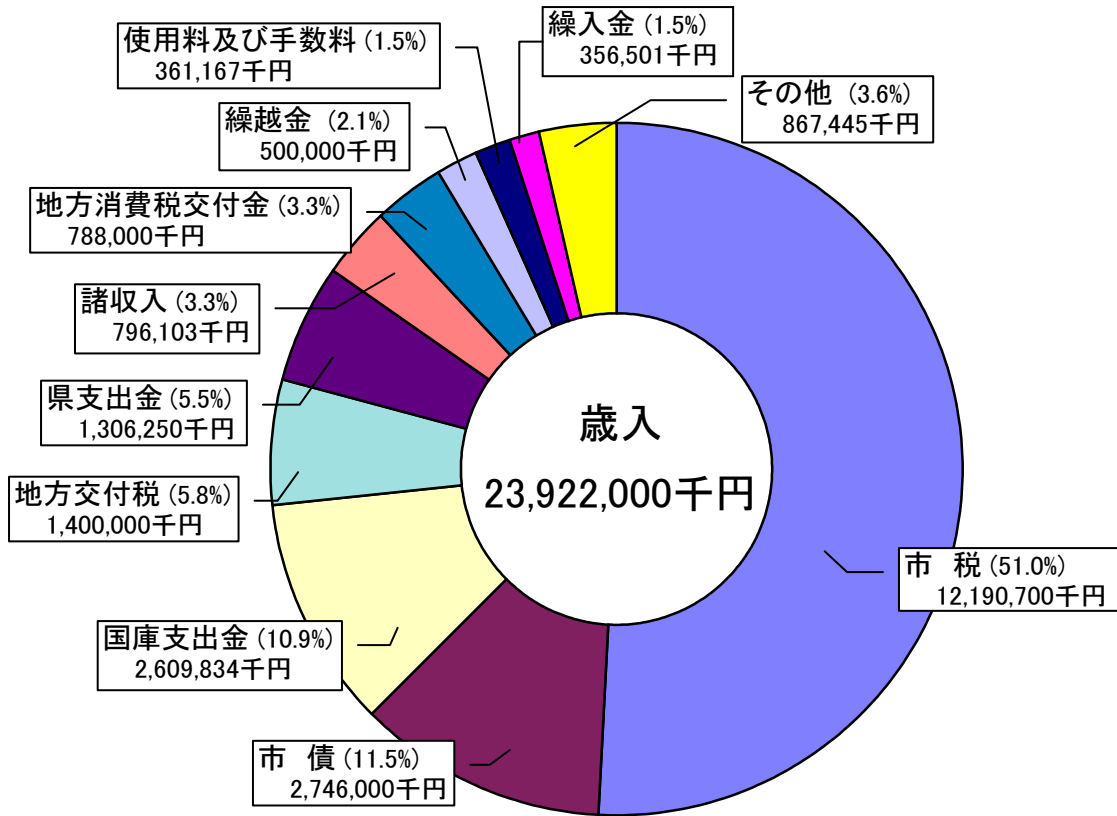
区 分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路橋りょう管理費	117,000				117,000	調査設計 2,000 歩道橋補修工事 9,000 道路補修工事 100,000 橋りょう補修工事 6,000
道路橋りょう新設改良事業費	208,000	51,700			156,300	調査設計 14,000 道路改良工事 114,000 土地購入費 37,000 物件移転補償費 43,000
河川管理費	15,000				15,000	排水路修繕工事 15,000
河川改良事業費	49,300		20,000		29,300	調査設計 2,300 排水路改修工事 30,000 水辺公園整備工事 16,000 工作物等移転補償費 1,000
雨水対策事業費	122,500	33,000	73,000		16,500	雨水貯留施設新設工事 109,000 工作物等移転補償費 13,500
街路整備事業費	15,400				15,400	調査設計 4,400 都市計画道路工事 11,000
駅前街路事業費	150,714	82,500	49,000		19,214	調査設計 714 西春駅西口駅前広場整備工事 150,000
都市下水路施設管理費	2,500				2,500	都市下水路補修工事 2,500
流域下水道周辺対策事業費	59,800	27,848	16,000	845	15,107	調査設計 2,000 道路整備工事 17,800 九之坪排水路整備事業負担金 40,000
ポンプ場管理費	73,000		62,000		11,000	電車川排水機場補修工事 73,000
児童遊園管理費	3,800				3,800	児童遊園補修工事 3,800
都市公園整備事業費	55,000	16,200	31,000		7,800	調査設計 1,000 街区公園新設工事 54,000

区 分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
区画整理事業	23,400				23,400	鍛冶ヶ一色土地区画整備 事業補助金 23,400
防災行政無線管理費	6,000				6,000	防災行政無線屋外子局整備 工事 6,000
小学校整備事業費	95,800	10,638	54,000		31,162	設計監理 5,800 エレベーター改修工事等 90,000
中学校整備事業費	42,077				42,077	設計監理 2,077 プール改修工事等 40,000
文化勤労会館整備事業費	410,420		277,000		133,420	設計監理 10,420 空調設備改修工事等 400,000
図書館整備事業費	59,700		40,000		19,700	設計監理 2,700 空調設備改修工事等 57,000
総合体育館管理費	4,800				4,800	設計監理 300 アリーナ補修工事 4,500
(仮称)多目的運動場建設事業費	866,000		820,000		46,000	調査設計 26,000 土地購入費 840,000
給食センター整備事業費	1,400				1,400	調理設備補修工事 1,400
駅前開発事業費	60,255				60,255	調査設計 2,415 「西春駅西土地区画整理事業特別会計」 整地工事 9,100 区画道路築造工事 8,500 建物解体工事 5,000 物件移転補償費 30,000 占用物移転補償費 5,240
公共下水道(汚水)整備事業費	1,140,679	355,500	589,300	47,425	148,454	調査設計 40,339 「公共下水道事業特別会計」 公共下水道整備工事 901,640 公共汚水ます設置工事 75,200 片場大橋改築工事負担金 4,000 占用物移転補償費 119,500

区 分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
公共下水道(雨水)整備事業費 「公共下水道事業特別会計」	132,000	45,000	56,300		30,700	調査設計 12,500
						公共下水道整備工事 94,000
						占用物移転補償費 25,500
流域下水道整備事業費 「公共下水道事業特別会計」	339,348		339,200		148	新川流域下水道建設負担金 339,348
合 計	4,402,559	627,319	2,590,800	57,270	1,127,170	4,402,559

一般會計

一般会計 歳入歳出 款別構成比率



市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

歳入

款	事項	予算額 (千円)	市民一人当たり の金額 (円)	一世帯当たり の金額 (円)
1	市 税	12,190,700	148,529	370,967
2	地 方 譲 与 税	215,000	2,619	6,543
3	利 子 割 交 付 金	39,000	475	1,187
4	配 当 割 交 付 金	28,000	341	852
5	株式等譲渡所得割交付金	7,000	85	213
6	地 方 消 費 税 交 付 金	788,000	9,601	23,979
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	130,000	1,584	3,956
8	地 方 特 例 交 付 金	63,000	768	1,917
9	地 方 交 付 税	1,400,000	17,057	42,602
10	交通安全対策特別交付金	16,000	195	487
11	分 担 金 及 び 負 担 金	324,329	3,952	9,869
12	使 用 料 及 び 手 数 料	361,167	4,400	10,990
13	国 庫 支 出 金	2,609,834	31,798	79,418
14	県 支 出 金	1,306,250	15,915	39,750
15	財 産 収 入	44,116	538	1,342
16	寄 附 金	1,000	12	30
17	繰 入 金	356,501	4,344	10,848
18	繰 越 金	500,000	6,092	15,215
19	諸 収 入	796,103	9,700	24,226
20	市 債	2,746,000	33,457	83,562
	合 計	23,922,000	291,462	727,953

歳出

款	事項	予算額 (千円)	市民一人当たり の金額 (円)	一世帯当たり の金額 (円)
1	議 会 費	309,165	3,767	9,408
2	総 務 費	2,466,103	30,047	75,044
3	民 生 費	9,819,020	119,633	298,795
4	衛 生 費	2,733,673	33,307	83,186
5	労 働 費	14,446	176	440
6	農 林 水 産 費	148,276	1,807	4,512
7	商 工 費	283,182	3,450	8,617
8	土 木 費	2,111,431	25,725	64,251
9	消 防 費	815,591	9,937	24,819
10	教 育 費	3,764,850	45,870	114,566
11	災 害 復 旧 費	1	0	0
12	公 債 費	1,423,243	17,341	43,310
13	諸 支 出 金	3,019	37	92
14	予 備 費	30,000	365	913
	合 計	23,922,000	291,462	727,953

※ 人口82,076人、世帯数32,862世帯(平成24年1月1日現在)

小学校児童・中学校生徒・保育園児 1人あたりに係る費用額

(単位：千円)

区 分		教育総務費	小学校費	中学校費	給食センター費	保育園費	合 計	
予 算 総 額		373,911	303,683	265,971	608,669	1,496,616	3,048,850	
財 源 内 訳	特 定 財 源	国 県 支 出 金	16,837	11,665	963		24,585	54,050
		給食材料費児童生徒等負担金				367,318		367,318
		保育所運営費保護者負担金					318,475	318,475
		そ の 他		20	20		27,833	27,873
	一 般 財 源	357,074	291,998	264,988	241,351	1,125,723	2,281,134	

(単位：円)

小学校児童 1人当たりの額 5,085人	49,381 (47,157)	59,721 (57,423)		65,916 (26,137)		175,018 (130,717)
中学校生徒 1人当たりの額 2,487人			106,945 (106,549)			222,242 (179,843)
保育園児 1人当たりの額 1,662人						900,491 (677,330)

※1 区分ごとの予算総額は、普通建設事業費を除外した経常経費の総額となります。

※2 ()内は、一般財源について1人当たりの額を示したもので、税等の負担の状況を表しています。

歳 入 (一般会計)

平成 2 3 年度市税決算見込及

区 分		平成 2 3 年度 決算見込額				
		予算額(当初)	調 定 額	収 入 額 (決算見込額)	収納率	調 定 構成比
		千円	千円	千円	%	%
現 年 度 分	個 人 市 民 税	4,235,000	4,388,149	4,234,564	96.5	33.3
	法 人 市 民 税	965,000	944,880	941,100	99.6	7.2
	固 定 資 産 税	5,481,200	5,565,391	5,493,041	98.7	42.3
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	8,800	8,820	8,820	100.0	0.1
	軽 自 動 車 税	96,600	103,500	99,153	95.8	0.8
	市 た ば こ 税	533,800	590,061	590,061	100.0	4.5
	都 市 計 画 税	757,400	767,211	757,238	98.7	5.8
	計	12,077,800	12,368,012	12,123,977	98.0	94.0
滞 納 繰 越 分	個 人 市 民 税	76,500	557,000	69,625	12.5	4.2
	法 人 市 民 税	500	12,059	482	4.0	0.1
	固 定 資 産 税	51,600	180,300	41,469	23.0	1.4
	軽 自 動 車 税	1,600	13,000	1,560	12.0	0.1
	都 市 計 画 税	7,000	24,600	5,658	23.0	0.2
	計	137,200	786,959	118,794	15.1	6.0
合 計		12,215,000	13,154,971	12,242,771	93.1	100.0

び平成 2 4 年度市税予算状況表

平成 2 4 年度 予算額				予算額前年対比		調定額前年対比	
予算額 (収入見込額)	調定見込額	収納率 見込	調定 構成比	増減額	伸率	増減額	伸率
千円	千円	%	%	千円	%	千円	%
4,415,500	4,576,418	96.5	34.8	180,500	4.3	188,269	4.3
1,021,000	1,025,800	99.6	7.8	56,000	5.8	80,920	8.6
5,183,100	5,251,547	98.7	40.0	△ 298,100	△ 5.4	△ 313,844	△ 5.6
8,800	8,800	100.0	0.1	0	0.0	△ 20	△ 0.2
98,400	103,616	95.0	0.8	1,800	1.9	116	0.1
590,000	590,000	100.0	4.5	56,200	10.5	△ 61	0.0
733,700	743,495	98.7	5.6	△ 23,700	△ 3.1	△ 23,716	△ 3.1
12,050,500	12,299,676	98.0	93.6	△ 27,300	△ 0.2	△ 68,336	△ 0.6
75,000	600,960	12.5	4.6	△ 1,500	△ 2.0	43,960	7.9
900	12,866	7.0	0.1	400	80.0	807	6.7
55,000	191,178	28.8	1.4	3,400	6.6	10,878	6.0
1,800	13,787	13.1	0.1	200	12.5	787	6.1
7,500	26,015	28.8	0.2	500	7.1	1,415	5.8
140,200	844,806	16.6	6.4	3,000	2.2	57,847	7.4
12,190,700	13,144,482	92.7	100.0	△ 24,300	△ 0.2	△ 10,489	△ 0.1

個人市民税の課税状況

1 平成24年度均等割見込額

区 分	均等割納税者 (A)	均 等 割 税 率 (B)	均等割納税者×均等割税率 (A) × (B)
平成24年度均等割	39,900 人	3,000 円	119,700 千円

2 平成24年度所得割見込額

区 分	平成23年度決算見込額		上 昇 率	平成24年度 所得割見込額	増減見込額
	納税者数	所 得 割 額			
	人	千円	%	千円	千円
給 与	29,980	3,458,071	6.0	3,665,000	206,929
営 業	1,478	199,828	△ 2.4	195,000	△ 4,828
農 業	14	1,718	0.0	1,718	0
そ の 他	5,803	516,189	△ 0.2	515,000	△ 1,189
分 離 譲 渡	298	92,703	△ 13.7	80,000	△ 12,703
合 計	37,573	4,268,509	4.4	4,456,718	188,209

3 平成24年度収入見込額

区 分	納税者数	調定見込額	収納率	予 算 額
	人	千円	%	千円
均等割見込額	39,900	119,700	96.5	115,500
所得割見込額	37,573	4,456,718		4,300,000
合 計		4,576,418	96.5	4,415,500

法人市民税の課税状況

1 法人市民税納税義務者

区分		平成23年度	平成24年度	伸率(%)
納税義務者		2,074社	2,063社	△0.5
調 定 額	均等割	226,904千円	230,000千円	1.4
	法人税割	717,976千円	795,800千円	10.8
	合計	944,880千円	1,025,800千円	8.6

2 均等割見込額

区分	法人数	税率 (年額)	調定見込額	収納率	予算額①
		千円	千円	%	千円
資本金等の額が50億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	12	3,000	36,000	99.6	229,000
資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	8	1,750	14,000		
資本金等の額が10億円を超えない法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの	97	410	39,770		
資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	9	400	3,600		
資本金等の額が1億円を超えない法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの	85	160	13,600		
資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	43	150	6,450		
資本金等の額が1千万円を超えない法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの	310	130	40,300		
資本金等の額が1千万円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	19	120	2,280		
上記以外の法人	1,480	50	74,000		
合計	2,063		230,000		229,000

3 法人税割見込額

区分	課税標準額	税率	調定見込額	収納率	予算額②
標準課税	6,469,919千円	12.3%	795,800千円	99.6%	792,000千円

4 予算額

均等割額 ①	法人税割額 ②	合計 ① + ②
229,000千円	792,000千円	1,021,000千円

固定資産税及び都市計画税の課税状況

1 固定資産税

区 分	課税標準額	税率	算出税額	新築軽減税額	調定見込額	収納率	予 算 額
	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
土 地	187,175,858	1.4	2,620,462	/	2,620,462	98.7	2,586,300
家 屋	155,192,244	1.4	2,172,691	94,606	2,078,085	98.7	2,051,000
償却資産	39,500,000	1.4	553,000	/	553,000	98.7	545,800
合 計	381,868,102	/	5,346,153	94,606	5,251,547	/	5,183,100

2 都市計画税

区 分	課税標準額	税率	調定見込額	収納率	予 算 額
	千円	%	千円	%	千円
土 地	232,853,500	0.2	465,707	98.7	459,600
家 屋	138,894,160	0.2	277,788	98.7	274,100
合 計	371,747,660	/	743,495	/	733,700

固定資産税の概要〔償却資産〕

〔免税点 150万円未満〕

区 分 (免税点以上のもの)	平成 23 年 度 決 定 価 格 千円	残 存 率 %	増 加 等 見 込 分 千円	平 成 24 年 度 決 定 価 格 見 込 千円
一 般 分	一般分 19,260,288	75	5,458,852	30,070,000
	税額800万円以上 14,522,760	70		
大臣等配分	9,622,403	95	288,718	9,430,000
合 計	43,405,451	/	5,747,570	39,500,000

納税義務者数

区 分 (免税点以上のもの)	納税義務者数 人
一 般 分	810
大臣等配分	15
合 計	825

固 定 資 産 税 の

区 分 (免税点以上のもの)		平成23年度		地 積		
		納税義務者数 人	筆 数 筆	平成23年度 m ²	増減見込 m ²	平成24年度 見 込 m ²
田	調整区域		4,905	2,398,073	△ 6,531	2,391,542
	市街化区域		1,035	429,691	△ 22,309	407,382
	市街化区域 (生産緑地)		291	121,827	0	121,827
畑	調整区域		1,942	640,204	△ 2,476	637,728
	市街化区域		2,527	640,176	△ 19,973	620,203
	市街化区域 (生産緑地)		213	83,854	0	83,854
宅 地	住宅用地		23,387	5,073,948	92,635	5,166,583
	非住宅用地		6,983	2,522,638	△ 39,065	2,483,573
雑 種 地			3,847	1,182,688	△ 8,601	1,174,087
合 計		19,514	45,130	13,093,099	△ 6,320	13,086,779

※ 納税義務者数の合計は実数

概要 [土地]

[免税点 30万円未満]

課税標準額			1㎡当たり 平均課税標準額	
平成23年度 千円	増減見込 千円	平成24年度 見込 千円	平成23年度 円	平成24年度 見込 円
310,655	△ 2,146	308,509	129	129
3,652,458	△ 2,322,764	1,329,694	8,500	3,263
15,696	0	15,696	128	128
60,357	△ 411	59,946	94	93
4,891,152	△ 2,455,614	2,435,538	7,640	3,927
7,993	0	7,993	95	95
55,771,065	1,086,624	56,857,689	10,991	11,004
94,836,395	△ 1,641,803	93,194,592	37,594	37,524
33,439,263	△ 473,062	32,966,201	28,273	28,078
192,985,034	△ 5,809,176	187,175,858	14,739	14,302

固 定 資 産 税

区 分 (免税点以上のもの)	平成23年度		床 面 積			
	納税義務者数 人	棟 数 棟	平成23年度 m ²	減少見込 m ²	新增見込 m ²	平成24年度 見 込 m ²
木 造		19,862	1,944,587	14,026	53,542	1,984,103
非 木 造		8,578	2,627,211	18,199	29,750	2,638,762
合 計	20,620	28,440	4,571,798	32,225	83,292	4,622,865

※ 納税義務者数の合計は実数

区 分 (免税点以上のもの)	1 m ² あたり価格〔課税標準額〕	
	平成23年度 円	平成24年度 円
木 造	25,866	24,048
非 木 造	45,238	40,730
合 計	36,998	33,570

の 概 要 [家 屋]

[免税点 20 万円未満]

決 定 価 格 [課 税 標 準 額]					新築住宅軽減税額		
平成23年度 千円	減少見込 千円	減価見込 千円	新增見込 千円	平成24年度 見 込 千円	在来分 千円	新 築 見 込 千円	平成24年度 見 込 千円
50,298,860	129,132	5,713,377	3,259,073	47,715,424	31,800	22,102	53,902
118,849,835	257,272	13,263,295	2,147,552	107,476,820	30,832	9,872	40,704
169,148,695	386,404	18,976,672	5,406,625	155,192,244	62,632	31,974	94,606

新築・増築家屋の内訳 [見込]

区 分		棟 数 棟	床面積 m ²	1 m ² 当たり価格 [課税標準額] 円	決定価格 [課税標準額] 千円	新築住宅 軽減税額 千円
木 造	住 家	435	52,335	60,952	3,189,922	22,102
	その他	7	1,207	57,292	69,151	
	計	442	53,542	60,869	3,259,073	22,102
非 木 造	住 家	74	21,272	76,300	1,623,053	9,872
	その他	15	8,478	61,866	524,499	
	計	89	29,750	72,186	2,147,552	9,872
合 計		531	83,292	64,911	5,406,625	31,974

都 市 計 画 税 の

区 分 (免税点以上のもの)		平成23年度		地 積		
		納税義務者数 人	筆 数 筆	平成23年度 m ²	増減見込 m ²	平成24年度 見 込 m ²
市 街 化 区 域	田	/	1,035	429,691	△ 22,309	407,382
	生産緑地田	/	291	121,827	0	121,827
	畑	/	2,527	640,176	△ 19,973	620,203
	生産緑地畑	/	213	83,854	0	83,854
宅 地	住宅用地	/	21,554	4,627,592	82,583	4,710,175
	非住宅用地	/	5,928	2,128,842	△ 34,567	2,094,275
雑 種 地		/	2,655	722,925	△ 11,395	711,530
合 計		17,852	34,203	8,754,907	△ 5,661	8,749,246

※ 納税義務者数の合計は実数

概 要 [土 地]

課 税 標 準 額			1㎡当たり 平均課税標準額	
平成23年度 千円	増減見込 千円	平成24年度 見 込 千円	平成23年度 円	平成24年度 見 込 円
3,652,458	△ 992,662	2,659,796	8,500	6,528
15,696	0	15,696	128	128
4,891,152	△ 20,076	4,871,076	7,640	7,854
7,993	0	7,993	95	95
112,542,597	1,259,999	113,802,596	24,319	24,161
84,694,099	△ 53,830	84,640,269	39,784	40,415
27,189,211	△ 333,137	26,856,074	37,610	37,744
232,993,206	△ 139,706	232,853,500	26,612	26,614

都 市 計 画 税

区 分 (免税点以上のもの)	平成23年度		床 面 積			
	納税義務者数 人	棟 数 棟	平成23年度 m ²	減少見込 m ²	新增見込 m ²	平成24年度 見 込 m ²
木 造	/	18,311	1,782,906	13,076	49,495	1,819,325
非 木 造	/	7,681	2,338,776	16,990	28,153	2,349,939
合 計	18,984	25,992	4,121,682	30,066	77,648	4,169,264

※ 納税義務者数の合計は実数

新築・増築家屋の内訳〔見込〕

区 分		棟 数	床面積	1 m ² 当たり価格 〔課税標準額〕	決定価格 〔課税標準額〕
		棟	m ²	円	千円
木 造	住 家	407	48,297	60,952	2,943,798
	その他	6	1,198	57,292	68,635
	計	413	49,495	60,863	3,012,433
非 木 造	住 家	63	19,675	76,300	1,501,202
	その他	15	8,478	61,866	524,499
	計	78	28,153	71,953	2,025,701
合 計		491	77,648	64,884	5,038,134

の 概 要 [家 屋]

決 定 価 格 [課 税 標 準 額]					1 m ² 当たり価格 [課税標準額]	
平成23年度 千円	減少見込 千円	減価見込 千円	新增見込 千円	平成24年度 見 込 千円	平成23年度 円	平成24年度 見 込 円
46,006,493	120,219	5,221,823	3,012,433	43,676,884	25,804	24,007
105,161,842	241,980	11,728,287	2,025,701	95,217,276	44,964	40,519
151,168,335	362,199	16,950,110	5,038,134	138,894,160	36,676	33,313

軽自動車税の課税状況

課 税 区 分		平成 23 年 4月1日台数	増減比率	平成 24 年 4 月 1日見込台数	税 率	平成 24 年度 調 定 見 込 額
		台	%	台	円	千円
軽 付	1 種	2,353	△ 1.0	2,329	1,000	2,329
	2 種 乙	199	△ 6.5	186	1,200	223
	2 種 甲	275	5.5	290	1,600	464
	ミニカー	69	△ 4.3	66	2,500	165
自 動 車	軽自動車 2 輪	682	△ 1.8	670	2,400	1,608
	軽自動車 3 輪	5	0.0	5	3,100	16
	自家用 4 輪 乗用	11,126	0.6	11,195	7,200	80,604
	自家用 4 輪 貨物	3,084	△ 4.1	2,957	4,000	11,828
	営業用 4 輪 貨物	138	△ 8.7	126	3,000	378
	小型 特殊	363	3.3	375	4,700	1,763
	小型特殊（農耕）	319	△ 4.7	304	1,600	486
	2 輪の小型自動車	935	0.3	938	4,000	3,752
	合 計		19,548	△ 0.5	19,441	/

調 定 見 込 額	収 納 率	予 算 額
103,616千円	95.0%	98,400千円

市たばこ税の課税状況

1 平成23年度課税状況

区分		売り渡した製造たばこ 月平均本数 (A)	従量割 税率 (千本当たり) (B)	月数 (C)	収入見込額 (A)×(B)×(C)
		千本	円	月	千円
市 た ば こ 税	紙巻きたばこ等	10,553	4,618	12	584,805
	旧3級品の 紙巻きたばこ	200	2,190	12	5,256
				合計	590,061

2 平成24年度算出基礎

区分		売り渡した製造たばこ 月平均本数 (A)	従量割 税率 (千本当たり) (B)	月数 (C)	予算額 (A)×(B)×(C)
		千本	円	月	千円
市 た ば こ 税	紙巻きたばこ等	10,553	4,618	12	584,800
	旧3級品の 紙巻きたばこ	200	2,190	12	5,200
				合計	590,000

道路占用料の内訳

1 概要

北名古屋市道路占用料条例第2条に基づき占用料を徴収する。

2 占用物件の内訳

(平成23年11月1日現在)

内 訳		占用数量	占用料 (円)	減額率	料金(円)
電力会社	電柱 (第2種)	5,100 本	1,300		6,630,000
	共架電線その他上空に設ける線類	51,000 m	8		408,000
	ケーブル (外径0.1m未満)	10 m	45		450
	ケーブル (外径0.1m以上0.15m未満)	2,120 m	68		144,160
	ケーブル (外径0.15m以上0.2m未満)	5,520 m	90		496,800
	ケーブル (外径0.2m以上1.0m未満)	920 m	450		414,000
	ケーブル (外径1.0m以上)	10 m	900		9,000
電話会社	電話柱 (第1種)	4,600 本	750		3,450,000
	共架電線その他上空に設ける線類	143,500 m	8		1,148,000
	公衆電話所	10 個	1,500		15,000
	無線基地局	1 基	1,500	50%	750
	埋設管 (外径0.1m未満)	20 m	45		900
	ケーブル (外径0.1m未満)	164,000 m	45		7,380,000
	ケーブル (外径0.1m以上0.4m未満)	60 m	180		10,800
	ケーブル (外径0.4m以上0.7m未満)	30 m	320		9,600
	ケーブル (外径0.7m以上1.0m未満)	15 m	450		6,750
ガス会社	埋設管 (外径0.07m未満)	45,000 m	32	10%	1,296,000
	埋設管 (外径0.07m以上0.1m未満)	40,000 m	45	10%	1,620,000
	埋設管 (外径0.1m以上0.15m未満)	86,000 m	68	10%	5,263,200
	埋設管 (外径0.15m以上0.2m未満)	45,000 m	90	10%	3,645,000
	埋設管 (外径0.2m以上0.3m未満)	30,000 m	140	10%	3,780,000
	埋設管 (外径0.3m以上0.4m未満)	3,200 m	180	10%	518,400
	埋設管 (外径0.4m以上0.7m未満)	130 m	320	10%	37,440
	埋設管 (外径0.7m以上1.0m未満)	80 m	450	10%	32,400
ケーブル テレビ会社	共架電線その他上空に設ける線類	278,000 m	8	90%	222,400
有線放送 会社	共架電線その他上空に設ける線類	88,500 m	8	90%	70,800
郵便会社	郵便差出箱	6 個	630		3,780
その他	巻き・袖看板等	485 枚			636,370
合 計					37,250,000

人事 秘書 課	事業名		緊急雇用創出事業基金事業			
	款	1 4 県支出金	項	2 県補助金	目	1 総務費県補助金
	平成24年度予算額		財 源 内 訳 (単位:千円)			
	29,980 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			29,980			

1 目的

東日本大震災や長期化する円高不況の影響による厳しい雇用情勢に対応するため、市が委託事業等を実施することにより、失業者に対して新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し、次の雇用に結びつける。

2 内容

(1) アートガイドブック作成事業

市内各所に設置されたモニュメントを紹介するため、写真、作品解説、作者へのインタビュー等を交えたガイドブックを作成する。

(2) 北名古屋市安心・安全パトロール事業

市民が安心して暮らすことができるよう、防犯意識の高揚と犯罪抑止を目的として夜間の巡回パトロールを実施する。

(3) 情報教育支援員派遣事業

市内小中学校の情報機器・ネットワークを活用できるよう、教員・児童・生徒へパソコンの活用技術指導等を実施する。

3 事業費内訳

(単位：千円)

事業項目	予算科目	事業費
アートガイドブック作成事業	2・1・6 彫刻等モニュメント設置費	3,520
北名古屋市安心・安全パトロール事業	2・1・8 防犯対策事業費	10,215
情報教育支援員派遣事業	10・1・2 I T教育支援事業費	16,245
合 計		29,980

歳 出 (一般会計)

一般会計性質別歳出内訳

(単位：千円)

区 分 (性質別)	平成24年度	平成23年度	比 較
1 報 酬	194,062	195,647	△ 1,585
2 給 料	1,988,867	2,039,581	△ 50,714
3 職 員 手 当 等	1,432,577	1,468,274	△ 35,697
4 共 済 費	812,901	852,216	△ 39,315
5 災 害 補 償 費	42	42	0
7 賃 金	858,101	851,579	6,522
8 報 償 費	125,114	178,046	△ 52,932
9 旅 費	25,468	22,121	3,347
10 交 際 費	1,500	1,520	△ 20
11 需 用 費	1,244,366	1,262,022	△ 17,656
12 役 務 費	120,912	125,858	△ 4,946
13 委 託 料	2,899,145	3,064,970	△ 165,825
14 使用料及び賃借料	663,560	590,220	73,340
15 工 事 請 負 費	1,446,367	824,210	622,157
16 原 材 料 費	2,359	1,399	960
17 公 有 財 産 購 入 費	981,423	206,346	775,077
18 備 品 購 入 費	103,332	101,192	2,140
19 負担金補助及び交付金	2,820,005	2,817,577	2,428
20 扶 助 費	4,545,936	4,810,709	△ 264,773
21 貸 付 金	163,001	189,001	△ 26,000
22 補償補填及び賠償金	62,060	128,225	△ 66,165
23 償還金利子及び割引料	1,460,407	1,524,112	△ 63,705
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25 積 立 金	3,019	4,165	△ 1,146
27 公 課 費	1,047	1,221	△ 174
28 繰 出 金	1,936,429	1,679,747	256,682
予 備 費	30,000	30,000	0
合 計	23,922,000	22,970,000	952,000

経営企画課	事業名		経営診断事業			
	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 経営企画費
	大事業	行政改革推進費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	4,172千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					4,172	

1 目的

市民の目線に立った効率的・効果的な行政経営を推進するため、経営的視点から現状を診断し課題の抽出を行い、その解決に向けた取組の方向について検討し改善することにより、健全で持続可能な行財政基盤の構築を図る。

2 内容

(1) 事業の概要

ア 診断対象

行政評価の結果等を踏まえ、複数部門にまたがる横断的な行政課題等をテーマとして抽出する。

イ 診断方法

テーマ関係課、財政課及び経営企画課職員に加え市民や有識者等が参画するワーキング会議を開催し、財源、人員等の投入の方法や効果等を近隣・類似団体との比較を行いながら分析するとともに課題を抽出し、その改善策及び今後の事業のあり方を検討する。

ウ 結果の公表

診断結果については、テーマ別に行政課題とその解決に向けた方向性や効果を整理した報告書を作成し、情報コーナーやホームページ等により市民に公表する。

(2) 主な支出科目

(単位:千円)

区分	内容	事業費
報償費	ワーキング会議へ出席する市民委員や有識者等への謝礼	558
普通旅費	ワーキング会議へ出席する市民委員や有識者等への交通費	221
委託料	現状、近隣・類似団体などの調査並びに経営診断結果報告書の作成に関する支援をコンサルタント業者へ委託	3,000

情報課	事業名		電子計算事務事業			
	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費
	大業	電子計算事務費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	119,880 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
			19		119,861	

1 目的

質の高い行政サービスを継続的に提供するため、セキュリティ対策の強化による耐障害性の向上や情報セキュリティポリシーの運用レベルの向上を図り、情報系システムやネットワークシステムの安全で安定した稼働に努める。

また、高度で専門的な知識を持った外部の専門家から支援を受け、電子市役所を目指した情報化の推進を図る。

2 内容

(1) 情報系システムやネットワークシステムの保守料及び機器賃借料などの運用経費やインターネット関係経費、セキュリティ対策経費、情報処理関係諸経費を計上し、システムを安定稼働させる環境整備を進めるとともに、外部の専門家を活用し、計画的に情報化の推進を図る。

(平成24年2月1日現在 単位:台)

情報系機器台数	サーバー	端末(パソコン)	プリンター	合計
	46	590	108	744

※ 上記台数はLAN(ネットワーク)接続台数

(2) 主な支出科目

(単位:千円)

区分	内容	事業費
役務費	通信サービス料・通信回線使用料等	15,477
委託料	システム保守・機器等保守・情報化推進支援等	24,027
使用料及び賃借料	電子計算機等賃借料・システム使用料	65,531

情報課	事業名	基幹業務システム事務事業				
	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費
	大事業	基幹業務システム事務費				
	平成24年度予算額	財源内訳				(単位:千円)
	99,722 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					99,722	

1 目的

行政事務の継続性を維持するため、住民情報システムを始めとする基幹業務システムや住民基本台帳ネットワークシステムの安全で安定した稼働に努める。

2 内容

(1) 住民情報システムや機器等の保守委託により基幹業務を安定稼働させ、窓口業務等の迅速かつ正確な住民サービスが提供できる環境を維持する。

また、市区町村の住民基本台帳をネットワークで結び、全国で住民票交付などの広域サービスや住民基本台帳カードによる個人認証サービスを提供するシステムの安定稼働に努める。

(平成24年2月1日現在 単位:台)

業務系 機器台数	サーバー	端末(パソコン)	プリンター	合計
	42	266	89	397

※ 上記台数はLAN(ネットワーク)接続台数

(2) 支出科目

(単位:千円)

区分	内容	事業費
委託料	電算システム運用支援・システム構築・電算システム修正等	46,520
使用料及び賃借料	電子計算機等賃借料・ライセンス使用料	53,202

防災交通課	事業名		防犯対策事業			
	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 防犯対策費
	大事業	防犯対策事業費、防犯施設管理費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	65,900 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			10,215			55,685

1 目的

「誰もが安全・安心に暮らせるまち」を目指し、市民・行政・警察が一体となって犯罪のないまちづくりを積極的に推進する。

また、本市における防犯対策事業の充実、犯罪の抑止を図るため、北名古屋市防犯協会、西枇杷島防犯協会連合会へ負担金及び補助金を交付するとともに、防犯灯等の整備及び適正な維持管理を行う。

2 内容

(1) 防犯対策事業費 (単位:千円)

区分	内容	事業費
安心・安全パトロール事業(緊急雇用創出事業)	市民が安心して暮らすことができるよう、防犯意識の高揚と犯罪抑止を目的として夜間の巡回パトロールを実施する。	10,215
西枇杷島警察署管内防犯協会連合会負担金	愛知県西枇杷島警察署管内の2市1町で構成される西枇杷島防犯協会連合会に負担金を支出することにより、警察、他の自治体等との連携を図り、防犯活動の充実を図る。	1,994
北名古屋市防犯協会補助金	防犯活動の中核を担う北名古屋市防犯協会に補助金を交付することにより防犯活動の充実を図る。	6,200

(2) 防犯施設管理費 (単位:千円)

区分	内容	事業費
防犯灯等維持管理費	電気料(5,952基)、修繕料(1,194基)	43,889
防犯灯工事	防犯灯の必要な箇所に整備を行う。(25基)	2,000

防災交通課	事業名		交通安全対策事業			
	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通安全対策費
	大事業	交通安全対策事業費、交通安全施設管理費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	26,345千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
						26,345

1 目的

本市における交通安全対策事業の充実を図るため、北名古屋市交通安全協会、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ負担金及び補助金を交付する。

また、小学生の登下校時に交通指導員を配置し、児童の交通事故防止を図るとともに、カーブミラー・交通標識等の交通安全施設の新設、修繕及び維持管理を行い、交通事故等の抑止を図り、安全・安心な住みよい明るいまちづくりを推進する。

2 内容

(1) 交通安全対策事業費 (単位:千円)

区分	内容	事業費
交通指導員賃金	10名の交通指導員により、小学生の登下校時の交通安全を図る。	10,441
西枇杷島警察署管内交通安全協会負担金	愛知県西枇杷島警察署管内の2市1町で構成される愛知県交通安全協会西枇杷島支部に負担金を支出することにより、警察及び他の自治体との連携を図り、交通安全活動の充実を図る。	1,994
北名古屋市交通安全協会補助金	交通安全活動の中核を担う北名古屋市交通安全協会に補助金を交付することにより交通安全活動の充実を図る。	6,500

(2) 交通安全施設管理費 (単位:千円)

区分	内容	事業費
交通安全施設維持管理費	カーブミラー、通学路標識及び交差点鉾の修繕を行う。	4,000
カーブミラー設置工事	カーブミラーを計画的に整備する。(12基)	1,500

防災交通課	事業名		自転車駐車場事業			
	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 自転車駐車場費
	大事業	自転車駐車場事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	43,335 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 26,474

1 目的

市内の公共場所において、放置自転車等の指導及び撤去を行うとともに、市営自転車駐車場の管理を行い、市民の良好な生活環境の保全に努める。

2 内容

(単位:千円)

区分	内容	事業費
無料自転車駐車場整理	徳重・名古屋芸大駅東自転車駐車場外4か所の無料自転車駐車場の適切な運営管理を委託する。	5,182
西春駅放置禁止区域内自転車整理	西春駅放置禁止区域内の放置自転車の指導、撤去及び返還業務を委託する。	4,702
有料自転車駐車場管理業務	西春駅東口地下自転車駐車場の運営管理を委託する。	22,137
西春駅東口地下自転車駐車場補修工事	経年劣化に伴う機械設備を修繕し、利用者の利便性を維持するとともに、既存機械設備の正常な稼働を図る。	2,000

防災交通課	事業名		市内循環バス事業			
	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 市内循環バス事業費
	大事業	市内循環バス事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位：千円)			
	61,140 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			1,200		100	59,840

1 目的

路線バスの運行による交通機関の整備を行うことで、利便性と安全・安心を兼ね備えた質の高い生活環境を創出し、快適に暮らせるまちづくりを推進する。

2 内容

北名古屋市市内循環バス「きたバス」の充実を図り、市民が利用しやすいバス運行を目指していく。

(1) 車両数

ア バス車両 日野ポンチョ 31人乗り 2台
日野ポンチョ 36人乗り 1台
日野リエッセ 36人乗り 1台

イ ワゴン車両 トヨタハイエースコミュニーター 13人乗り 1台

(2) 運行日 月曜日から土曜日（運休日にあたる日を除く）

(3) 運休日 日曜日・祝日・12月29日から1月3日

(4) 1乗車 100円

(5) 料金無料の方

ア 中学生以下の方

イ 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方で、運転手に手帳を提示された方

ウ イの方の付き添いの方1名

(6) 路線数等

ア 朝・夕方便 6路線 57便

イ 昼便 5路線 29便

社会福祉課	事業名		地域福祉活動推進事業			
	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
	大事業	社会福祉事務費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	81,024 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
					1	81,023
1 目的						
<p>複雑・多様化する福祉に関する課題にきめ細かく対応するため、地域の福祉活動推進団体に事業を委託し、又は負担金若しくは補助金を交付し、地域福祉の充実を図る。</p>						
2 内容 (単位:千円)						
	区分	内容				事業費
委託事業	心配ごと相談 (委託先:社会福祉協議会)	市民生活の相談に、社会保険労務士、司法書士、マンション管理士、民生委員・児童委員等の社会資源を活用しながら、適切な助言・指導を行う。				188
	社会を明るくする運動 (委託先:保護司協議会)	犯罪や非行の防止と罪を犯した者の更生について理解を深め、犯罪や非行のない社会を築くため、“社会を明るくする運動”を行う。				270
負担金	全国民生委員協議会	民生委員・児童委員の連絡調整及び活動の充実・振興を図るため、その広域活動に要する経費を負担する。				319
	名古屋人権擁護委員協議会・西春地区人権擁護委員会	人権擁護委員の職務に関する連絡調整や研究、意見交換等をするため、その広域活動に要する経費を負担する。				113
	西春日井保護区保護司会	保護司会の運営強化を図り、保護観察活動の徹底を期して更生保護事業の進展を図るため、その広域活動に要する経費を負担する。				337
補助事業	北名古屋市社会福祉協議会	地域福祉の中核となる社会福祉協議会の進展を図るため、協議会の運営に要する経費に対して補助金を交付する。				72,500
	北名古屋市民生委員協議会	社会奉仕の精神をもって、福祉の増進に努める民生委員協議会の進展を図るため、協議会の運営に要する経費に対して補助金を交付する。				3,930
	北名古屋市遺族会	戦没者を追悼し、恒久平和を願う運動を展開する遺族会の進展を図るため、会の運営に要する経費に対して補助金を交付する。				385
	北名古屋市保護司協議会	罪を犯した者の立ち直りや犯罪予防のための活動を展開する保護司協議会の進展を図るため、会の活動に要する経費に対して補助金を交付する。				240
	北名古屋市人権委員会	基本的人権を擁護し、自由人権思想の高揚及び人権侵害予防のための啓発活動を展開する人権委員会の進展を図るため、会の活動に要する経費に対して補助金を交付する。				120
	北名古屋市更生保護女性会	女性としての立場から犯罪や非行のない明るい地域社会を実現するための啓発活動を展開する更生保護女性会の進展を図るため、会の活動に要する経費に対して補助金を交付する。				120
	北名古屋市心身障害者福祉協会	心身障害者の自立と社会参加の促進を展開する心身障害者福祉協会の進展を図るため、会の運営に要する経費に対して補助金を交付する。				1,285
	被爆者受診旅費	原子爆弾被爆者で本市に居住している者が、広島及び長崎の指定医療機関で被爆者の健康診断を受診する場合の往復旅費に対して補助金を交付する。				88

国保医療課	事業名		後期高齢者医療事業			
	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
	大事業	後期高齢者医療事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	488,145 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
					13,019	475,126

1 目的

平成20年4月1日から75歳以上の高齢者に係る医療については、愛知県内の全市町村が加入する広域連合が後期高齢者医療制度を実施し、財政基盤の安定化を図る。

2 内容

- (1) 保険料の賦課は広域連合が行い、納付書発送・徴収業務は市町村が行う。
- (2) 医療給付は広域連合が行い、申請及び届出の受付とデータ入力由市町村が行う。
- (3) 保険証の交付・更新業務、資格取得等の異動届出の受付及びデータ入力業務は市町村が行う。
- (4) 健康診査業務は広域連合から委託され市町村が行う。

(5) 負担金等 (単位:千円)

区分	内容	事業費
健康診査委託料	後期高齢者医療の加入者に対し、高齢者医療法に基づき、広域連合から委託を受け市が実施する。	12,192
広域連合負担金	広域連合事務費負担金 (人口割+高齢者人口割+均等割)	13,200
療養給付費負担金	現役並所得者分を除く療養給付費の1/2分の1相当額	460,000

高 齢 福 祉 課	事業名		高齢者生活支援事業			
	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
	大事業	高齢者生活支援事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	26,593 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
					42	26,551

1 目的

在宅において援護を必要とする高齢者又は介護をしている家族に対して各種の生活支援に係るサービスを提供し、高齢者福祉の充実を図る。

2 内容

(1) 委託事業

(単位:千円)

種類	内容	事業費
寝具乾燥・洗濯・消毒	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に対し、寝具の乾燥・殺菌及び脱臭又は寝具の貸与を行う。	290
外出支援	介護サービスを利用している要介護者で、施設が送迎を行わない場合に、移送の支援を行う。	390
軽度生活援助	介護保険認定者以外の要援護者で、日常生活に援護を必要としている者へ、ホームヘルパーを派遣する。	2,216
緊急通報システム管理警備	ひとり暮らしの高齢者世帯等に対し、緊急事態が発生した場合等に対応するワンタッチボタンや人体感知センサーを設置する。	9,624

(2) 補助事業

(単位:千円)

種類	内容	事業費
老人福祉車・老人用杖購入費	高齢者の日常生活における歩行の補助、転倒予防等の目的で購入された老人福祉車及び老人用杖の購入費に対して補助金を交付する。	660
老人補聴器購入費	難聴により日常生活に不自由をきたしている高齢者が購入した補聴器の購入費に対して補助金を交付する。	60
出張理髪料金	在宅の要介護者が、理美容事業者から出張理髪を受けたときの理髪料金に対して補助金を交付する。	1,624
高齢者タクシー料金	在宅の高齢者が外出時に利用するタクシーの利用料金に対して補助金を交付する。	4,800

(3) 扶助事業

(単位:千円)

種類	内容	事業費
老人日常生活用具等給付	要援護高齢者に対し、介護保険対象品目以外の日常生活用具を給付する。	333
人にやさしい住宅リフォーム給付	介護保険における要介護認定者等が行う住宅改修の費用を給付する。	5,250

高 齢 福 祉 課	事業名		高齢者活動事業			
	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
	大事業	高齢者活動推進事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	12,036千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
			1		12,035	

1 目的

多年にわたり社会に貢献された高齢者に対し、敬老会及び金婚祝賀式を開催して感謝の意を表するとともに、その長寿を祝い記念品及び敬老金を贈呈し高齢者福祉の推進を図る。

2 内容

(1) 敬老会事業 (事業費: 10,415千円)

ア 対象者 満75歳以上の高齢者 (7,253人)

イ 場所 健康ドーム

ウ 記念品 対象者全員

エ 敬老金の支給 満85歳、満90歳、満95歳及び満100歳以上の方
5,000円

(2) 金婚祝賀式事業 (事業費: 1,621千円)

ア 対象者 婚姻関係50年以上のご夫婦 (100組)

イ 場所 総合体育館

ウ 記念品 表彰状・金婚祝品・花束及び記念写真

社会福祉課	事業名		障害者手当支給事業			
	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
	大事業	障害者手当支給事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	104,090 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		15,835	2,976			85,279

1 目的

身体・知的・精神障害（児）者に手当を支給することにより、心身の健全な育成と豊かな生活の維持安定を図る。

2 内容

(1) 障害（児）者扶助料（市単独制度）

ア 前年度市町村民税非課税又は均等割額のみ課税世帯の者（4月1日現在）

(単位:円)

区 分	延べ人数	支給金額(月額)	事業費
身体障害者手帳 1～3級 療育手帳 A・B判定 精神障害者保健福祉手帳 1・2級	9,332 人	7,000	65,324,000
身体障害者手帳 4～6級 療育手帳 C判定 精神障害者保健福祉手帳 3級	3,552 人	2,500	8,880,000

イ 前年度市町村民税所得割額課税世帯で障害者が2人以上いる世帯

(単位:円)

区 分	延べ人数	支給金額(月額)	事業費
身体障害者手帳 1～3級 療育手帳 A・B判定 精神障害者保健福祉手帳 1・2級	1,656 人	3,500	5,796,000

(2) 特別障害者手当等支給（国・県制度）

(単位:円)

区 分	種 別	延べ人数	支給金額(月額)	事業費
特別障害者手当	A種	132 人	33,430	4,412,760
	B種	366 人	27,430	10,039,380
	C種	0 人	26,340	0
障害児福祉手当 経過的福祉手当	A種	168 人	21,490	3,610,320
	B種	378 人	15,490	5,855,220
	C種	12 人	14,330	171,960

社会福祉課	事業名		障害者補助事業			
	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
	大事業	障害者補助事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	23,338 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源

1 目的

在宅の障害者の自立を促進するために利用する事業に対して補助を行うことにより、自立生活の維持安定を図る。

2 内容

(単位:千円)

区分	内容	対象者	事業費
重度身体障害者等ショートステイ送迎援助事業	重度の障害者が、短期入所を利用するため、介護者が入退所の際にタクシーを利用した場合、料金の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者手帳1・2級所持者 療育手帳A判定所持者 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者 	30
障害児通園通学費助成事業	公共交通機関を利用し、市外に設置されている特別支援学校に通園・通学している障害児に対し、通園通学費を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害者保健福祉手帳所持者 発達障害者支援法第2条第2項に規定する者 	600
一時介護委託料助成事業	在宅で障害者を介護している者が、介護人に介護を委託した場合に、介護委託料の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者手帳1～3級所持者 療育手帳所持者 精神障害者保健福祉手帳所持者 	188
障害者タクシー利用等補助事業	障害者の外出支援として、タクシー券・ガソリン券を交付する。	市町村民税所得割額16万円未満で次のいずれかに該当する者 <ul style="list-style-type: none"> 身体障害者手帳1～3級所持者 療育手帳A・B判定所持者 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者 	22,500
重度身体障害者(児)自助具給付事業	重度の身体障害者(児)に対し、自助具を給付する。	身体障害者手帳1・2級所持者	20

社会福祉課	事業名		障害者補装具費支給事業			
	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
	大事業	障害者補装具費支給事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	11,385 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		5,692	2,846		2,847	

1 目的

身体障害者に対して、失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具（補装具）の給付及び修理を行い、日常生活や社会生活の向上を図る。

2 内容

(1) 対象者

身体障害者手帳所持者で、障害の部位により必要と認められた者。

なお、本人又は世帯のうち市町村民税所得割額が46万円以上の者は対象外。

(2) 負担額

原則として、費用の10%が自己負担となるが、世帯の所得の状況に応じて月額上限額が変わる。ただし、障害児については、自己負担を5%（市単独事業）とする。

(3) 補装具の種類

ア 視覚 義眼、盲人安全杖等

イ 聴覚 補聴器

ウ 肢体不自由 義肢、装具、座位保持装置、車いす、電動車いす、歩行器等

エ 肢体不自由（児童） 座位保持いす、起立保持具、頭部保持具等

社会福祉課	事業名		障害者自立支援事業			
	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
	大事業	障害者自立支援事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	543,602 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		269,645	135,665			138,292

1 目的

障害を有する者もない者も互いに支え合い、地域で生き生きと明るく豊かに暮らしていける社会を目指す「ノーマライゼーション」の理念に基づき、身体・知的・精神障害者自らが障害福祉サービスを選択し、事業者と対等な立場で契約してサービスを受けることができるよう生活支援を行い、自立と社会参加の促進を図る。

2 内容

(1) 昼間の活動及び生活の場における支援サービス

(単位:千円)

区分	延利用者数	内容	事業費	
介護給付	日中支援	3,408 人	居宅介護(ホームヘルプ)、生活介護、療養介護、短期入所(ショートステイ)、行動援護、同行援護、重度訪問介護、重度障害者等包括支援	376,229
	居住支援	924 人	施設入所支援、共同生活介護(ケアホーム)	106,108
訓練等給付	日中支援	436 人	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	44,098
施設訓練等支援	54 人	身体入所療護、身体通所授産、知的入所更生、知的通所授産	10,198	

(2) 補助金

(単位:千円)

区分	内容	事業費
共同生活介護・共同生活援助	障害者自立支援法に基づく共同生活介護(ケアホーム)・共同生活援助(グループホーム)の安定した経営を確保するため、運営費に対して補助金を交付する。	2,977
重症心身障害者短期入所利用支援	重症心身障害者の地域生活の継続を支援するため、愛知県が指定する短期入所事業所を利用した場合の経費に対して補助金を交付する。	40

社会福祉課	事業名		障害者地域生活支援事業			
	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
	大事業	障害者地域生活支援事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	107,967千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		40,526	20,263		47,178	

1 目的

障害者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や個々の状況に応じた地域生活支援事業を実施することにより、障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

2 内容

(1) 利用料 無料 (ただし、食費等は実費)

(2) 事業内容

(単位:千円)

区分		延利用 件数(件)	内容	事業費
相談支援			障害者等の相談に応じ、必要な情報提供や助言、ケアプランの作成などを行う。	12,362
移動支援		12,500	屋外での移動が困難な障害者に対し、外出のための移動支援を行う。	32,800
地域活動支援センター		7,400	障害者に、創作・生産活動の機会を提供する。	16,270
日中一時 支援	日中支援	4,200	障害者に日中活動の場を確保するとともに、介護している家族の休息及び家族の就労支援など、一時的な支援に利用する。	14,312
	タイムケア	690	小学生、中学生及び高校生が特別支援学級又は特別支援学校等下校後及び夏休み等の長期休暇時に活動する場を確保するとともに、介護している家族の一時的な休憩又は就労支援に利用する。	2,480
生活サポート		5	介護給付支給決定者以外で、日常生活や家事に支援が必要な者に対してヘルパーを派遣する。	10
訪問入浴		1,330	自宅で入浴が困難な重度の障害者に対し、移動入浴車を派遣する。	12,000
手話通訳者設置			手話通訳者を配置し、障害者とその他の者との意思疎通の仲介を行う。	1,809
手話通訳者・要約筆記者等派遣		60	日常生活でコミュニケーションや情報の取得に関して支障のある聴覚・音声機能・言語機能障害者に対し、無料で手話通訳者・要約筆記者等を派遣する。	488
自動車改造助成		5	通勤・通学・通院・就労等のために運転する自動車を改造する場合、又は介護者が障害者の外出を容易にするために自動車を改造する場合に要する経費の一部を補助する。	450
自動車運転免許取得費助成		2	自動車運転免許を取得した障害者に対し、第1種普通自動車免許の取得に要した経費の一部を補助する。	180
就職支度金支給		1	施設に入所若しくは通所している者が更生訓練を終了し、又は就労移行支援事業若しくは就労継続支援事業を利用し、就職等により施設を退所することとなった者に対し、就職支度金を支給する。	36
日常生活用具給付等		650	重度の身体・知的・精神障害者に対し、自立生活支援用具などの日常生活用具を給付・貸与する。	14,320

国保医療課	事業名		障害者医療費扶助事業			
	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 福祉医療費
	大事業	障害者医療費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	180,615 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			77,268			103,347

1 目的

障害者の医療費の一部を扶助し、障害者福祉の増進を図る。

2 内容

(1) 対象者

ア 県制度

障害者手帳1～3級、4級（腎臓機能障害）、4～6級（進行性筋萎縮症）、療育手帳A及びB判定、自閉症状群、精神保健福祉手帳1・2級（精神科診療のみ）所持者

イ 市制度

精神保健福祉手帳1・2級（精神科診療以外）、自立支援医療（精神通院）受給者

(2) 内訳

区分		受給者数(人)	扶助費(千円)	1人当たり(円)
県制度	身体・知的・自閉	900	126,000	140,000
	精神(精神科診療のみ)	190	27,384	144,126
市制度	精神(精神科診療以外)	190	10,416	54,821
	精神通院	650	15,000	23,077
合計		1,930	178,800	92,642

国保医療課	事業名		母子家庭等医療費扶助事業			
	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 福祉医療費
	大事業	母子家庭等医療費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	83,183 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			37,158			46,025

1 目的

母子家庭等の医療費の一部を扶助し、母子家庭等の福祉の増進を図る。

2 内容

(1) 対象者

ア 県制度 (所得制限あり)

(ア) 母子・父子家庭の母、父と児童 (満18歳の年度末まで)

(イ) 父母のいない児童 (満18歳の年度末まで)

(ウ) 障害者 (障害者手帳1～3級、精神保健福祉手帳1・2級) の配偶者と児童 (満18歳の年度末まで)

イ 市制度 (所得制限なし)

県制度に同じ

(2) 内訳

区分	受給者数 (人)	扶助費 (千円)	1人当たり (円)
県制度	1,750	73,080	41,760
市制度	260	8,700	33,462
合計	2,010	81,780	40,687

国保医療課	事業名		子ども医療費扶助事業			
	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 福祉医療費
	大業	子ども医療費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	335,697 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			128,844			206,853

1 目的

子どもの医療費の一部を扶助し、子どもの福祉の増進を図る。

2 内容

(1) 対象者

ア 県制度

未就学児（入通院）、小中学生（入院）

イ 市制度

小中学生（通院の自己負担額の3分の2）、未就学児（入院時食事療養費）

※ 平成24年8月から市民税が非課税又は均等割のみの小中学生を持つ世帯に限り、通院の自己負担額の全額を扶助する。

(2) 内訳

区 分		受給者数(人)	扶助費(千円)	1人当たり(円)
県制度	未就学児入通院	13,200	252,000	19,091
	小学1～中学3入院			
市制度	小学1～中学3通院	4,500	76,864	17,081
	未就学児入院時食事療養費	170	1,128	6,635
合 計		17,870	329,992	18,466

国保医療課	事業名		後期高齢者福祉医療費給付事業			
	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 福祉医療費
	大事業	後期高齢者福祉医療費給付事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	114,088 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
			52,707		61,381	

1 目的

後期高齢者・ひとり暮らし等で身体（精神）的・環境的に恵まれない方の医療費について一部負担金を扶助し、生活の安定を図る。

2 内容

(1) 対象者

ア 県制度

後期高齢者医療被保険者（障害者医療費・母子家庭等医療費対象者等）

イ 市制度

ひとり暮らし老人の市民税非課税者・自立支援医療（精神通院）受給者

(2) 内訳

区分		受給者数（人）	扶助費（千円）	1人当たり（円）
県制度		1,050	104,040	99,086
市制度	ひとり暮らし老人	175	7,772	44,411
	精神通院	15	676	45,067
合計		1,240	112,488	90,716

国保医療課	事業名		障害者更生医療費扶助事業			
	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 福祉医療費
	大事業	障害者更生医療費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	104,169 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		52,000	26,000		26,169	

1 目的

障害者自立支援法に基づき障害者が更生するため、その障害を軽減・除去するための医療費扶助を行う。

2 内容

(1) 対象者

満18歳以上の身体障害者手帳所持者（人工透析、免疫抑制、HIV、肢体不自由、肝臓移植、心臓機能障害等の障害者）

(2) 内訳

区分	受給者数（人）	扶助費（千円）	1人当たり（円）
国民健康保険	38	7,980	210,000
社会保険	33	7,260	220,000
後期高齢者医療	70	5,460	78,000
生活保護	17	83,300	4,900,000
合計	158	104,000	658,228

家庭支援課 (仮称)	事業名		児童福祉事業			
	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
	大事業	家庭児童相談運営費、助産施設・母子生活支援施設措置事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	14,364 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		5,701	5,103			3,560

1 目的

児童福祉法に基づき、児童家庭相談援助として「子どもに関する各般の問題等」に対し、家庭その他からの相談に応じ、保護者等も含めた生活環境の状況を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な支援を行う。

2 内容

(1) 家庭児童相談運営費 (事業費：5,552千円)

ア 児童虐待相談

児童虐待相談件数が増えている中、虐待等の未然防止や早期発見に努めるため、育児支援家庭訪問事業を展開するとともに、児童相談所などの関係機関と連携を図りながら「子どもの最善の利益」を考慮した援助活動を行う。

イ 家庭児童相談

育児不安等を背景とする身近な子育て相談にきめ細かく対応するため、児童相談員や家庭相談員を配置し、児童の健全育成及び家庭生活の安定に資する。

ウ 要保護児童対策地域協議会

虐待、非行等の早期発見、早期の適切な対応及びその防止に努め、援助を必要とする子どもとその保護者の支援を図るため、児童相談所、警察、学校、保健所、主任児童委員等で構成する協議会において、緊密な連携により情報を共有するなど、地域ネットワークを強化する。

(2) 助産施設・母子生活支援施設措置事業費 (事業費：8,812千円)

ひとり親である母子家庭等の社会的自立に向け、必要に応じ助産施設等への入所措置支援を行い、適切な就業と生活基盤の安定を図る。

家庭 支援 課 (仮 称)	事業名		青少年センター事業			
	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
	大 事 業	青少年対策事業費				
	平成24年度予算額		財 源 内 訳 (単位:千円)			
	12,541 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					12,541	

1 目的

社会生活を円滑に営む上での困難を有する青少年を支援するため設置された「青少年センター」に、指導員・相談員を配置し、「北名古屋市子ども・若者支援地域協議会」を構成する関係機関等との連携により、相談・指導・支援等を行う。また、青少年の健全育成推進を図るため、各種啓発活動を行う。

2 内容

- (1) 子ども・若者支援地域協議会による相談・支援
- (2) 地域協議会の関係機関団体等を対象とした、相談支援業務の拡充を図るため研修会の実施
- (3) 青少年の非行防止に関する情報・資料の収集及び啓発活動のため、各種啓発資材の作成と情報誌の発行
- (4) 青少年センター指導員による、青少年の非行・問題行動等を早期発見するための街頭指導

児童課	事業名		子ども手当事業			
	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
	大事業	子ども手当費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	1,679,174 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1,180,566	253,291			245,317

1 目的

子どもを養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う子どもの健全な育成及び資質の向上を図る。

2 内容

(1) 対象者

15歳到達後最初の3月31日までの間にある子ども（中学校修了前）を養育している者

(2) 手当額（平成24年2月から平成25年1月分） (単位:円)

区分	対象児童数 (月平均)	支給金額 (月額)	扶助費
3歳未満の子ども	2,465人	15,000	443,700,000
3歳以上小学校修了前の子ども（第1・2子）	6,612人	10,000	793,440,000
3歳以上小学校修了前の子ども（第3子以降）	773人	15,000	139,140,000
中学生	2,233人	10,000	267,960,000
所得制限者	625人	5,000	25,000,000

※ 平成24年6月分から所得制限あり

(3) 事務費 (単位:円)

内容	事業費
郵送料・印刷製本費・システム構築等	9,934,000

(4) 支給日

6月・10月・2月の7日（土・日祝日の場合はその前の平日）

<支給開始月>請求した月の翌月

児童課	事業名		母子福祉事業			
	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 母子福祉費
	大事業	遺児手当・児童扶養手当支給事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	372,333 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		97,394				274,939

1 目的

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童福祉の増進を図る。

2 内容

(1) 対象者

次の要件にあてはまる18歳以下(18歳到達年度の末日)の児童を養育している者

- ア 父母が婚姻を解消した児童
- イ 父又は母が死亡した児童
- ウ 父又は母が重度の障害にある児童
- エ 父又は母が生死不明である児童
- オ 父又は母から引き続き1年以上遺棄されている児童
- カ 父又は母が引き続き1年以上拘禁されている児童
- キ 母が婚姻しないで生まれた児童

(2) 遺児手当支給額 (市単独事業 79,750千円)

ア 手当額

区分	対象延べ児童数	支給金額 (月額)
全部支給	15,000 人	5,000 円
一部支給	1,900 人	2,500 円

※ 受給者について所得制限あり

イ 支給日

3月・9月の25日(土・日祝日の場合はその前の平日)

<支給開始月>請求した月の翌月

(3) 児童扶養手当支給額 (292,184千円)

ア 手当額

区分	対象延べ児童数	支給金額 (月額)
全部支給	3,774 人	41,550 円
一部支給	4,017 人	41,540~9,810 円

※ 児童2人以上の加算額: 2人目5,000円、3人目以降1人につき3,000円

※ 受給者及び同居の扶養義務者について所得制限あり

イ 支給日

4月・8月・12月の11日(土・日祝日の場合はその前の平日)

<支給開始月>請求した月の翌月

児童課	事業名		子育て支援事業			
	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 子育て支援費
	大事業	ファミリー・サポート・センター運営費、病児・病後児保育事業				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	14,581 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		3,636	4,766			6,179

1 目的

子育て家庭の孤立等の問題を踏まえて、広く全ての子どもと家庭における子育てへの支援を図るとともに、子育て家庭の生活実態や子育て支援に係る利用者の希望や要望に柔軟に対応した子育て支援サービスを行い、子育てと社会参加の両立支援を図る。

2 内容

(1) ファミリー・サポート・センター運営費 (事業費：7, 273千円)

ア 委託事業者 NPO法人 次世代健全育成サポートあひるっこ

イ 業務実施場所 健康ドーム (九之坪笹塚1番地)

ウ 対象者 生後6か月から小学校6年生までの児童

エ 内容 子育てにおける様々な援助活動を行うことを目的に、子育ての手助けが必要な人と、その手助けできる人を結ぶ会員制の育児支援ネットワークを運営する。

(2) 病児・病後児保育事業 (事業費：7, 308千円)

ア 事業開始月 平成24年4月

イ 実施医療機関 医療法人 MDM 師勝クリニック (熊之庄八幡117番地1)

ウ 対象者 生後6か月から小学校3年生までの児童

エ 内容 病気又は病気の回復期にあることから集団保育等が困難で、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭において保育等を行うことが困難な児童を対象に、病院に付設された専用の部屋で保育を行う。

オ 定員 3人

カ 利用料 1日2,000円を上限とし、実施医療機関が設定する。

※ 生活保護法による被保護世帯及び市民税非課税世帯へは、負担軽減措置を行う。

児童課	事業名		保育園運営事業			
	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童福祉施設費
	大事業	保育園運営費、保育園活動費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位：千円)			
	530,340 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1,066	10,366		343,713	175,195

1 目的

近年の少子化、核家族化、社会・経済情勢の変動から働く母親が増えるなど、多種多様化した保育需要に対応するため、子育て支援機能や保育環境の充実を図る。

2 内容

(1) 保育運営形態

区分	運営形態
通常保育	<ul style="list-style-type: none"> ・保育時間（原則） （平日）午前8時～午後4時 （土曜日）午前8時～正午 ・保育料は、10階層別区分
乳児保育	
延長保育 （早朝・夕方）	<ul style="list-style-type: none"> ・全14園で実施 （延長時間は、平日・土曜日において保育園により異なる。） ・12時間以上保育実施園（能田、久地野、西之保、弥勒寺）で、午後6時30分以降に利用の場合、月額2,000円
特別延長保育	<ul style="list-style-type: none"> ・能田、久地野、鹿田南、徳重、西之保、弥勒寺の6園において、土曜日の午後実施（延長時間は、保育園により異なる。） ・おやつ代として、日額300円
一時保育	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の病気など、家庭で一時的に保育が困難になったときに一定の範囲で保育する。 ・能田、鹿田南、弥勒寺の3園で実施 ・保育時間 （平日）午前8時～午後4時 （土曜日）午前8時～正午 ・保育料（日額）3歳以上児 1,000円、3歳未満児 2,000円
病後児保育	<p>「病後児保育こぐま園」で実施していた本事業は、平成24年4月から、市内の医療機関において病児・病後児保育事業を実施するため、廃止する。</p> <p>※ 新規事業内容は、子育て支援事業において記載</p>

(2) 年齢別園児数（平成24年4月予定数）

5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	1歳児・ 11か月児	6か月児	合計
447人	424人	433人	185人	155人	18人	1,662人

児童課	事業名		保育園施設整備事業			
	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童福祉施設費
	大事業	保育施設整備事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	50,800 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		3,333		29,000	18,467	

1 目的

保育環境の整備を行うことにより、保育水準を維持するとともに、施設の長期にわたる適正な維持管理に努める。また、園舎の耐震性の向上を図る改修工事や園舎改築に伴う基本設計を行う。

2 内容

(単位:千円)

区分	内容	事業費
中之郷保育園耐震改修工事	耐震性の不足している園舎の外壁面の耐震補強、屋上防水及び外壁塗装の改修を行う。	36,655
久地野保育園公共下水道切替工事	公共下水道の供用開始に伴う污水管接続及び既設浄化槽の廃止に伴う工事を行う。	5,742
保育園整備工事	老朽化した園舎の定期的な修繕及び耐用年数に見合う計画的な改修整備を行う。	5,403
施設補修工事	園児の安全性を保つための施設や遊具の修繕及び補修工事を行う。	2,000
九之坪南保育園改築工事基本設計業務	園舎の建替に伴う基本設計を行い、保育園とひまわり西園との統合に向けた施設配置等の方向性を検討する。	1,000

児童課	事業名		児童館活動事業			
	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	6 児童館運営費
	大事業	児童館運営費、児童館活動費、児童館活動業務委託事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	111,201 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		2,683				108,518

1 目的

地域の子育て情報の共有化を図るため、地域の子育て関連団体の代表者で「児童館地域ふれあい会」を組織するとともに、子ども会活動を支援するなど、地域の子育て拠点施設としての取組を行いながら、児童が仲間と遊ぶ楽しさや喜びを知り、個別的・集団的にふれあい、「遊び」を重視した様々な活動を行い、児童の健康増進と情操を豊かにし、地域や家庭との連携を図ることで、親や子どもの健やかな生活を支援する。

2 内容

(1) 運営形態

児童館名	管理形態	管理者
		管理の期間
西之保	直営	
六ツ師	指定管理	NPO法人 次世代健全育成サポートあひるっこ 平成21年4月1日～平成25年3月31日
鹿田		NPO法人 ゆめ・ひと・みらいづくりサポーターズひまわり 平成24年4月1日～平成28年3月31日
久地野		健全育成おひさま 平成24年4月1日～平成28年3月31日
熊之庄		特定非営利活動法人 在宅福祉の会じゃがいも 平成24年4月1日～平成28年3月31日
井瀬木		NPO法人 ゆめ・ひと・みらいづくりサポーターズひまわり 平成21年4月1日～平成25年3月31日
九之坪		特定非営利活動法人 在宅福祉の会じゃがいも 平成24年4月1日～平成28年3月31日
宇福寺		NPO法人 次世代健全育成サポートあひるっこ 平成24年4月1日～平成28年3月31日
鍛冶ヶ一色		特定非営利活動法人 子育てネットワークあすなろ 平成24年4月1日～平成28年3月31日
沖村		特定非営利活動法人 子育てネットワークあすなろ 平成24年4月1日～平成28年3月31日

(2) 開館日及び時間

ア 開館日 月曜日～土曜日（祝日及び年末年始を除く）

イ 開館時間 午前9時30分～午後6時

(3) 主な活動内容

健全な遊びを通じた援助、子育て家庭への支援、地域に根ざす活動への援助

児童課	事業名		児童クラブ運営業務委託事業			
	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	6 児童館運営費
	大事業	児童クラブ運営業務委託事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	89,228 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			48,707		15,309	25,212

1 目的

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校1年生から3年生までの児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図る。

2 内容

(1) 活動日及び時間

ア 活動日 月曜日～土曜日 (祝日及び年末年始を除く/土曜日は、集中方式)

イ 活動時間 下校時～午後7時30分

(学校休業日は午前7時30分～午後7時30分)

(2) 定員 1クラブ 20人～50人

(3) 利用料 (月額)

1年生 4,000円 2年生 3,000円 3年生 2,000円

※ 児童館で実施の場合は無料。

※ 延長料金 (午後6時以降利用の場合) 月額 1,000円

(4) 利用料の減免 (申請により減免)

減免事由	減免額
生活保護法に基づき生活保護を受けている場合	利用料月額の 全額
保護者全てが前年分所得税非課税である場合	
母子・父子世帯で、児童扶養手当を受給している世帯	
登録している児童が傷病にかかり、児童クラブの利用が困難となり、その月の全日を欠席した場合	
災害等により損害を受け、利用料の納付が困難になった場合	利用料月額の1/2
その他、市長が必要と認めた場合	利用料月額の全額 又は1/2

(5) 場所

(単位:千円)

区分	土曜日利用	事業費
白木児童クラブ (沖村児童館内)	可	89,228
鴨田児童クラブ (九之坪児童館内)	可	
栗島児童クラブ (宇福寺児童館内)	可	
師勝児童クラブ (2クラブ 師勝小学校内)	集中方式	
師勝東児童クラブ (師勝東小学校内)	集中方式	
師勝西児童クラブ (2クラブ 師勝西小学校内)	集中方式	
師勝南児童クラブ (2クラブ 師勝南小学校内)	可	
師勝北児童クラブ (師勝北小学校内)	集中方式	
五条児童クラブ (五条小学校内)	集中方式	
西春児童クラブ (2クラブ 風と光子どもの国内)	可	

※ 土曜日を集中方式で運営する児童クラブの児童は、師勝南児童クラブ又は西春児童クラブのどちらかを選択し利用する。

児童課	事業名	児童館・児童クラブ整備事業				
	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	6 児童館運営費
	大事業	児童館・児童クラブ整備事業費				
	平成24年度予算額	財源内訳				(単位:千円)
	13,045 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					13,045	

1 目的

児童の生活環境の維持向上を図るため、施設整備を行うとともに、井瀬木児童館においては、耐震改修工事を行う。

2 内容

(単位:千円)

区分	内容	事業費
井瀬木児童館耐震改修工事	耐震性の不足している1階遊戯室開口部の耐震改修を行う。	6,184
旧師勝西児童クラブ室改修工事	師勝西小学校の校舎内にある旧児童クラブ室を普通教室に復旧する。	2,415
児童館・児童クラブ整備、遊具改修工事	施設、空調設備及び遊具の耐用年数に応じた計画的な改修を行う。	1,946
施設補修工事	児童の安全性を維持するための施設の修繕と補修工事を行う。	2,500

児童課	事業名		児童センター建設事業			
	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	6 児童館運営費
	大事業	児童センター建設事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	117,567千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				110,000	7,567	

1 目的

西庁舎分館内にある西之保児童館を移転改築し、新たに児童センターとして建設する。この児童センターでは、これまでの児童館機能に市内児童館の中心的な役割に加え、乳幼児から中高生までの幅広い年齢層が利用できる施設として整備する。(平成24・25年度の継続費事業)

2 内容

(単位:千円)

区分	内容	事業費
用地取得	児童センター建設用地購入(次頁参照)、野立看板物件移転補償	107,758
児童センター建設	実施設計、用地測量、地質調査、開発許可等申請手数料	9,809

※ 建設概要

建設場所: 西之保高野79番 外9筆(市街化調整区域)

敷地面積: 2,295㎡

建物規模: 2階建、延べ面積700㎡程度

主要室: 遊戯室(屋内運動場)、多目的室、図書室、音楽スタジオ、アトリエ

3 継続費内訳

区分	委託料	工事請負費	公有財産購入費	補償補てん及び賠償金	合計
平成24年度	9,460	0	104,423	3,335	117,218
平成25年度	3,500	262,000	0	0	265,500
合計	12,960	262,000	104,423	3,335	382,718

児童課	事業名		児童センター建設事業（公有財産購入費）				
	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	6 児童館運営費	
	大事業	児童センター建設事業費					
	平成24年度予算額		財源内訳				(単位:千円)
	千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源

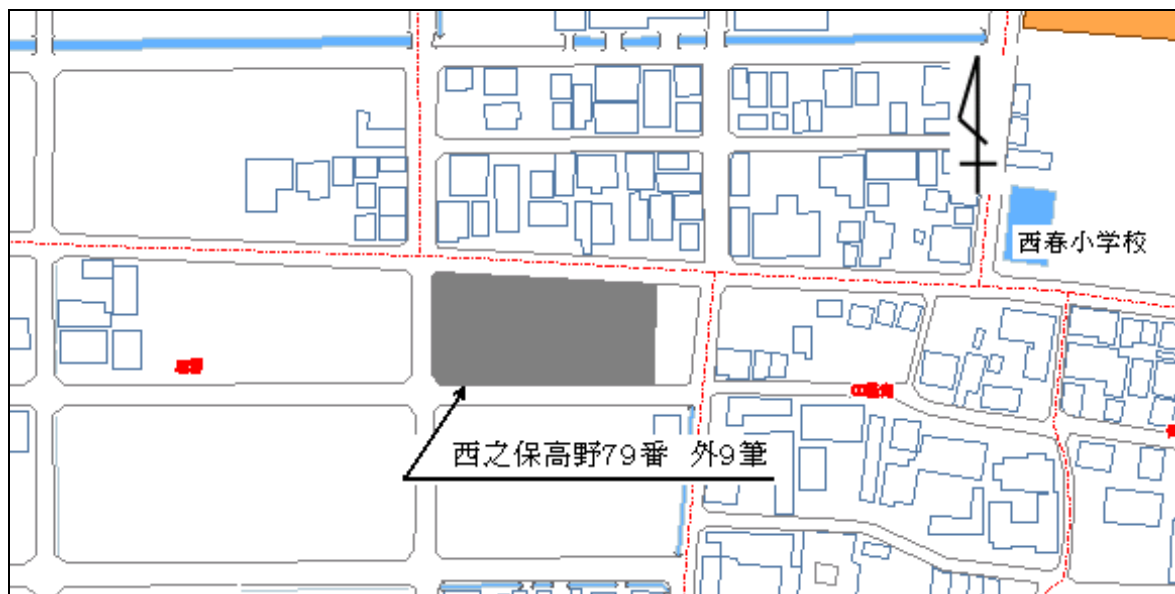
1 内容

前頁2 児童センター建設用地購入費

(単位:千円)

所在地番	面積 (m ²)	事業費
西之保高野 79 番	196	104,423
西之保高野 80 番	225	
西之保高野 81 番	224	
西之保高野 82 番	182	
西之保高野 83 番	163	
西之保高野 84 番	219	
西之保高野 85 番	165	
西之保高野 86 番	236	
西之保高野 87 番	359	
西之保高野 88 番	326	
合計	2,295	

2 箇所図



児童課	事業名		幼稚園振興事業			
	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	8 幼稚園費
	大事業	幼稚園振興費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	93,636 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		19,712				73,924

1 目的

幼児教育に要する経費に対し、補助金を交付することにより、幼稚園教育の振興に寄与する。

2 内容

(1) 幼稚園就園奨励費補助金交付事業 (事業費: 84,519千円)

私立幼稚園に在籍する幼児の就園に係る保護者負担の軽減を図るため、国の補助基準に準じた補助を基本とし、私立幼稚園の設置者が行う授業料・入園料の減免事業に要する経費に対して補助金を交付する。

ア 小学校1年生から3年生に兄・姉がいない幼稚園児の場合

区分	補助単価		
	1人就園及び2人以上就園している場合の最年長者(第1子)	2人以上就園している場合の次年長者(第2子)	3人以上就園している場合の左以外の園児(第3子以降)
平成24年度市民税非課税世帯及び市民税所得割非課税世帯	年額 193,200 円	年額 249,000 円	年額 303,000 円
平成24年度市民税所得割額 34,500円以下の世帯	年額 109,200 円	年額 207,000 円	年額 303,000 円
平成24年度市民税所得割額 183,000円以下の世帯	年額 46,800 円	年額 175,000 円	年額 303,000 円

イ 小学校1年生から3年生に兄・姉がいる幼稚園児の場合

区分	補助単価	
	小学校1～3年生に兄・姉が1人おり、就園している場合の最年長者(第2子)	小学校1～3年生に兄・姉が1人おり、2人以上就園している場合の左以外の園児及び小学校1～3年生に兄・姉が2人以上いる園児(第3子以降)
平成24年度市民税非課税世帯及び市民税所得割非課税世帯	年額 222,000 円	年額 303,000 円
平成24年度市民税所得割額 34,500円以下の世帯	年額 159,000 円	年額 303,000 円
平成24年度市民税所得割額 183,000円以下の世帯	年額 111,000 円	年額 303,000 円

(2) 幼稚園補助金交付事業 (事業費: 9,117千円)

市内に所在する私立幼稚園に対し管理運営費の補助金を交付する。

ア 幼稚園割 1園 50,000円

イ 園児割 1人 7,420円

社会福祉課	事業名		生活保護事業						
	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費			
	大事業	生活保護事務費							
	平成24年度予算額		財源内訳					(単位:千円)	
	864,756千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		641,213	11,929		1,040	210,574			

1 目的

生活保護法に基づき、生活の困窮状況や程度に応じて生計費や住宅・医療費等必要な扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

2 内容

(1) 生活保護の種類

- ア 生活扶助 衣食など日常生活に最低限必要な費用
- イ 住宅扶助 家賃など住まいの費用
- ウ 教育扶助 義務教育（小・中学校）に必要な学用品や通学用品の費用
- エ 介護扶助 介護保険サービスの利用にかかる費用
- オ 医療扶助 病院、診療所などによる診察や治療、入院、薬剤などの費用
- カ 出産扶助 出産に必要な費用
- キ 生業扶助 手に職を付けたたり、仕事に就くために必要な費用
- ク 葬祭扶助 葬儀などの費用

(2) 生活保護世帯数・人員見込み(月平均 ※出産扶助・葬祭費は年間)

区分	全市	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
世帯数	410	400	360	30	65	330	2	12	10
人員	560	520	490	40	70	410	2	12	10

(3) 生活保護費見込み(年間)

(単位:千円)

生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	保護施設事務費	合計
276,800	155,000	5,760	21,000	384,000	500	2,880	2,500	1,560	850,000

(4) 住宅手当緊急特別措置事業

(単位:千円)

区分	内容	事業費
住宅手当緊急特別措置事業	<p>離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者を対象として、賃貸住宅の家賃を給付する。</p> <p>給付額:37,000円 件数:7件/月</p>	3,100

健康課	事業名		救急医療事業			
	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
	大事業	救急医療事務費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	52,271 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
						52,271

1 目的

地域住民の医療機会を確保するとともに、救命・救急医療の充実と円滑な運営を図るため、広域市町村圏を基本とした構成自治体により救急医療体制及び広域的情報システムの運営費を負担し、安心して暮らせることができる地域社会を支援する。

2 内容

負担金

(単位:千円)

区分	構成自治体	負担率	金額
広域二次体制病院群	北名古屋市、一宮市、稲沢市、清須市、豊山町	人口割	2,802
外科在宅当番医制運営費	北名古屋市、清須市、豊山町	人口割	2,716
歯科在宅当番医制運営費	北名古屋市、清須市、豊山町	人口割	786
休日急病診療業務	北名古屋市、清須市、豊山町	均等割 (30%) 人口割 (70%)	6,047
救急情報システム	愛知県、北名古屋市	50%	17
二次救急運営費	北名古屋市、清須市、豊山町	均等割 (25%) 人口割 (25%) 搬送人員割 (50%)	39,903

健康課	事業名		健康診査事業			
	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
	大事業	健康診査事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	136,266千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		9,981	844		8,650	116,791

1 目的

健康診査の受診方法を充実し、かかりつけ医を推進するため、医療機関での個別健診を実施する。また、生活習慣病予防に関する知識の普及・意識の啓発に努め、疾病予防を図るほか、がん検診推進事業を実施する。

2 内容

(1) 健診の種類

区分	受診資格	定員	個人負担金	事業費	
ヤング特定健診 (集団・個別)	35歳～39歳	630人	500円	89,700千円	
骨粗しょう症検診 (個別)	40歳～70歳の女性 (5歳さざみ)	300人	1,600円		
歯科健診 (集団・個別)	40歳～70歳	600人	集団 無料 個別 900円		
B・C型肝炎検査 (個別)	40歳以上で過去に同検査を受けたことのない方	670人	1,800円		
脳ドック健診 (個別)	40歳以上で過去5年間に同健診を受けたことのない方	200人	12,000円		
胃がん検診 (集団・個別)	40歳以上	3,830人	集団 * 個別 2,500円		
大腸がん検診 (集団・個別)	40歳以上	4,230人	集団 * 個別 500円		
子宮がん検診 (集団・個別)	頸部 20歳以上 個別のみ必要者に体部を実施	3,300人	集団 1,200円 個別 2,400円		
乳がん検診 (集団・個別)	30歳～39歳 (超音波) 40歳以上 (マンモグラフィ)	3,150人	集団 1,800円 個別 2,400円		
前立腺がん検診 (個別)	50歳以上男性	1,280人	個別 1,800円		
肺がん・結核検診 (集団・個別)	40歳以上	3,800人	集団 * 個別 1,500円		
がん検診 推進事業	子宮がん	20歳、25歳、30歳、35歳、40歳			無料
	乳がん	40歳、45歳、50歳、55歳、60歳			
	大腸がん				

* 集団健診の胃がん・肺がん・大腸がん検診は、3セット検診で3,000円

(2) その他主な支出科目

区分	内容	事業費
委託料	健康ドーム元気測定室トレーニングルーム運営	34,720千円

健康課	事業名		予防接種事業			
	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
	大事業	予防接種事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	215,312 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			35,486			179,826

1 目的

住民へ予防接種に対する正確な情報を提供するとともに、予防接種による健康被害者に対する救済措置を整え、予防接種法に基づき安全な予防接種を実施し、感染症の流行を予防する。

2 内容

(1) 法定・任意予防接種事業

(単位:千円)

区分	内容	事業費
乳幼児等予防接種	集団接種: ポリオ、BCG、麻しん風しん混合ワクチン3期・4期 個別接種: 三種混合、二種混合、麻しん風しん混合ワクチン1期・2期、日本脳炎	82,975
ロタウイルスワクチン予防接種	ロタウイルスによる胃腸炎予防のため、生後6週から24週の乳児に対し、その予防接種費用の一部を補助する。 (1人2回: 1回4,000円を補助)	799
こどもインフルエンザ予防接種	インフルエンザの感染予防のため、1歳から15歳の者に対して、その予防接種費用の一部を補助する。 (1人2回まで: 1回上限1,000円を補助)	12,383
高齢者インフルエンザ予防接種	インフルエンザ感染による合併症の危険度が高い65歳以上の高齢者に対し、その予防接種費用の一部を補助する。 (1人1回: 1,000円で接種)	19,307
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種	肺炎の感染予防のため、重篤化の可能性の高い65歳以上の高齢者に対し、その予防接種費用の一部を補助する。 (1人1回限り: 4,000円を補助)	28,814

(2) 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金事業

(単位:千円)

区分	内容	事業費
子宮頸がん予防ワクチン予防接種	子宮頸がんの感染予防のため、小学校6年生から中学校3年生の者に対して、その予防接種費用の一部を補助する。 (1人3回: 1回11,400円を補助)	23,672
ヒブワクチン予防接種	髄膜炎の感染予防のため、生後2か月から5歳未満の乳幼児に対して、その予防接種費用の一部を補助する。 (1人4回: 1回6,300円を補助)	21,133
小児肺炎球菌予防接種	髄膜炎の感染予防のため、生後2か月から5歳未満の乳幼児に対して、その予防接種費用の一部を補助する。 (1人4回: 1回8,200円を補助)	26,229

健康課	事業名	健康日本21計画推進事業				
	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 保健指導費
	大事業	健康日本21計画推進事業費				
	平成24年度予算額	財源内訳 (単位:千円)				
	6,394千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		489			5,905	

1 目的

「市民が主体の健康ライフスタイルの確立」を目指すことを健康目標とした「北名古屋市けんこうプラン21」に基づき、健康への意識を高めるとともに、より実効性のある実践活動を展開し、人づくりと交流の輪づくりなどの連携を深めながら、健康の保持・増進を図る。

2 内容

(単位:千円)

区分	内容	事業費
健康プラン21推進研修	市民の生活習慣の改善や生活習慣病の予防のための研修会を開催し、「自分の健康は自分で守る」を基本にした意識の向上を図る。	364
健康づくり推進員活動	市民が明るく文化的な生活を保持・増進するための普及啓発や、健康づくりとしてウォーキング・研修会・講演会などの実践活動を行う。	753
食生活改善推進員活動	市民の生活習慣を向上するため、親子食育・料理教室の開催や各種研修会及びボランティア講習会に参加する。	100
ふれあいフェスタ・食育プチまつり	市民協働のもと「健康・福祉・エコ・ボランティア」をテーマにしたイベントを行う中で、それぞれの活動啓発を行うとともに、栄養と食生活に関する意識を高める。	1,403
ウォーキングロードマップ作成	健康づくりの一環として、市民が安全にウォーキングできるためのロードマップ(改訂版)を作成する。	400
健康都市連合	WHO健康都市連合の加盟市として、健康に関する情報ネットワークを構築するとともに、日本支部総会への参加など、市民と協働し「人づくりと交流の輪づくり」を推進する。	374
食の安全	市民の食品に関する安全・安心と今後の不測の事態に備える中で、消費者生活の相談の視点から必要と判断される食品を検査できる放射性物質検査器を購入する。	3,000

健康課	事業名		母子保健事業			
	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 保健指導費
	大事業	母子保健事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	113,138 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		210	26,558		15	86,355

1 目的

母子保健法に基づき、各種健康診査・相談・訪問事業を実施し、母子及び乳幼児の心身の健康を図るとともに、疾病や虐待の早期発見に努める。

また、妊婦及び乳児健康診査に係る事業を実施し、妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図る。

2 内容

(単位:千円)

区分	対象者	回数	内容	事業費
乳幼児健康診査	4か月児	年18回	健診、健康教育(離乳食)、BCG接種	10,025
	10か月児	年18回	健診、健康教育(離乳食、歯科)ブックスタート	
	1歳6か月児	年18回	健診、歯科健診、フッ化物塗布、親子遊び	
	3歳児	年18回	健診、尿検査、歯科健診、フッ化物塗布、親子遊び	
家庭訪問	妊産婦及び乳幼児	随時	保健師、助産師、赤ちゃん訪問員による訪問	468
母子相談	母子手帳交付	妊婦	母子健康手帳の使い方、健康相談	500
	育児相談	乳幼児及び保護者	育児相談、身体計測、栄養相談、母乳相談	96
	発達相談	幼児及び保護者	臨床心理士による発達相談	365
母子教室	パパママ教室	妊婦及び配偶者	妊娠・育児についての健康教育、妊婦体験、沐浴実習(1回2日間)	411
	つぼみ教室 りんご教室	幼児健診事後等要支援児及び保護者	各月2回 10月から 月2回	958
	うさぎ教室		健康教育、健康相談、おはなしタイム、臨床心理士による発達相談	
	離乳食講習会	乳幼児をもつ保護者	年6回	71
	ひよこサークル	乳児及び保護者	年6回	18
パパのための育児講座	乳幼児を持つ保護者	随時	父親の役割、親子遊び等	25
小児救急講演会	小児を持つ保護者	年2回	子どものかかりやすい病気や適切な医療のかかり方についての講演会	100
産後ヘルパー派遣	家事・育児の困難な世帯	随時	ヘルパーによる家事や育児の支援	110
一般不妊治療助成	一般不妊被治療者等	年間	一般不妊治療費の助成	3,000
むし歯予防教室	2歳児	年12回	健康教育(歯科)、歯科健診、染め出し、フッ化物塗布、個別相談	2,370
	2歳6か月児	年12回		
思春期保健啓発	思春期の子及び保護者	年1回	エイズ予防団体に委託	5
母子栄養強化事業	栄養強化が必要な乳児・妊婦	随時	牛乳・粉ミルクの配布	66
妊婦健康診査	妊婦	14回	受診票配布時から出産までに受診	88,745
乳児健康診査	乳児	1回	生後12か月までに受診	4,425
妊産婦歯科健康診査	妊産婦	1回	受診票配布時から出産後12か月までに受診	1,380

健康課	事業名		成人保健事業			
	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 保健指導費
	大事業	成人保健事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	1,758千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			1,388		24	346

1 目的

生活習慣病の予防及び健康に関する正しい知識を普及するとともに、適切な指導や支援を行うことにより「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持・増進を図る。

2 内容

(1) 健康づくり事業

(単位:千円)

区分	内容	事業費
メタボ予防教室 (運動指導)	健診結果で肥満の方を対象に、トレーニングと適切な保健事業を行う。(6回コースを2クール)	137
スロー筋トレ教室 (運動指導)	30～65歳未満の方(働き盛り世代)を対象に筋トレ運動の習慣化を図り、主体的な健康づくりを推進する。(2回コースを1クール)	50

(2) 地域自殺対策緊急強化基金事業

(単位:千円)

区分	内容	事業費
自殺予防対策講座 職場におけるメンタルヘルス講座	働き盛りの世代への自殺予防対策として、職場や家庭内の人間関係を整え、こころの健康について考える機会とする。(2回開催)	126
自殺予防対策講座 お母さんのための癒しのサロン	若い世代への自殺予防対策として、子育て中の母親の育児ストレスの緩和、感情のコントロールを考える機会とする。(3回コースを2クール)	150
傾聴ボランティア養成講座	傾聴ボランティアを養成し、活動の拡大を図る。	304
傾聴ボランティア スキルアップ講座	平成22年度の傾聴ボランティア養成者に対し、スキルアップとフォローアップをし、活動の充実を図る。	276
うつ傾向ハイリスク者の電話相談・訪問指導	うつ傾向のある高齢者を対象に、心理士による相談を実施し、不安や孤独感の解消を図り、こころの健康の保持増進を図る。	315

(3) その他の事業

(単位:千円)

区分	内容	事業費
成人健康相談・心の相談	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導や助言を行い、健康の自己管理能力を高める。	136
献血事業	献血事業の啓発をし、献血への協力を呼びかける。 (年6回)	200
禁煙相談・禁煙指導	喫煙率の減少を目指し、禁煙への取り組みを支援する。	64

環境課	事業名		地球温暖化対策事業			
	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 環境衛生費
	大事業	地球温暖化対策事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	14,492 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			1,946		200	12,346
1 目的						
地球温暖化対策に関する施策を実施し、快適な生活環境の確保を図る。						
2 内容 (単位:千円)						
区分		内容			事業費	
緑のカーテン事業		市内の公共施設に緑のカーテンを作り、真夏の日差しを和らげ冷房温度を抑えるとともに、市民が身近でできる温室効果ガスの排出の削減を考える機会を提供する。 また、市民にゴーヤの苗等を無料配布し、緑のカーテンコンテストを開催し、優秀者を表彰することにより、広く緑のカーテンの普及啓発を図る。			692	
地球温暖化対策実行計画策定事業		「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、市における事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出量の削減等に関する計画を策定する。			1,000	
住宅用太陽光発電システム設置費補助金		地球温暖化対策のため、住宅用太陽光発電システム設置者に対し、設置費の一部を補助する。 補助額は、太陽電池モジュールの最大出力値1kw当たり20,000円とし、1件当たりの補助限度額は80,000円とする。			12,800	

環境課	事業名		清掃事務事業			
	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 清掃総務費
	大事業	清掃事務費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	858,629 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 143,525

1 目的

ごみ処理に係る経費及びごみ収集、処理施設の維持管理等に係る経費を計上し、快適で住みよい生活環境の保全を図る。

2 内容

(1) 清掃事務費

(単位:千円)

区分	内容	事業費
ごみ処理委託	市内で発生する家庭系ごみ及び事業系ごみを名古屋市へ処理委託する。 平成24年度処理委託料単価 可燃ごみ 25.4円/kg 不燃、粗大ごみ 65.3円/kg	610,000
環境保全センター維持管理費等	光熱水費、修繕料、通信運搬費、施設保安業務、ごみ関係チラシ印刷等	2,150

(2) 北名古屋衛生組合負担金

北名古屋衛生組合の環境美化センターが行うごみ処理に係る経費及び環境美化センターの施設整備に伴う借入金の返済について、組合を構成する1市1町で負担する。

(単位:千円)

区分	固定割 (20%)	基準財政需要額割 (40%)	ごみ量割 (40%)	合計
北名古屋市	41,454	100,981	104,044	246,479
豊山町	20,727	23,381	20,318	64,426
合計	62,181	124,362	124,362	310,905

環境課	事業名		塵芥収集事業			
	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費
	大事業	塵芥収集事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	277,557千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 50,504

1 目的

円滑なごみ収集事業を実施し、快適で住みよい生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

2 内容

(1) ごみ収集

- ア 家庭系の可燃ごみを週2回、不燃ごみを月2回、直営と委託により収集し、名古屋市清掃工場において適正に処理する。
- イ 事業系ごみ袋を作成して一般廃棄物収集運搬業許可業者に配布し、名古屋市清掃工場において適正に処理する。
- ウ 粗大ごみを直営により戸別収集し、名古屋市清掃工場において適正に処理する。

(単位:千円)

区分	内容	事業費
ごみ収集事業	可燃、不燃、粗大ごみを直営(環境保全センター職員)により収集する。	24,234
ごみ収集委託	可燃、不燃ごみ収集を業者に委託する。	186,400
備品購入費	老朽化したごみ袋等配達車を1台買い替える。	800
	老朽化した塵芥収集車を1台買い替える。	9,500
収集事業費	市指定ごみ袋(可燃、不燃、事業系ごみ)の作成及び市指定ごみ袋取扱委託等を行う。	53,000

(2) 動物死体処理

(単位:千円)

区分	内容	事業費
動物死体処理	家庭で飼養されていた犬・猫等の死体及び路上動物死体の処理を業者に委託する。	3,323

(3) 補助金

(単位:千円)

区分	内容	事業費
生ごみ処理機等 購入費補助金	家庭系ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機等の購入に対し補助金を交付する。	300
	電動生ごみ処理機 購入価格の2分の1で、1機当たり20,000円を限度 生ごみ処理容器 購入価格の2分の1で、1基当たり5,000円を限度	

環境課	事業名		資源分別収集事業			
	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費
	大事業	資源分別収集事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	272,019 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
					42,000	230,019

1 目的

循環型社会を目指したリサイクル事業を推進し、ごみの減量化と再資源化を図る。

2 内容

(1) 資源分別収集

ア 資源の種類

- (ア) 空きびん（無色、茶色、黒色、青・緑色、ビールびん、一升びん）
- (イ) 空き缶（アルミ、スチール、スプレー缶）
- (ウ) ペットボトル（プラスチック識別マーク1番）
- (エ) 白色トレイ
- (オ) 古紙類（新聞、雑誌・雑紙、ダンボール、飲料用紙パック）
- (カ) 古布類（古着など）
- (キ) プラスチック製容器包装

イ 資源集積所

市内172か所（公園、児童遊園、公民館等）

ウ 収集回数

月2回 ※ただし、プラスチック製容器包装は週1回

(単位:千円)

区分	内容	事業費
資源分別収集委託	空きびん、空き缶、古紙類及び古布類回収を業者に委託する。	86,919
ペットボトル分別収集処理委託	ペットボトル、白色トレイ回収及び処理を業者に委託する。	31,841
資源集積所管理委託	資源集積所管理を福祉団体等に委託する。	7,594
プラスチック製容器包装分別収集処理委託	プラスチック製容器包装回収及び処理を業者に委託する。	97,709
収集事業費	市指定袋（プラスチック製容器包装）の作成及び市指定袋取扱委託等を行う。	21,956

(2) 補助金

(単位:千円)

区分	内容	事業費
資源分別収集補助金	自治会が実施した資源収集の量に応じて補助金を交付する。	18,000
資源集団回収補助金	子ども会等の団体が実施した資源収集の量に応じて補助金を交付する。	8,000

環境課	事業名		し尿・浄化槽事業			
	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	3 し尿処理費
	大事業	し尿・浄化槽事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	431,877千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 18,000

1 目的

生活環境の保全及び公衆衛生の向上の観点から、し尿及び浄化槽汚泥の適切な処理を図る。

2 内容

(1) し尿処理事業

市内で排出されるし尿を円滑に処理するため、収集を業者に委託し、鴨田エコパークにおいて、適正に処理する。

(単位:千円)

区分	内容	事業費
し尿処理事業費	し尿くみ取券の作成及びし尿くみ取券の取扱委託等を行う。	452
し尿処理委託	し尿の収集及び運搬業務を許可業者に委託する。	24,000

(2) 北名古屋衛生組合負担金

北名古屋衛生組合が、鴨田エコパークで行うし尿及び浄化槽汚泥の処理に係る経費並びに鴨田エコパークの建設に伴う借入金の返済について、組合を構成する1市1町で負担する。

(単位:千円)

区分	固定割 (20%)	基準財政需要額割 (40%)	し尿量割 (40%)	合計
北名古屋市	68,934	167,922	170,569	407,425
豊山町	34,467	38,880	36,233	109,580
合計	103,401	206,802	206,802	517,005

商 工 農 政 課	事業名		水利施設管理事業			
	款	6 農林水産費	項	1 農業費	目	4 農地費
	大事業	水利施設管理費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	45,840 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			300		9,056	36,484

1 目的

農業用水の不足や排水の条件が不良のため十分な農業生産を上げることができない地域への幹線用水路等の整備を実施し、安定的で効率的な農業用水を確保することにより、食料の安定供給や農業の継続的な発展に寄与する。

2 内容

(単位:千円)

区分	内容	事業費
揚水ポンプ管理	揚水ポンプの管理を委託する。	480
用水ゴミ運搬業務	幹線用水路のゴミ除去及び運搬処理業務を委託する。	10,000
用水維持管理業務	幹線用水路の水位確認、水量調整、スクリーンのゴミ上げ及び除塵機の清掃を委託する。	600
実施設計	農業用施設整備工事に伴う設計業務を委託する。	1,439
樋門等点検整備	農業用樋門の点検、清掃及びグリスアップを委託する。	1,800
調査測量設計	幹線用水路改修工事に伴う測量及び全体設計業務を委託する。	5,300
用水路修繕工事	農業用水路等の修繕工事を実施する。 (巻末工事箇所図参照)	8,600
農業用施設整備工事	農業用施設(樋門)の整備改修工事を実施する。 (巻末工事箇所図参照)	14,441

商 工 農 政 課	事業名		商工業者金融対策事業			
	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
	大事業	商工業者金融対策事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	179,946 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 156,000

1 目的

中小商工業者が事業上必要とする資金の融通を円滑に行い、借入れ負担を軽減することにより、経営の安定と向上を図る。

2 内容

(単位:千円)

区分	内容	事業費
信用保証料等補助事業	市内に事業所を有する中小商工業者が事業上必要とする資金の借入れに対し、商工業振興資金融資制度により融資を受けた場合において、必要な信用保証料及び(株)日本政策金融公庫からの小規模事業者経営改善資金の融資後に支払った利子に対し補助する。	23,880

施設管理課	事業名		道路橋りょう管理事業			
	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう維持費
	大業	道路橋りょう管理費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	191,154千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		3,630			34,289	153,235

1 目的

道路の補修、路肩の草刈、街路樹の剪定や橋りょう点検等を実施し、市道を適正に管理することにより、道路の保全と利用者の安全な通行を確保する。

2 内容

(1) 委託料

(単位:千円)

区分	内容	事業費
植樹帯維持管理	街路樹管理、合瀬川・五条川・水場川堤防のさくら管理、合瀬川堤防の芝生管理及び草花管理を実施する。	39,000
路面清掃	歩車道分離部分に溜まった土砂等の清掃を実施する。	3,000
道路台帳修正	新規認定、改良工事等による図面修正及び台帳作成を実施する。	6,500
境界立会	官民境界の立会いを(社)愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会中央統轄支所に委託して実施する。	10,000
調査設計	橋りょう補修工事の実施設計書を作成する。	2,000
橋りょう調査	市管理の橋りょうについて、橋りょう点検を継続するとともに、すでに点検調査を実施した橋りょうを対象に長寿命化修繕計画を策定する。	12,000

(2) 工事請負費

(単位:千円)

区分	内容	事業費
歩道橋補修工事	歩道橋の延命を図るため、塗装等の補修を実施する。(巻末工事箇所図参照)	9,000
道路補修工事	道路維持補修や路肩の草刈等を実施する。	100,000
橋りょう補修工事	橋りょう長寿命化点検結果により補修が必要との判定に基づき実施する。(巻末工事箇所図参照)	6,000

都市整備課	事業名		道路橋りょう新設改良事業			
	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路橋りょう新設改良費
	大事業	道路橋りょう新設改良事業費				
	平成24年度予算額	財源内訳 (単位:千円)				
	208,675千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	51,700				156,975	

1 目的

幹線道路を拡幅整備することにより国道、県道等との連絡性を高めるとともに、通学路等を含む生活道路の改良工事を行い安全性の向上を図る。

2 内容

(1) 道路改良事業 (事業費: 128,000千円)

ア 道路改良

市道E-933号線外 延長 L=1,610m (巻末工事箇所図参照)

イ 歩道整備

市道A-634号線 延長 L=50m (巻末工事箇所図参照)

ウ カラー舗装

通学路 2か所、交差点 2か所 (巻末工事箇所図参照)

エ 防護柵新設工事

市道D-209号線 延長 L=70m (巻末工事箇所図参照)

(2) 用地取得事業 (事業費: 80,000千円)

市道A-3号線 (都市計画道路豊山西春線) 道路用地を取得する。(次頁参照)

面積 A=396.62m² (5筆) 物件移転補償件数 N=3件

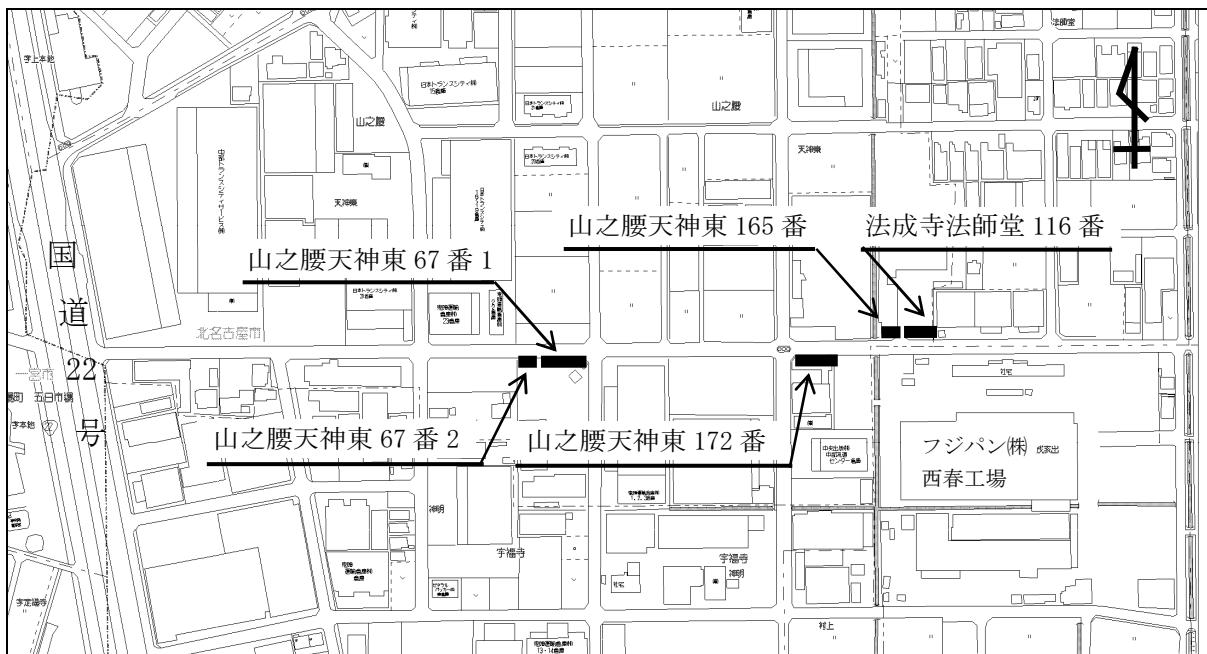
都市整備課	事業名		道路橋りょう新設改良事業（公有財産購入費）			
	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路橋りょう新設改良費
	大事業		道路橋りょう新設改良事業費			
	平成24年度予算額		財源内訳			(単位:千円)
	千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源

1 前頁2-(2) 市道A-3号線用地取得事業

A-3号線 都市計画道路豊山西春線用地 5筆 (単位:千円)

所在地番	面積	事業費
山之腰天神東 67 番 1	128.53 m ²	37,000
山之腰天神東 67 番 2	32.48 m ²	
山之腰天神東 165 番	62.00 m ²	
山之腰天神東 172 番	100.65 m ²	
法成寺法師堂 116 番	72.96 m ²	
合計	396.62 m ²	

2 箇所図



施設管理課	事業名		河川管理事業			
	款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費
	大事業	河川管理費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	88,127千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
			2,453		85,674	

1 目的

排水路等の修繕や清掃、排水機場の点検等を実施し、排水路を適正に管理することにより、生活環境の保全と排水施設の機能を確保する。

2 内容

(1) 委託料

(単位:千円)

区分	内容	事業費
樋門等点検整備	排水路樋門等の点検整備を実施する。	1,340
排水路清掃	排水路清掃、ヘドロ回収、スクリーン清掃等を実施する。	60,000
施設保安業務	調整池等のポンプ点検を実施する。	1,250
鴨田川排水機場施設管理	鴨田川排水機の点検整備や施設の管理を実施する。	1,310

(2) 工事請負費

(単位:千円)

区分	内容	事業費
排水路修繕工事	排水路構造物の破損箇所等の修繕工事を実施する。	15,000

都市整備課	事業名		河川改良事業			
	款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 河川改良費
	大事業	河川改良事業費、雨水対策事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	171,800 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		33,000		93,000	45,800	

1 目的

老朽化により傷みの激しい排水路を改修することにより、円滑な雨水排水を確保するとともに、五条川プロムナード整備計画に基づき緑地を整備し、散策路の景観性の向上を図る。また新川流域水害対策計画に基づく雨水調整池等の整備を行い、市街地の浸水被害の軽減を図る。

2 内容

(1) 河川改良事業 (事業費: 49,300千円)

ア 調査設計

鍛冶ヶ一色地区において行う水辺緑地整備工事及び薬師寺水辺公園整備工事の設計を実施する。

イ 工事

排水路改修工事 高田寺地内 延長 $L = 60 \text{ m}$ (巻末工事箇所図参照)

水辺緑地整備工事 鍛冶ヶ一色地内 延長 $L = 320 \text{ m}$ (巻末工事箇所図参照)

水辺公園整備工事 薬師寺地内 面積 $A = 548 \text{ m}^2$ (巻末工事箇所図参照)

ウ 工作物等移転補償

高田寺地内の排水路改修工事に伴い支障となる電柱を移設する。

(2) 雨水対策事業 (事業費: 122,500千円)

ア 工事

市道A-3号線の地下に雨水貯留管を新設する。

山之腰地内 貯留量 $V = 315 \text{ m}^3$ (巻末工事箇所図参照)

イ 工作物等移転補償

雨水貯留施設新設工事に伴い支障となる電柱等を移設する。

施設管理課	事業名		住宅・建築物耐震化事業			
	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
	大事業	住宅改修補助事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	16,441 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		7,922	3,937		4,582	

1 目的

昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅は耐震性が旧基準のため、大規模地震による倒壊の危険性が高いため、耐震診断を行って耐震性能の情報を提供し、改修方法や費用についての相談に応じる。また、地震発生時における建物の倒壊を防止するため、危険と判定された住宅については耐震改修工事費の一部を補助する。

2 内容

(1) 委託料

(単位:千円)

区分	内容	事業費
民間木造住宅耐震診断	(公社)愛知建築士会の耐震診断員による無料耐震診断を50棟実施する。	2,250
民間木造住宅耐震改修相談	耐震診断員による無料耐震相談会を2回実施する。	95

(2) 補助金

(単位:千円)

区分	内容	事業費
民間木造住宅耐震改修費	1棟当たり限度額90万円として15棟補助する。	13,500

都市整備課	事業名		都市計画事業			
	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
	大事業	都市計画総務費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	90,078 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		7,000	12,128		70,950	

1 目的

本市の都市づくりの基本方針である一体感のあるコンパクトな都市づくり、質の高い快適な都市づくり、創造的で活力のある自立した都市づくりのための調査・検討及び計画づくりを実施し、本市の将来像である「健康快適都市」～誰もが安全・安心に暮らせるまち～の実現を図る。

2 内容

(単位:千円)

区分	内容	事業費
連続立体交差事業調査	愛知県に対し連続立体交差事業調査に係る負担金を支出するとともに、委員会形式により策定する「北名古屋鉄道周辺まちづくり構想」を受け、連続立体交差事業に関連する市街地開発事業や駅前広場整備事業等の計画内容・事業プログラム、駅周辺の動線計画、高架下利用計画等について検討する。	55,000
沖村六反周辺土地区画整理事業調査	企業立地を図るための新たな工業系市街地整備の事業化に向け、これまでの基本構想や現況測量等を基に、地権者検討会を開催しながら区画整理設計、都市計画決定図書作成及び想定換地検討を行う。	18,300
暫定用途地域の解除に関する検討調査	面的な整備を前提として市街化編入されたものの、その後整備が進まず、長年暫定用途地域のままとっている地域について、関係権利者の意向を踏まえ、暫定用途地域解除の手法・方針を検討する。	3,600

都市整備課	事業名		街路整備事業			
	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 街路事業費
	大事業	街路整備事業費、駅前街路事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	166,164千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		82,500		49,000		34,664

1 目的

安全で快適な交通機能の確保と健全な市街地形成を図るため、未整備な都市計画道路を引き続き整備するとともに、西春駅西土地地区画整理事業に合わせ駅前広場を整備し、駅周辺の交通体系を確立する。

2 内容

(1) 都市計画道路整備事業 (事業費: 15,450千円)

ア 調査設計

高田寺久地野線の新たな事業区間の整備に向けて、二子及び高田寺地内の道路予備設計を実施する。

イ 工事

(ア) 高田寺久地野線の既事業区間の完成に向けて、久地野地内の排水管接続工事を施工する。

排水管接続工事 1か所 (巻末工事箇所図参照)

(イ) 西春鍛冶ケ一色土地地区画整理事業の完了に向けて、西春北部環状線に街路樹を植栽する。

植栽工事 鍛冶ケ一色及び徳重地内 140本 (巻末工事箇所図参照)

(2) 西春駅西口駅前広場整備事業 (事業費: 150,714千円)

ア 調査設計

支障物件の移転状況を踏まえ、全体設計を基に工事分割設計を実施する。

イ 工事

支障物件の移転状況を踏まえ、本年度と翌年度の2か年で駅前広場2,300㎡の新設工事を施工する。(全体工事費見込み 200,000千円)

(巻末工事箇所図参照)

都市整備課	事業名		尾張土地開発公社に係る債務負担行為に関する説明			
	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 街路事業費
	大事業	街路整備事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源

1 目的

公共事業の秩序ある整備を促進するために必要な土地を尾張土地開発公社で先行取得する。

2 内容

(単位:千円)

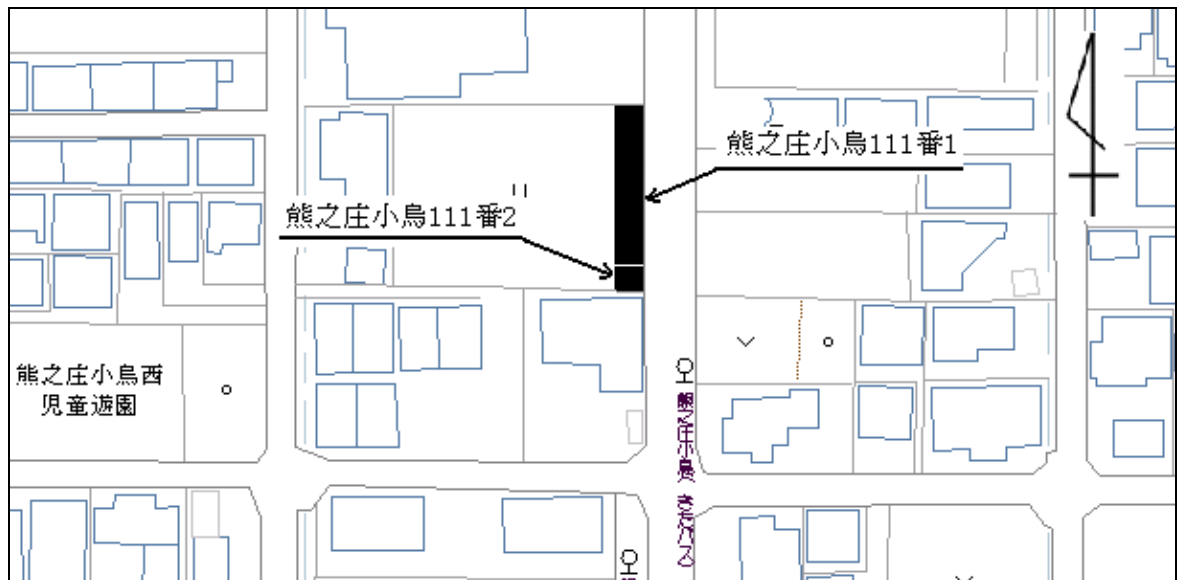
事業名	所在地番	面積	取得価額
師勝環状線用地取得事業	熊之庄小鳥 111 番 1	99.00 m ²	9,564
	熊之庄小鳥 111 番 2	14.00 m ²	
合計		113.00 m ²	

3 公社が取得した用地の再取得費 (平成25～29年度)

(単位:千円)

取得価額	公社事務費・借入利息	合計
9,564	840	10,404

4 箇所図



都市整備課	事業名		流域下水道周辺対策事業			
	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 公共下水道費
	大事業	流域下水道周辺対策事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	59,800 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			27,848	16,000	845	15,107

1 目的

新川東部浄化センターの建設及び鴨田エコパークの事業運営を円滑に進めるため、周辺環境整備事業及び街づくり整備事業を行う。

2 内容

周辺環境整備事業

(1) 調査設計

側溝整備工事の測量、設計を実施する。

(2) 工事

市道C-1627号線 側溝整備工事 延長 L=70m (巻末工事箇所図参照)

市道C-1440号線 側溝整備工事 延長 L=45m (巻末工事箇所図参照)

市道C-1524号線 舗装打替工事 延長 L=183m (巻末工事箇所図参照)

(3) 負担金

新川東部浄化センターが施工する水路、道路付替工事(公共補償)のうち水路上部を歩道として整備する工事費を負担する。(巻末工事箇所図参照)

下水道課	事業名		ポンプ場管理事業			
	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 公共下水道費
	大事業	ポンプ場管理費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	88,761 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				62,000	26,761	

1 目的

大雨時に雨水ポンプを正常に稼働させるため、老朽化した設備の更新及び主要な部品の交換を行うとともに、適切な維持管理を実施することにより、治水安全度の向上を図る。

2 内容

(1) 電車川排水機場の設備更新と維持管理及び久地野ポンプ場の維持管理を行う。

(2) 内訳 (単位:千円)

区分	事業箇所	内容	事業費
ポンプ場施設管理	電車川排水機場 久地野ポンプ場	電気設備点検 年4回 ポンプ設備点検 年8回	11,559
電車川排水機場補修工事	電車川排水機場	雨水排水ポンプ用ディーゼル 機関修繕 電気設備 (監視制御盤) 更新	73,000

都市整備課	事業名		都市公園整備事業			
	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費
	大事業	都市公園整備事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	55,100 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
			16,200	31,000	7,900	

1 目的

市民が身近に利用できる街区公園の整備を図るため、迎島公園を計画的に整備する。

2 内容

(1) 調査設計

迎島公園の全体設計を基に工事分割設計を実施する。

(2) 工事

全体面積6,000㎡の迎島公園を本年度から3か年で施工する。

(巻末工事箇所図参照)

都市整備課	事業名		尾張土地開発公社に係る債務負担行為に関する説明			
	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費
	大事業	都市公園整備事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源

1 目的

公共事業の秩序ある整備を促進するために必要な土地を尾張土地開発公社で先行取得する。

2 内容

(単位:千円)

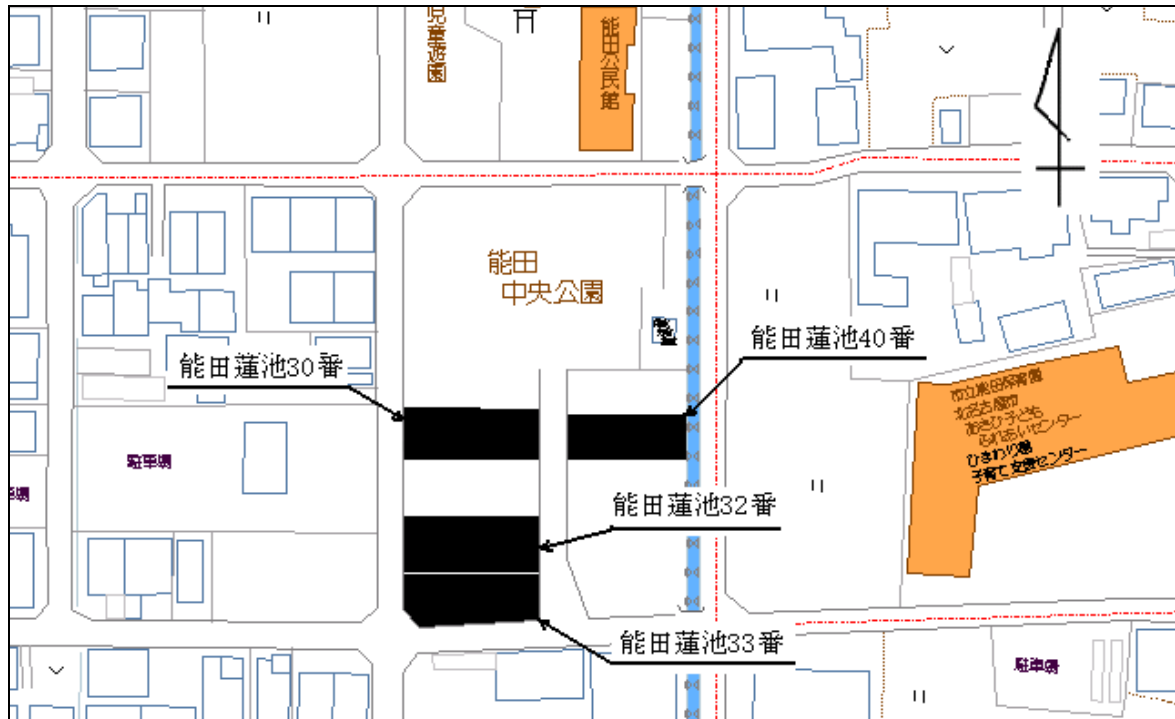
事業名	所在地番	面積	取得価額
能田中央公園用地取得事業	能田蓮池 30 番	209.00 m ²	65,060
	能田蓮池 32 番	209.00 m ²	
	能田蓮池 33 番	149.00 m ²	
	能田蓮池 40 番	143.00 m ²	
合計		710.00 m ²	

3 公社が取得した用地の再取得費 (平成25～29年度)

(単位:千円)

取得価額	公社事務費・借入利息	合計
65,060	5,689	70,749

4 箇所図



防災交通課	事業名		常備消防事業			
	款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費
	大事業	常備消防事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	696,620 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					696,620	

1 目的

西春日井広域事務組合の消防及び救急・救助活動にかかる運営費を、組合を構成する2市1町で負担する。

2 内容

(1) 市内で発生する火災、交通事故等による消防、救急及び救助活動を迅速かつ確実に実施する西春日井広域事務組合の運営費並びに平成28年度運用開始予定の消防救急無線デジタル化に係る基本設計の費用を負担する。

(2) 市町負担内訳 (単位:千円)

区分	均等割 (20%)	人口割 (10%)	基準財政需要額割 (70%)	合計
北名古屋市	103,108	78,289	515,223	696,620
清須市	103,108	62,669	448,100	613,877
豊山町	103,108	13,703	119,306	236,117
合計	309,324	154,661	1,082,629	1,546,614

防災交通課	事業名		非常備消防事業			
	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
	大事業	非常備消防総務費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	25,748 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
			574		25,174	

1 目的

消防活動の任務とともに風水害、地震等災害対策の強化を図り、安心して暮らせるまちづくりを推進する。

2 内容

(1) 消防団員を確保し、消防団活動の充実を図るとともに分団組織力の強化を図り、消防活動、防災訓練、自主防災訓練等を行い、地域の安全と安心を守り地域から期待される消防団づくりを目指す。

また、今年度においては、半田市で開催される第57回愛知県消防操法大会に出場する。

(2) 主な支出科目

(単位:千円)

区分	内容	事業費
報酬	消防団員報酬	6,218
共済費	公務災害補償費等共済基金掛金・退職報償共済掛金等	4,533
旅費	出動費用弁償・普通旅費等	9,103
委託料	消火器訓練運営業務・消防操法大会運営業務等	1,821

防災交通課	事業名		消防施設管理事業			
	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
	大事業	消防施設管理費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	11,021 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					11,021	

1 目的

消防能力の維持及び強化を図るため、消防施設等の維持管理及び消防水利の整備を行う。

2 内容

(単位:千円)

区分	内容	事業費
消防用資材購入	消火栓用開閉器、防火水槽等標識を購入する。	269
消火施設修繕	老朽化、事故等により破損した消火栓標識等の修繕を実施する。	273
消火栓整備工事費	中之郷地内に65mm消火栓を増設する。	840
消火栓使用及び維持管理負担金	北名古屋水道企業団及び名古屋市上下水道局に市内の消火栓使用及び維持管理に伴う費用を負担する。	9,500

防災交通課	事業名		災害対策事業			
	款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
	大事業	災害対策総務費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	22,371千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
			120		22,251	

1 目的

豪雨、地震等の自然災害から市民の生命、身体及び財産を保護するために地域防災力の向上、災害予防、災害応急対策等の充実を図る。

2 内容

(1) 医薬材料購入

災害時応急救護所用の医薬材料を購入する。

(2) 災害用非常食購入

災害時における食糧及び飲料水を確保するため毎年、計画的に補充する。

(3) 災害時緊急情報システム使用

災害時において携帯電話の電子メールを利用した市民への情報伝達及び職員参集を実施する。

(4) 家具転倒防止器具取付工事

高齢者世帯を対象に家具転倒防止器具の無料取付けを実施する。

(5) 自主防災会補助金

自主防災会の活動及び消防防災用資機材購入に対し補助金を交付する。

(6) 災害対策事業

防災施設及び防災備品の維持管理等を実施する。

(7) 主な支出科目

(単位:千円)

区分	内容	事業費
賃金	非常勤職員賃金3名分(防災指導監2名、消防指導監1名)	10,925
需用費	災害用非常食購入費・応急救護所用医薬材料購入費等	4,595
使用料及び賃借料	災害時緊急情報システム使用料	882
工事請負費	家具転倒防止器具取付工事費	473
負担金補助及び交付金	愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金・自主防災会補助金等	4,108

防災交通課	事業名		防災・水防訓練事業			
	款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
	大事業	防災訓練事業費、水防訓練事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	1,391千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					1,391	

1 目的

地震、洪水等の発生に備えた防災・水防訓練を通して防災関係機関、団体の相互協力体制の確立、防災体制の強化及び市民の防災意識の高揚を図る。

2 内容

(1) 防災訓練

地震の発生を想定し、西地区の1小学校を主会場、東地区の5小学校を地区会場として、本市を始めとする各防災関係機関と各自主防災会が一体となって、地域の特性を生かした総合的な防災訓練を実施する。

(2) 水防訓練

東海豪雨災害を教訓とし、洪水等による災害から市民の生命、身体及び財産の保護並びに被害の軽減を図るため、中島公園及び五条川堤防で水防訓練を実施する。

(3) 主な支出科目

ア 防災訓練

(単位:千円)

区分	内容	事業費
需用費	防災訓練用消耗品購入費等	241
委託料	防災訓練用家屋設営・防災訓練会場設営等	729

イ 水防訓練

(単位:千円)

区分	内容	事業費
需用費	水防訓練用消耗品購入費等	37
委託料	水防訓練資機材設営・水防訓練会場整備等	286

防災 交通課	事業名		防災行政無線管理事業			
	款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
	大事業	防災行政無線管理費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	14,265千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					14,265	

1 目的

豪雨、地震等の災害に備え、情報通信網である同報系及び移動系防災行政無線並びに高度情報通信システムの充実を図る。

2 内容

(1) 防災行政用無線局保守委託

北名古屋市防災行政用無線局運用管理規程に基づき、年2回実施する同報系及び移動系防災行政無線の保守点検を委託する。

(2) 防災行政無線（同報系）再免許申請業務委託

防災行政無線（同報系）の免許を5年ごとに更新する為、申請業務を委託する。

(3) 防災行政無線（同報系）屋外子局増設工事

法成寺地内に防災行政無線（同報系）屋外子局を増設する。

(4) 県防災行政無線運営協議会負担金

県に災害情報の報告ができ、他市町村及び防災関係機関相互の情報共有ができる高度情報通信ネットワークを利用するために、愛知県防災行政無線運営協議会に負担金を納付する。

(5) 防災行政無線管理事業

防災行政無線設備及び高度情報通信システムの維持管理を実施する。

(6) 主な支出科目

(単位:千円)

区分	内容	事業費
需用費	防災行政無線屋外子局電気料・防災行政無線屋外子局修繕料等	1,906
委託料	防災行政無線保守・防災行政無線再免許申請	3,596
工事請負費	防災行政無線屋外子局整備工事	6,000
負担金補助及び交付金	愛知県防災行政無線運営協議会負担金等	2,590

小中学校の児童生徒数

平成24年4月予定数（単位：人）

学年 学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別 支援	合 計
師勝小学校	71	127	110	102	106	101	13	630
西春小学校	115	98	95	110	90	116	7	631
師勝南小学校	114	110	102	114	122	114	4	680
五条小学校	84	92	90	86	82	72	5	511
鴨田小学校	41	52	62	51	47	47	4	304
師勝北小学校	72	80	87	92	86	86	11	514
師勝東小学校	78	81	92	66	77	82	11	487
栗島小学校	68	65	67	63	45	46	4	358
師勝西小学校	97	79	113	95	104	109	5	602
白木小学校	56	56	67	66	57	62	4	368
合 計	796	840	885	845	816	835	68	5,085
師勝中学校	166	212	179				8	565
西春中学校	132	135	118				4	389
白木中学校	123	88	108				4	323
訓原中学校	138	118	104				5	365
熊野中学校	166	172	164				6	508
天神中学校	119	97	118				3	337
合 計	844	822	791	0	0	0	30	2,487

学校教育課	事業名		学び支援事業			
	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
	大事業	学び支援事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	105,332 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					105,332	

1 目的

知識基盤社会に対応する学力を児童生徒に身に付けさせることが喫緊の課題である。この学力の育成には、今まで以上に「(基礎学力の) 習得」「活用」「探究」を徹底し、きめ細やかな指導を行うことが必要である。そのため、非常勤講師の配置及び教師への各種研修会の実施により児童生徒の学力の充実を図る。

また、基礎学力の充実が必要な児童・生徒を支援するため、土曜日や日曜日、長期休業日の学校休業日等を利用して、ホリデー教室を実施する。

2 内容

(単位:千円)

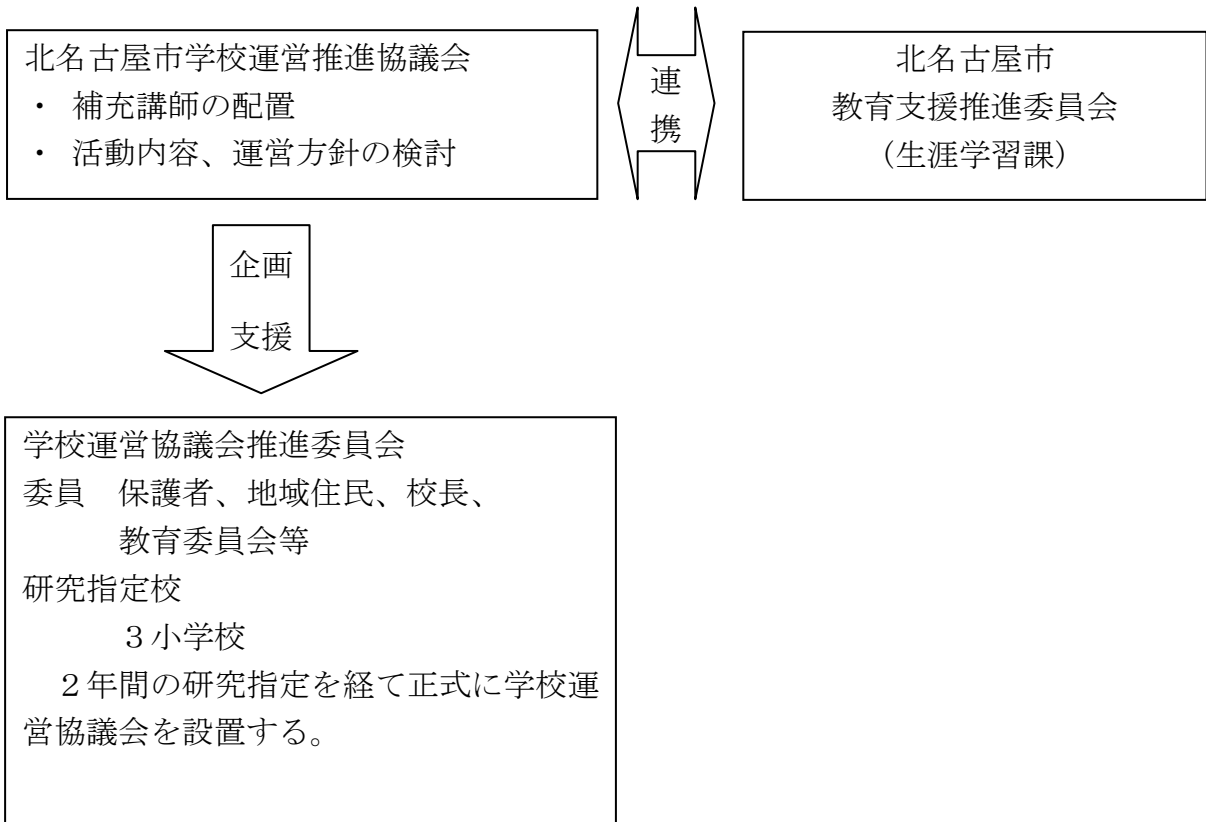
区分	内容	事業費
非常勤講師配置	各小中学校が策定する「学び支援事業実施計画書」に基づき、非常勤講師(34名)を配置し、児童生徒一人一人の学びを充実させるための基礎づくりをはじめ、きめ細やかな指導を行い、知識基盤社会に対応する学力の育成を図る。	100,912
研修会開催	各小中学校及び市教育委員会で、学力の充実を図るために教師の資質向上を図る研修会を開催する。	810
ホリデー教室	<ul style="list-style-type: none"> ・指導日及び時間 学校休業日等に1回2時間程度で30回 ・対象者 小学校は4年生以上、中学校は全学年 ・定員 1校30人 ・指導内容 小学校は国語・算数、中学校は国語・数学・英語 ・指導者 市非常勤講師等(教員免許状を有する者)で1校につき小学校2人、中学校3人 	3,610

学校教育課	事業名		市民協働学び支援推進事業			
	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
	大事業	市民協働学び支援推進事業				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	4,436千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					4,436	

1 目的

地域住民、保護者等が教育委員会、校長と責任を分かち合いながら学校運営に携わっていくことで、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを目指すため、教育委員会に「北名古屋市学校運営推進協議会」、研究指定校に「学校運営協議会推進委員会」を設け事業の推進を図る。

2 内容



※ 学校運営協議会制度(コミュニティ・スクールの推進に係る調査研究事業)

学校の申請により指定された学校に「学校運営協議会」が設置され、教育委員会から任命された保護者や地域住民等が、一定の権限と責任を持って、学校運営の基本方針の承認、教育活動についての意見の陳述等を行う。

学校教育課	事業名		小学校整備事業			
	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
	大事業	小学校整備事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	95,800 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		10,638		54,000	31,162	

1 目的

学校整備の一層の充実を図るため校舎等の改修工事を行うことにより、教育施設及び教育環境の充実を図る。

2 内容

(単位:千円)

区分	事業場所	内容	事業費
非構造部材点検業務	各小学校	校舎・体育館非構造部材耐震点検	315
プール塗装実施設計	師勝西小・栗島小	プール止水調査・実施設計	1,789
プール塗装工事	師勝北小・師勝南小	経年劣化によるプール塗装替	10,500
エレベーター改修工事	師勝小・師勝西小	エレベーター取替	63,996
施設整備工事	各小学校	小規模整備	19,200

学校教育課	事業名		中学校整備事業			
	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
	大事業	中学校整備事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	42,077 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					42,077	

1 目的

学校整備の一層の充実を図るため校舎等の改修工事を行うことにより、教育施設及び教育環境の充実を図る。

2 内容

(単位:千円)

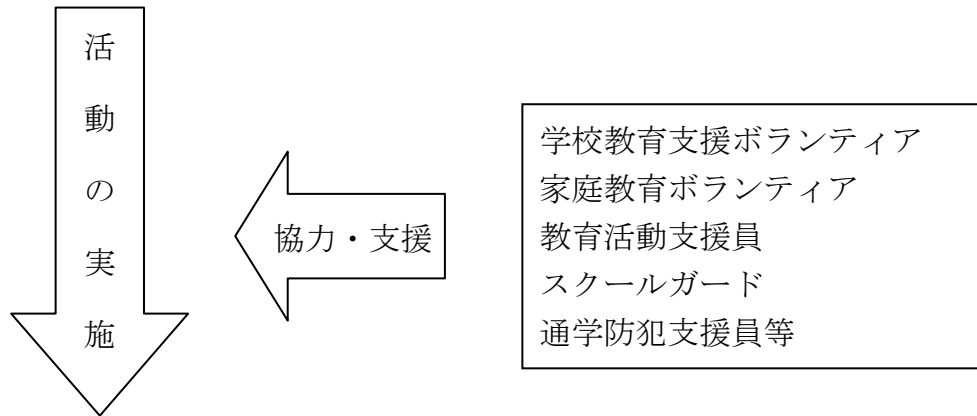
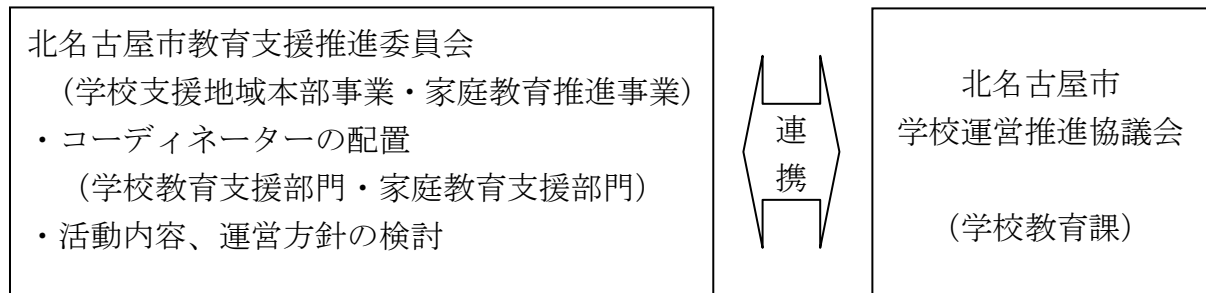
区分	事業場所	内容	事業費
非構造部材点検業務	各中学校	校舎・体育館非構造部材耐震点検	189
プールろ過機改修工事	白木中	プールろ過機取替	12,545
バスケットライン工事	各中学校	バスケットコートライン更新	17,189
施設整備工事	各中学校	小規模整備	12,154

生涯学習課	事業名		地域・家庭・学校の連携による教育支援推進事業			
	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
	大事業	地域・家庭の教育力活性化推進事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	2,437千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			1,286		88	1,063

1 目的

「地域全体で子どもの夢に向かって生きぬく力・学力をはぐくむ」ことを目標に掲げ、地域・家庭・学校が連携し、学校への支援活動、放課後等の支援活動及び家庭への支援等を行ない、教育力の向上を図る。

2 内容



- 【学校への支援活動】**
 - ・授業等の学習補助
 - ・教職員の業務補助
 - ・部活動指導補助
 - ・学校行事支援
 - ・学校環境整備支援
 - ・登下校の見守り
- 【放課後等の支援活動】**
 - ・活動拠点の確保
 - ・放課後等の学習指導
 - ・自然体験活動支援
 - ・社会体験活動支援
 - ・文化活動支援
- 【家庭への支援】**
 - ・親子参加行事支援
 - ・親への学習機会の提供
 - ・家庭学習支援チームによる相談や支援

生涯学習課	事業名		文化勤労会館整備事業			
	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 文化勤労会館費
	大事業	文化勤労会館整備事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	410,420 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				277,000	133,420	

1 目的

文化勤労会館は平成4年に開館し、空調、舞台照明、音響等の設備の経年劣化が激しいため改修整備事業を行い、施設利用者の利便性を図る。また、整備事業を進める際、利用者の理解を求め、開館(大ホールのみ改修時閉館)しながら平成24・25年度の継続費事業で実施する。

2 内容

(単位:千円)

区分	内容	事業費
設計監理	空調設備等改修工事に伴う設計監理	10,420
空調等改修整備	冷却塔2基、冷温水発生機3基、空気調和機6台、空冷ヒートポンプパッケージ24台、中央監視装置、大ホール舞台裏通路増設、空調設備に伴う天井改修等	188,800
舞台照明改修整備事業	サスペンションライト用照明器具24台、第1・2ボーダーライト144灯、フットライト60灯、調光主幹・分岐・調光器盤一式、調光操作卓1台等	122,400
音響改修整備事業	音響調整卓1台、電力増幅架3台、プロセミアムスピーカー1台、3点吊りマイク装置一式、エレベーターマイク装置一式、カメラ制御機器等	88,800
合計		410,420

3 継続費内訳

(単位:千円)

区分	委託料	工事請負費	合計
平成24年度	10,420	400,000	410,420
平成25年度	1,580	100,000	101,580
合計	12,000	500,000	512,000

生涯学習課	事業名		図書館整備事業			
	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 図書館費
	大事業	図書館整備事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	59,700 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				40,000	19,700	

1 目的

施設の老朽化が進んでいるため、生涯学習の場として、市民が安心して利用できるよう、施設の長期安全維持を図る。

2 内容

(単位:千円)

区分	内容	事業費
図書館整備工事	1階ファンコイルユニット送風装置修繕	6,840
	空調熱源設備更新工事	47,250
	東面外壁ひび割れ補修工事	5,610

スポーツ課	事業名		保健体育振興事業			
	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
	大事業	保健体育振興費、スポーツクラブ推進事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	24,164 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 70 一般財源 24,094

1 目的

より多くの市民にスポーツを親しむ機会を提供するとともに、市民の健康・体力の保持、向上及び市民総スポーツを念頭においた事業を実施する。

また、各種団体の自主運営ができるように事業等への一部補助を行い、生涯スポーツ・レクリエーションの推進を図る。

2 内容

(1) 各種教室 (単位:千円)

事業名	内容	事業費
親子水泳教室	水泳を通して体力向上、健康増進及び親子のふれあい、仲間づくりの場を提供する。	57
少年少女バスケットボール教室	バスケットボールの基本的な知識と技術の習得を図る場を提供する。	60

(2) 市民体育祭 (単位:千円)

事業名	内容	事業費
市民体育祭	市民手作りの企画・運営により開催する。	2,200

(3) 団体補助金 (単位:千円)

団体名	内容	事業費
体育協会	スポーツの推進と市民の心身の健全な発達、健康増進を図るため、運営費の一部に対し補助金を交付する。	13,166
レクリエーション協会	レクリエーションの総合的な普及及び振興と市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成を図るため、運営費の一部に対し補助金を交付する。	677
ふれあいスポーツクラブ	地域と密着した地域スポーツクラブとして活動できるよう支援するとともに、地域社会における生涯スポーツの推進を図るため、運営費の一部に対し補助金を交付する。	7,500

スポーツ課	事業名		(仮称) 多目的運動場建設事業 (公有財産購入費)			
	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費
	大事業	(仮称) 多目的運動場建設事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	866,216千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				820,000	46,216	

1 内容

現市民グラウンドが、平成27年度より(仮称)北名古屋清掃工場の建設に伴い使用が出来なくなるため、新たに市民のスポーツ・レクリエーション活動の場を確保するとともに健康でスポーツに親しみ、活動の更なる充実を図ることを目的に、(仮称)多目的運動場建設用地を購入する。

(単位:千円)

所在地番	面積 (㎡)	事業費
二子西の町1番 外25筆	21,000	840,000

2 箇所図



学校教育課	事業名		給食センター運営事業			
	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 給食センター費
	大事業	給食センター運営費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	543,122 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
					367,318	175,804

1 目的

児童生徒に安全な給食を供給するため、給食センターの適正な運営に努める。

2 内容

(1) 食数

平成24年4月予定数 (単位:食/日)

区分	小学校	中学校	合計
東給食センター	3,250	1,470	4,720
西給食センター	2,327	1,098	3,425
合計	5,577	2,568	8,145

(2) 給食費

小学校 220円/1食 3,800円/月

中学校 260円/1食 4,600円/月

(3) 主な支出科目

(単位:千円)

区分	内容	事業費
賃金	臨時職員賃金	86,850
需用費	燃料費・光熱水費・賄材料費等	424,896
委託料	給食配送回収業務等	20,629

負 債 額 表

(単位：円)

許可 同意 年度	借 入 目 的	借 入 先	当 初 借 入 額	借入利 率(%)	最終償 還年度	23年度末 現 在 高	24年度償還額		24年度末 現 在 高
							元 金	利 子	
62	師勝中(金工木工室)	市中銀行	50,000,000	4.800	24	3,575,672	3,575,672	129,234	0
元	東図書館・歴史民俗資料館	市町村 共済組合	381,400,000	6.300	26	47,710,000	15,890,000	2,755,462	31,820,000
4	臨時地方道整備	地方公共団体 金融機構	15,900,000	4.500	24	935,294	935,294	31,566	0
5	都市計画道路	財務省	8,000,000	4.300	25	1,267,513	620,277	47,907	647,236
5	臨時地方道整備	地方公共団体 金融機構	41,200,000	3.750	25	6,300,831	3,091,899	207,563	3,208,932
8	沖村保育園(改修)	財務省	75,000,000	2.800	28	25,843,520	4,885,332	689,660	20,958,188
9	臨時税収補てん債	財務省	203,000,000	2.200	29	74,098,500	12,817,790	1,560,056	61,280,710
9	臨時税収補てん債	財務省	33,000,000	2.000	29	12,940,176	2,050,837	248,601	10,889,339
9	臨時税収補てん債	財務省	200,000,000	2.100	29	78,819,957	12,460,257	1,590,145	66,359,700
9	沖村保育園(改修)	財務省	70,000,000	2.100	29	27,586,985	4,361,090	556,550	23,225,895
10	減税補てん債	財務省	233,900,000	1.300	30	95,563,043	14,183,242	1,196,372	81,379,801
10	減税補てん債	財務省	42,100,000	2.100	30	19,160,260	2,568,659	388,951	16,591,601
10	減税補てん債	財務省	190,000,000	2.100	30	86,471,482	11,592,523	1,755,359	74,878,959
11	減税補てん債	財務省	75,000,000	2.100	31	36,385,879	4,528,447	740,453	31,857,432
11	減税補てん債	財務省	50,000,000	2.000	31	25,638,514	2,986,083	497,913	22,652,431
12	減税補てん債	財務省	80,000,000	2.000	32	43,375,068	4,730,428	843,968	38,644,640
12	減税補てん債	財務省	50,000,000	1.600	32	28,150,928	2,932,232	438,732	25,218,696
12	あさひ子どもふれあいセンター	財務省	252,400,000	1.800	33	150,450,656	14,658,080	2,642,446	135,792,576
13	減税補てん債	財務省	80,000,000	1.400	33	49,338,065	4,629,864	674,586	44,708,201
13	減税補てん債	財務省	80,000,000	1.400	33	49,338,065	4,629,864	674,586	44,708,201
13	臨時財政対策債	財務省	205,000,000	1.200	33	119,529,514	12,211,669	815,373	107,317,845
13	防災行政無線(同報系)	市町村 振興協会	117,000,000	1.000	25	23,400,000	11,700,000	204,750	11,700,000
13	新総合通信ネットワーク	市町村 振興協会	14,000,000	1.000	25	2,800,000	1,400,000	24,500	1,400,000
13	白木中(夜間照明設備)	愛知県	43,000,000	1.500	28	16,395,398	3,182,172	245,931	13,213,226
14	天神中(夜間照明設備)	財務省	43,000,000	0.800	29	22,014,873	3,596,300	168,942	18,418,573
14	減税補てん債	市中銀行	78,000,000	0.900	34	49,573,414	4,522,470	436,008	45,050,944
14	減税補てん債	市中銀行	80,000,000	0.700	34	52,843,259	4,637,854	361,802	48,205,405
14	臨時財政対策債	財務省	405,600,000	0.700	34	267,915,323	23,513,922	1,834,330	244,401,401
14	雨水貯留施設(能田中央公園)	財務省	176,400,000	1.100	35	122,887,502	10,081,202	1,324,116	112,806,300
14	臨時財政対策債	市中銀行	120,000,000	0.890	34	77,647,062	7,058,823	691,058	70,588,239
14	臨時財政対策債	市中銀行	120,000,000	0.890	34	77,647,062	7,058,823	691,058	70,588,239
14	師勝北小(改修)	市中銀行	20,800,000	0.880	24	2,680,592	2,680,592	17,704	0
14	新総合通信ネットワーク	市町村 振興協会	14,000,000	0.400	26	4,200,000	1,400,000	15,400	2,800,000
15	減税補てん債(先行減税分)	市中銀行	20,000,000	1.000	25	5,150,607	2,562,459	45,115	2,588,148
15	減税補てん債	財務省	73,000,000	1.400	35	51,248,618	4,137,259	703,051	47,111,359
15	臨時財政対策債	財務省	300,000,000	1.400	35	210,610,760	17,002,434	2,889,250	193,608,326
15	雨水貯留施設(訓原中)	財務省	90,000,000	1.700	35	66,161,176	5,014,710	1,103,518	61,146,466
15	臨時財政対策債	財務省	363,000,000	1.300	35	264,403,711	20,497,473	3,370,847	243,906,238
15	弥勒寺保育園(改修)	財務省	99,900,000	1.600	35	73,271,437	5,585,096	1,150,092	67,686,341
15	地方特定道路	財務省	18,000,000	1.400	30	10,864,311	1,487,847	146,911	9,376,464

許可 同意 年度	借入目的	借入先	当初 借入額	借入利 率(%)	最終償 還年度	23年度末 現在高	24年度償還額		24年度末 現在高
							元金	利子	
15	減税補てん債(恒久減税分)	財務省	80,000,000	1.300	35	58,270,791	4,517,350	742,886	53,753,441
15	臨時財政対策債	財務省	390,000,000	1.300	35	284,070,103	22,022,078	3,621,572	262,048,025
15	河川関連環境整備	地方公共団体 金融機構	29,000,000	1.600	35	23,740,924	1,809,646	372,644	21,931,278
15	臨時財政対策債	市中銀行	254,000,000	1.400	35	185,439,844	14,295,327	2,546,297	171,144,517
15	師勝北小(改修)	市中銀行	24,000,000	1.200	25	6,217,046	3,089,924	65,362	3,127,122
15	新総合通信ネットワーク	市町村 振興協会	20,900,000	0.900	27	8,360,000	2,090,000	70,537	6,270,000
16	西春駅西土地区画整理	財務省	41,200,000	2.000	36	31,612,185	2,249,763	621,051	29,362,422
16	減税補てん債	市中銀行	69,800,000	1.300	36	52,792,888	3,915,934	673,622	48,876,954
16	雨水貯留施設(師勝西小)	市中銀行	54,000,000	1.600	36	42,577,423	2,971,241	669,401	39,606,182
16	減税補てん債	市中銀行	80,000,000	1.400	36	62,846,336	4,440,086	864,364	58,406,250
16	臨時財政対策債	市中銀行	425,000,000	1.200	36	320,772,602	23,933,622	3,777,684	296,838,980
16	減税補てん債(借換)	財務省	890,000,000	0.900	26	275,440,676	90,990,335	2,274,697	184,450,341
16	弥勒寺保育園(改修)	財務省	147,300,000	1.700	36	116,353,435	8,069,641	1,943,857	108,283,794
16	減税補てん債	財務省	730,000,000	0.900	26	225,923,250	74,632,522	1,865,762	151,290,728
16	臨時財政対策債	市中銀行	657,600,000	1.300	36	497,372,542	36,892,809	6,346,329	460,479,733
16	地方特定道路整備	地方公共団体 金融機構	22,500,000	1.700	36	17,772,929	1,232,634	296,922	16,540,295
16	師勝小(改修)	市中銀行	71,000,000	1.100	26	27,357,740	9,019,395	276,199	18,338,345
16	師勝西小体育館(改修)	市中銀行	15,000,000	1.100	26	5,779,801	1,905,507	58,351	3,874,294
16	健康ドーム	市中銀行	260,000,000	1.100	36	203,111,671	14,616,416	2,194,142	188,495,255
17	西春駅西土地区画整理	市中銀行	23,300,000	1.600	37	19,004,766	1,271,860	299,010	17,732,906
17	五条小(耐震)	市中銀行	83,000,000	1.500	37	67,591,067	4,552,624	996,856	63,038,443
17	健康ドーム	市中銀行	1,232,700,000	0.700	37	988,575,148	71,412,960	3,882,958	917,162,188
17	減税補てん債	市中銀行	75,600,000	1.500	37	61,564,919	4,146,714	907,982	57,418,205
17	減税補てん債	市中銀行	100,000,000	1.400	37	81,304,071	5,511,527	1,119,035	75,792,544
17	臨時財政対策債	市中銀行	498,800,000	1.500	37	406,198,171	27,359,541	5,990,757	378,838,630
17	臨時財政対策債	市中銀行	407,000,000	1.400	37	330,907,575	22,431,916	4,554,468	308,475,659
17	雨水貯留施設(師勝小)	財務省	64,000,000	2.000	37	54,219,784	3,391,996	1,067,520	50,827,788
17	雨水貯留施設(白木小)	財務省	80,000,000	1.800	37	67,593,185	4,286,050	1,197,476	63,307,135
17	地方特定道路整備	財務省	33,700,000	1.800	32	25,941,722	2,680,169	454,945	23,261,553
17	合併推進債	市中銀行	622,000,000	1.490	37	521,101,834	35,813,061	3,021,753	485,288,773
17	師勝小体育館(改修)	市中銀行	19,000,000	0.900	27	8,480,688	2,395,915	70,947	6,084,773
17	師勝南小(改修)	市中銀行	120,000,000	0.900	27	53,562,218	15,132,100	448,088	38,430,118
18	久地野ほほえみ広場	財務省	525,000,000	1.900	38	471,629,300	27,451,904	8,831,176	444,177,396
18	西春駅西土地区画整理	財務省	13,700,000	1.900	38	12,307,278	716,364	230,452	11,590,914
18	合併特例債	市中銀行	510,000,000	1.000	38	439,679,072	29,511,622	1,729,234	410,167,450
18	合併特例債	市中銀行	248,300,000	1.040	29	168,095,191	27,294,397	1,677,407	140,800,794
18	地方特定道路整備	財務省	34,200,000	1.700	33	28,971,343	2,681,466	481,164	26,289,877
18	臨時河川等整備	財務省	45,500,000	1.900	38	40,874,539	2,379,165	765,369	38,495,374
18	臨時地方道路整備	財務省	132,000,000	1.700	33	111,819,220	10,349,517	1,857,127	101,469,703
18	雨水貯留施設(栗島小)	財務省	123,100,000	1.900	38	110,585,842	6,436,818	2,070,700	104,149,024
18	雨水貯留施設(鹿田第1公園)	市中銀行	30,900,000	1.500	38	17,678,277	3,430,779	252,355	14,247,498
18	減税補てん債	市中銀行	128,000,000	1.700	38	111,406,603	6,836,498	1,864,980	104,570,105

許可 同意 年度	借入目的	借入先	当初 借入額	借入利 率(%)	最終償 還年度	23年度末 現在高	24年度償還額		24年度末 現在高
							元金	利子	
18	臨時財政対策債	財務省	817,300,000	1.700	38	711,348,569	43,652,111	11,908,189	667,696,458
19	臨時財政対策債	財務省	500,000,000	1.600	39	461,126,192	26,436,954	7,272,692	434,689,238
19	雨水貯留施設（五条小）	財務省	112,000,000	1.700	39	106,265,940	5,831,953	1,781,841	100,433,987
19	地方特定道路整備	地方公共団体 金融機構	45,900,000	1.800	39	45,900,000	0	826,200	45,900,000
19	臨時河川等整備	財務省	33,000,000	1.700	39	31,310,500	1,718,344	525,006	29,592,156
19	臨時河川等整備	地方公共団体 金融機構	22,000,000	1.800	39	22,000,000	0	396,000	22,000,000
19	臨時地方道路整備	地方公共団体 金融機構	20,000,000	1.800	39	20,000,000	0	360,000	20,000,000
19	西春中（改修）	市中銀行	100,000,000	1.200	29	67,855,656	10,973,737	781,443	56,881,919
20	合併特例債	市中銀行	117,000,000	1.210	30	92,086,565	12,683,947	1,075,993	79,402,618
20	雨水貯留施設（熊野中）	財務省	54,000,000	1.600	40	54,000,000	2,787,749	852,893	51,212,251
20	地方特定道路整備	財務省	38,000,000	1.400	35	38,000,000	2,929,373	521,783	35,070,627
20	西春中（改修）	市中銀行	128,000,000	1.150	30	100,686,086	13,893,670	1,118,058	86,792,416
20	臨時財政対策債	財務省	690,000,000	1.500	40	672,107,933	36,187,711	9,946,423	635,920,222
21	合併特例債（鹿田第1公園）	市町村 振興協会	17,000,000	1.100	36	17,000,000	0	187,000	17,000,000
21	合併特例債（保育園空調機）	市町村 振興協会	42,000,000	0.600	31	42,000,000	5,250,000	244,125	36,750,000
21	合併特例債（白木中、師勝中）	市町村 振興協会	178,000,000	1.300	41	178,000,000	0	2,314,000	178,000,000
21	雨水貯留施設（熊野中）	市町村 振興協会	19,000,000	1.000	36	19,000,000	0	190,000	19,000,000
21	師勝南児童クラブ	財務省	33,000,000	1.400	36	33,000,000	0	462,000	33,000,000
21	池田公園、西春駅西公園	市町村 振興協会	29,000,000	1.100	36	29,000,000	0	319,000	29,000,000
21	地方道等整備	地方公共団体 金融機構	54,000,000	1.700	41	54,000,000	0	918,000	54,000,000
21	河川等整備	市町村 振興協会	36,000,000	1.000	36	36,000,000	0	360,000	36,000,000
21	臨時財政対策債	財務省	1,078,000,000	1.300	41	1,078,000,000	0	14,014,000	1,078,000,000
21	減収補てん債	市中銀行	66,000,000	1.015	31	58,960,121	7,111,516	580,444	51,848,605
21	学校情報通信技術環境整備事業	財務省	230,000,000	0.300	27	161,361,615	45,930,690	449,664	115,430,925
21	合併特例債（栗島小、訓原中）	市中銀行	177,000,000	0.700	32	167,455,972	19,188,387	1,138,669	148,267,585
22	合併特例債（師勝中）	市中銀行	161,000,000	0.700	32	152,318,709	17,453,843	1,035,739	134,864,866
22	合併特例債（児童遊園）	市中銀行	78,000,000	0.590	32	78,000,000	8,462,820	450,012	69,537,180
22	河川等整備	市町村 振興協会	17,000,000	0.800	34	17,000,000	0	136,000	17,000,000
22	地方道等整備	地方公共団体 金融機構	21,000,000	1.700	42	21,000,000	0	357,000	21,000,000
22	地方特定道路整備	地方公共団体 金融機構	36,000,000	1.700	42	36,000,000	0	612,000	36,000,000
22	総合農地防災事業	財務省	33,000,000	0.900	32	33,000,000	1,993,776	297,000	31,006,224
22	消防団詰所、ポンプ車	市町村 振興協会	20,000,000	0.800	34	20,000,000	0	160,000	20,000,000
22	臨時財政対策債	財務省	1,060,000,000	0.900	42	1,060,000,000	0	9,540,000	1,060,000,000
22	臨時財政対策債	地方公共団体 金融機構	240,000,000	1.100	42	240,000,000	0	2,640,000	240,000,000
22	合併特例債（繰越明許費）	市中銀行	470,000,000	2.500	未定	470,000,000	23,754,245	11,750,000	446,245,755
23	合併特例債（小学校エレベーター）	市町村 振興協会	24,000,000	2.500	未定	24,000,000	0	600,000	24,000,000
23	合併特例債（師勝西児童クラブ）	市町村 振興協会	53,000,000	2.500	未定	53,000,000	0	1,179,795	53,000,000
23	河川等整備	市中銀行	63,000,000	2.500	未定	63,000,000	0	1,412,025	63,000,000
23	雨水貯留施設	財務省	52,000,000	2.500	未定	52,000,000	0	1,157,534	52,000,000
23	臨時財政対策債	財務省	991,000,000	1.000	43	991,000,000	0	9,910,000	991,000,000
23	臨時財政対策債	地方公共団体 金融機構	147,000,000	2.500	未定	147,000,000	0	3,675,000	147,000,000
小計						16,782,882,884	1,203,868,994	210,418,832	15,579,013,890

許可 同意 年度	借入目的	借入先	当 初 借入額	借入利 率(%)	最終償 還年度	23年度末 現在高	24年度償還額		24年度末 現在高
							元 金	利 子	
24	合併特例債	未定	1,228,000,000	2.500	未定	0	0	0	1,228,000,000
24	庁舎整備（エレベーター、ガス管）	未定	25,000,000	2.500	未定	0	0	0	25,000,000
24	河川等整備	未定	20,000,000	2.500	未定	0	0	0	20,000,000
24	地方道等整備	未定	16,000,000	2.500	未定	0	0	0	16,000,000
24	文化勤労会館整備（空調設備等）	未定	277,000,000	2.500	未定	0	0	0	277,000,000
24	東図書館空調設備整備（熱源設備等）	未定	40,000,000	2.500	未定	0	0	0	40,000,000
24	臨時財政対策債	未定	1,140,000,000	2.500	未定	0	0	5,923,836	1,140,000,000
合 計						16,782,882,884	元利合計		18,325,013,890
							1,420,211,662		

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険
後 期 高 齡 者 医 療
介 護 保 険
西 春 駅 西 土 地 区 画 整 理 事 業
公 共 下 水 道 事 業

国民健康保険特別会計の概要

区 分	平成24年度 予算	平成23年度 予算	増 減
世帯数	13,340 世帯	13,440 世帯	△100 世帯
被保険者数	24,300 人	24,540 人	△240 人
一般被保険者数	22,750 人	22,970 人	△220 人
退職被保険者数	1,550 人	1,570 人	△20 人
被保険者数のうち介護被保険者数	8,300 人	8,230 人	70 人
予算1人当たり	336,626 円	314,181 円	22,445 円
予算1世帯当たり	613,193 円	573,661 円	39,532 円
国保税1人当たり	79,259 円	79,332 円	△73 円
国保税1世帯当たり	144,378 円	144,851 円	△473 円
保険給付費1人当たり	229,136 円	222,005 円	7,131 円
保険給付費1世帯当たり	417,391 円	405,357 円	12,034 円
後期高齢者支援金1人当たり	50,910 円	40,836 円	10,074 円
介護納付金介護被保険者1人当たり	54,699 円	49,891 円	4,808 円

区 分	医療給付費分	後期高齢者 支援金分	介護納付金分 (40歳～64歳)
所得割	4.7%	1.6%	1.0%
資産割	17.0%	7.0%	4.5%
均等割額（1人当たり）	13,600 円	5,300 円	3,600 円
平等割額（1世帯当たり）	16,400 円	6,600 円	4,600 円
賦課限度額	470,000 円	120,000 円	90,000 円
基礎控除額	330,000 円		

後期高齢者医療特別会計の概要

平成20年4月1日から75歳以上の高齢者にかかる医療については、愛知県内の全市町村が加入する広域連合が後期高齢者医療制度を実施し、財政基盤の安定化を図る。

区 分	平成24年度予算	平成23年度予算	増 減
被保険者数	7,100 人	6,520 人	580 人
75歳未満障害者数	490 人	520 人	△30 人
特別徴収被保険者数	5,130 人	4,530 人	600 人
普通徴収被保険者数	1,970 人	1,990 人	△20 人
被扶養者数	670 人	680 人	△10 人
予算1人当たり	100,000 円	101,840 円	△1,840 円
保険料1人当たり	84,437 円	87,270 円	△2,833 円

区 分	平成24年度予算	平成23年度予算
所得割	8.55%	7.85%
均等割額	43,510 円	41,844 円
賦課限度額	550,000 円	500,000 円
基礎控除額	330,000 円	

介護保険特別会計の概要

1 概要

介護を要する高齢者の増加、介護期間の長期化など、介護の必要性・重要性の高まりに伴い、高齢者の介護を社会全体で支え合う制度で、居宅サービス、施設サービス等の多様な介護サービスをはじめ、介護予防の事業を展開し、利用者本位のサービスが受けられるよう実施している。

区 分	平成24年度予算	平成23年度予算	増 減
第1号被保険者数	17,808人	17,030人	778人
要介護(支援)認定者数	2,170人	2,200人	△30人
予 算 1 人 当 た り	209,569円	218,203円	△8,634円
保 険 料 1 人 当 た り	52,980円	45,066円	7,914円
保険給付費1人(認定者)当たり	1,599,664円	1,612,622円	△12,958円

2 第1号被保険者保険料

(1) 基準額 (単位：円)

月 額	年 額
4,316	51,792

(2) 所得段階別保険料額 (単位：円)

区 分	第1段階	第2段階	第3段階		第4段階		第5段階	第6段階
			弾力化有	弾力化無	弾力化有	弾力化無		
割 合	×0.5	×0.5	×0.65	×0.75	×0.83	×1.0	×1.25	×1.5
保険料額	25,800	25,800	33,600	38,800	42,900	51,700	64,700	77,600

※ 弾力化…同じ所得段階の中(第3段階及び第4段階)で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が低い者に対して、負担割合を引き下げることによって、保険料額の軽減を図る。

3 第1号被保険者数(所得段階別) (単位：人)

区 分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	合 計
特別徴収	68	1,759	1,790	4,853	4,171	3,064	15,705
普通徴収	158	440	94	516	516	379	2,103
合 計	226	2,199	1,884	5,369	4,687	3,443	17,808

4 要介護(要支援)認定者数 (単位：人)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
188	280	414	384	280	332	292	2,170

高齢福祉課	事業名		「介護保険特別会計」 二次予防事業			
	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	目	1 介護予防事業費
	大事業	二次予防事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	8,306千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		2,076	1,038		2,492	2,700

1 目的

生活機能が低下し、要支援又は要介護状態になるおそれのある高齢者（二次予防事業対象者）を早期発見し介護予防につなげるため、基本チェックリストで調査を実施する。また、二次予防事業対象者として判定された者には、栄養並びに口腔及び運動器の生活機能を改善する教室を開催して参加を促すなど、自立した日常生活を送ることができるよう介護予防事業を推進する。

2 内容

(単位:千円)

区分	内容	回数	事業費
二次予防事業対象者把握	二次予防事業対象者を選定するため、生活機能の低下の有無を判定する基本チェックリストで調査を実施し、この調査で候補者に該当する者には、地域包括支援センターで介護予防ケアマネジメント等を行い、各種予防教室への参加を勧奨する。	年1回	4,619
通所型介護予防事業(ますます元気教室「運動コース」)	運動器の生活機能が低下している高齢者を対象に、個別の計画を作成し、講話や有酸素運動、ストレッチ等を実施することにより、運動器機能を向上させる。	年3回 (8回コース)	2,134
栄養改善・口腔機能向上教室事業(ますます元気教室「お口と栄養コース」)	栄養と口腔の生活機能が低下している高齢者を対象に、個別の計画を作成し、栄養改善のための相談や栄養教育等を実施するとともに、口腔機能においては、摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃を実施し、それぞれの生活機能の向上を図る。	年3回 (8回コース)	1,553

高 齢 福 祉 課	事業名		「介護保険特別会計」 一次予防事業				
	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	目	1 介護予防事業費	
	大事業	一次予防事業費					
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)				
	22,743 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,623	2,811		6,997	7,312

1 目的

地域において介護予防の取組みが自発的に行われるよう、健康教育や健康相談等の活動を通して介護予防活動の普及・啓発に努める。

2 内容

(1) 介護予防普及啓発事業 (事業費: 20,592千円)

介護予防を普及・啓発するためのパンフレットの作成や配布、有識者による講演会、介護予防教室等の開催や相談事業を行う。

ア 介護予防普及啓発のためのパンフレット等作成及び配布

イ 男性のための料理教室

ウ 運動指導事業

(ア) シニアヘルスアップ教室

(イ) 運動手始め教室

エ 認知症予防教室 (頭いきいき教室)

オ 介護予防教室 (ミニデイサービス)

カ 回想法事業

(ア) 回想法スクール

(イ) いきいき隊 (回想法スクール卒業生の会) 活動支援

(ウ) 回想法キットの貸出し

(エ) 回想法センターの運営

(オ) 回想法10周年記念事業

(2) 地域介護予防活動支援事業 (事業費: 2,151千円)

介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修会や、地域活動組織の育成・支援等を行い、住民の積極的な介護予防活動を促す。

ア 地域高齢者ふれあいサロン

イ 介護予防スタッフ研修

ウ 健康づくりリーダーの養成

エ 65歳の集い (笑楽健康セミナー)

オ 自殺・うつ対策 (傾聴ボランティアの養成・派遣)

高 齢 福 祉 課	事業名		「介護保険特別会計」 包括的支援事業			
	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業費
	大事業	包括的支援事務費、介護予防ケアマネジメント事業費、総合相談事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費				
	平成24年度予算額		財 源 内 訳 (単位:千円)			
	28,279 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		11,170	5,585			11,524

1 目的

地域包括支援センターとして、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、介護、権利擁護等に関する総合相談の窓口を置き、高齢者の状況調査や地域の見守り活動を行うとともに、生活機能が低下している二次予防対象者や要支援者に対し、介護予防に係るケアマネジメントを行い、保健・福祉・医療の地域ネットワークの中心的な機関として、その充実を図る。

2 内容

(単位:千円)

種 類	主な事業	人(件)数	内 容	事業費
包括的支援事業	臨時職員	6 人	地域包括支援センターの基本的な運営及び地域包括支援センター運営協議会の開催に係る一連の業務を行う。	20,842
	地域包括支援センター運営協議会	1～2 回		
介護予防ケアマネジメント事業	要支援者ケアマネジメント	3,750 件	介護保険で要支援1・2と認定された要支援者・二次予防対象者に対して介護予防計画を作成し、介護予防サービスの利用や介護予防事業への参加を促すなど、一連のマネジメント業務を行う。	3,656
	二次予防対象者ケアマネジメント	150 件		
総合相談事業	総合相談	800 件	支援を必要とする高齢者へ保健医療福祉サービスをはじめとする各種サービスを紹介するとともに、高齢者状況調査を行い、援護を必要とする者の早期発見につなげる。また、民生委員や見守り協力員の協力により見守り活動を展開する。	3,297
	高齢者状況調査	18,260 人		
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域ケア会議	12 回	保健・福祉・医療のサービス機関と連携を図るための地域ケア会議等を開催するとともに、介護サービス従事者等の資質向上を図るため事例検討会や研修会を開催する。また、認知症の方の早期対応ができるよう医療と介護の地域ネットワークを整備する。	484
	医師・ケアマネ連携会議	6 回		
	もの忘れ相談	6 回		

高 齢 福 祉 課	事業名		「介護保険特別会計」 任意事業			
	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	2 任意事業費
	大事業	任意事業費、成年後見制度事務費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位：千円)			
	25,150 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		9,934	4,967		8	10,241

1 目的

高齢者及び高齢者を介護している家族に対し各種サービスを提供することにより、身体的・精神的・経済的負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る。

2 内容

(単位：千円)

区分	内容	事業費
地域支援体制構築事業	認知症の高齢者やその家族が地域で安心して暮らせるような地域構築を行う。	600
介護者リフレッシュ事業	在宅で介護している介護者を対象に交流会を行い介護者のリフレッシュを図る。	65
介護教室事業	介護者等を対象に、介護の知識や技術を習得する教室を開催する。	23
徘徊高齢者等家族支援事業	徘徊の見られる高齢者等に発信機を貸与する。携帯電話の電子メールにより徘徊者の捜索を依頼する。	1,075
介護用品支給支援事業	介護者の経済的支援を行うため介護用品を支給する。	1,116
配食サービス事業	調理が困難な方等に配食を行う。	7,059
住宅改修支援事業	住宅改修理由書作成料の支援を行う。	10
生活管理指導短期宿泊事業	生活の安定を目的に、特別養護老人ホームの短期入所を行う。	134
介護給付等費用適正化事業	介護サービス利用者に介護給付費通知を郵送し、給付内容の再認識等を行う。	287
認知症高齢者家族支援事業	認知症高齢者を介護している家族を対象に交流会を開催する。	170
在宅介護者支援金支給事業	在宅介護者の経済的負担を軽減するため、支援金を支給する。	13,800
成年後見制度利用助成事業	判断能力が不十分な認知症高齢者等の成年後見市長申し立て時の諸費用を助成する。	811

都市整備課	事業名		「西春駅西土地区画整理事業特別会計」 駅前開発事業				
	款	2 事業費	項	1 事業費	目	1 事業費	
	大事業	駅前開発事業費					
	平成24年度予算額		財源内訳				(単位:千円)
	60,581千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						60,581	

1 目的

本市の玄関口であり、古くからの中心市街地である西春駅西口の既成市街地において、総合的なまちづくりの基盤事業である土地区画整理事業を実施し、中心市街地の再生・再構築を図る。

2 内容

(1) 調査設計及び物件調査（事業費：2,741千円）

- ア 区画道路等分割設計 2工区
- イ 画地確定測量（境界仮杭設置）
- ウ 登記不突合調査
- エ 物件調査再積算 2件

(2) 工事（事業費：22,600千円）

- ア 整地工事（区画の整地）
- イ 区画道路築造工事 1路線 L=45m（巻末工事箇所図参照）
- ウ 建物解体工事（南町仮設店舗） 1棟

(3) 補償（事業費：35,240千円）

- ア 物件移転 2件
- イ 占用物移転（ガス管、水道管、電柱）

※平成23年度末における事業進捗率は97.4%（前年比+4.0%）

負 債 額 表

(単位：円)

許可 同意 年度	借入目的	借入先	当 初 借入額	借入利 率(%)	最終償 還年度	23年度末 現在高	24年度償還額		24年度末 現在高
							元 金	利 子	
15	西春駅西土地区画整理事業	財務省	41,200,000	2.000	36	31,612,187	2,249,762	621,050	29,362,425
16	西春駅西土地区画整理事業	市中銀行	24,200,000	1.600	37	19,738,857	1,320,988	310,558	18,417,869
17	西春駅西土地区画整理事業	市中銀行	20,600,000	1.800	37	17,405,241	1,103,661	308,345	16,301,580
20	西春駅西土地区画整理事業	市町村 振興協会	83,000,000	1.100	35	83,000,000	6,916,000	893,981	76,084,000
21	西春駅西土地区画整理事業	市町村 振興協会	34,500,000	1.100	36	34,500,000	0	379,500	34,500,000
合 計						186,256,285	11,590,411	2,513,434	174,665,874
							元利 合計		
							14,103,845		

公共下水道事業受益者負担金及び下水道使用料について

1 受益者負担金

(単位：千円)

区 分	金 額
・平成22年度 賦課納付見込額	4,830
・平成23年度 賦課納付見込額	5,990
・平成24年度 賦課納付見込額 ⑤+⑥	85,500
賦課予定金額 (賦課予定面積 261,600 m ² ×400円) ①	104,640
減免予定金額 (対象見込面積 5,000 m ² ×400円) ②	2,000
徴収猶予予定金額 (対象見込面積 5,000 m ² ×400円) ③	2,000
調定予定金額 (①-②-③) ④	100,640
全期納付見込額 (④×80% (全納率)) ⑤	80,500
期別納付見込額 (④×20% (期別納付率) ÷ 3年×75% (収納率)) ⑥	5,000
予算額 (平成22年度～平成24年度 賦課納付見込額)	96,320

2 下水道使用料

対象件数 8,600件

(単位：千円)

区 分	金 額
基本使用料	48,037
従量使用料	170,466
予算額	218,503

3 下水道使用料金表 (2か月当たり)

(単位：円)

区 分	基本使用料	従量使用料	
		排出量区分	金額 (1 m ³ につき)
一般用	1,200	1 m ³ ～20 m ³	40
		21 m ³ ～60 m ³	100
		61 m ³ ～100 m ³	150
		101 m ³ ～200 m ³	200
		201 m ³ ～	230
公衆浴場	1,200	1 m ³ ～	40

※この表で算定した金額に消費税及び地方消費税を加算した額が下水道使用料となる。

下水道課	事業名		「公共下水道事業特別会計」 下水道（流域）維持管理事業			
	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	2 維持管理費
	大事業	下水道（流域）維持管理費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	199,440 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
					181,620	17,820

1 目的

愛知県が建設した流域下水道の管理運営費を負担し、維持管理を適正に行うことにより、公共下水道から流入する汚水の処理機能の保持を図る。

2 内容

(1) 流域下水道維持管理費

新川東部浄化センターに流入する汚水量に応じて、1 m³当たり99円を乗じた維持管理費を負担する。

汚水量 1,980,000 m³

(2) 特定排水資本費

新川東部浄化センターの施設償却費及び起債利子にかかる費用を資本費負担金とし、工場、事業所等から1か月当たり500 m³を超えて排出する汚水量に対して、1 m³当たり36円を乗じた資本費を負担する。

汚水量 95,000 m³

下水道課	事業名		「公共下水道事業特別会計」 公共下水道（污水）整備事業			
	款	2 下水道建設費	項	1 下水道建設費	目	1 下水道建設費
	大事業	公共下水道（污水）整備事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	1,146,209 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		355,500		589,300	47,425	153,984

1 目的

公共下水道（污水）の整備を推進することにより、公共用水域の水質を保全するとともに、市民の生活環境の向上を図る。また、鹿田北部処理分区の污水推進管布設工事の一部は平成24・25年度の継続費事業で実施する。

2 内容

(1) 公共下水道（污水）整備事業の設計及び工事を行う。（巻末工事箇所図参照）

(2) 内訳 (単位:千円)

区分	事業箇所	事業規模	事業費
下水道管渠詳細設計	西之保処理分区	設計面積 A = 13.4ha	27,980
舗装復旧工設計	九之坪中部処理分区 鹿田中部処理分区	設計面積 A = 9,200 m ²	11,730
下水道管渠整備工事	九之坪中部処理分区 鹿田北部処理分区 鹿田中部処理分区 高田寺東部処理分区	整備面積 A = 12.3ha 推進延長 L = 860m	639,792
舗装本復旧工事	九之坪北部処理分区 久地野西部処理分区 二子東部処理分区	舗装面積 A = 38,500 m ²	261,848
占用物移転補償	九之坪中部処理分区 鹿田中部処理分区 高田寺東部処理分区	水道管・ガス管等	119,500

3 継続費内訳

(単位:千円)

区分	延長	工事請負費
平成24年度	L = 362m	260,000
平成25年度	L = 172m	124,000
合計	L = 534m	384,000

下水道課	事業名		「公共下水道事業特別会計」 公共下水道（雨水）整備事業			
	款	2 下水道建設費	項	1 下水道建設費	目	1 下水道建設費
	大事業	公共下水道（雨水）整備事業費				
	平成24年度予算額		財源内訳 (単位:千円)			
	139,200 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		45,000		56,300		37,900

1 目的

公共下水道（雨水）の整備を推進し、大雨による浸水の被害を軽減させることにより、雨に強いまちづくりをめざす。

2 内容

(1) 公共下水道（雨水）整備事業の設計及び工事を行う。(巻末工事箇所図参照)

(2) 内訳 (単位:千円)

区分	事業箇所	内容	事業費
ポンプ設備増設設計 (久地野ポンプ場)	久地野排水区	雨水管渠整備の進捗に伴い、電気・ポンプ・水処理設備の増設設計を行う。	12,500
事業認可申請書（雨水）作成業務	電車川排水区	電車川排水機場の更新及び調整池等の建設を公共下水道（雨水）の認可区域に取り込むことにより、補助事業として整備を行う。	2,700
下水道全体計画（雨水）見直し業務	—	雨水の計画諸元の変更により、市街化区域内における電車川、久地野、鹿田第1及び鹿田第2排水区を除いた排水区の見直しを行う。 全体計画面積 A=841ha	4,500
下水道管渠整備工事	久地野排水区	幹線延長 (□1.8m×1.8m) L=85m	94,000
占用物移転補償	久地野排水区	水道管・ガス管等	25,500

下水道課	事業名		「公共下水道事業特別会計」 流域下水道整備事業			
	款	2 下水道建設費	項	1 下水道建設費	目	1 下水道建設費
	大事業	流域下水道整備事業費				
	平成24年度予算額	財源内訳				(単位:千円)
	339,348 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			339,200		148	

1 目的

愛知県が建設する新川流域下水道（東部処理区）の基幹施設となる浄化センターと幹線管渠の建設費を負担することにより、下水道の整備水準及び浄化センターの処理能力の向上を図る。

2 内容

新川東部浄化センター及び幹線管渠の建設費用を負担する。

(単位:千円)

区分	内訳 ()は負担率	事業費	負担金
流域下水道整備事業	管渠等 (1/6)	631,000	87,308
	処理場 (1/9)	2,726,000	251,455
	単独 (1/3)	2,112	585

※ 負担金は事業費に負担率を乗じ、さらに豊山町との負担割合 (0.8301887) を乗じる。

負 債 額 表

(単位：円)

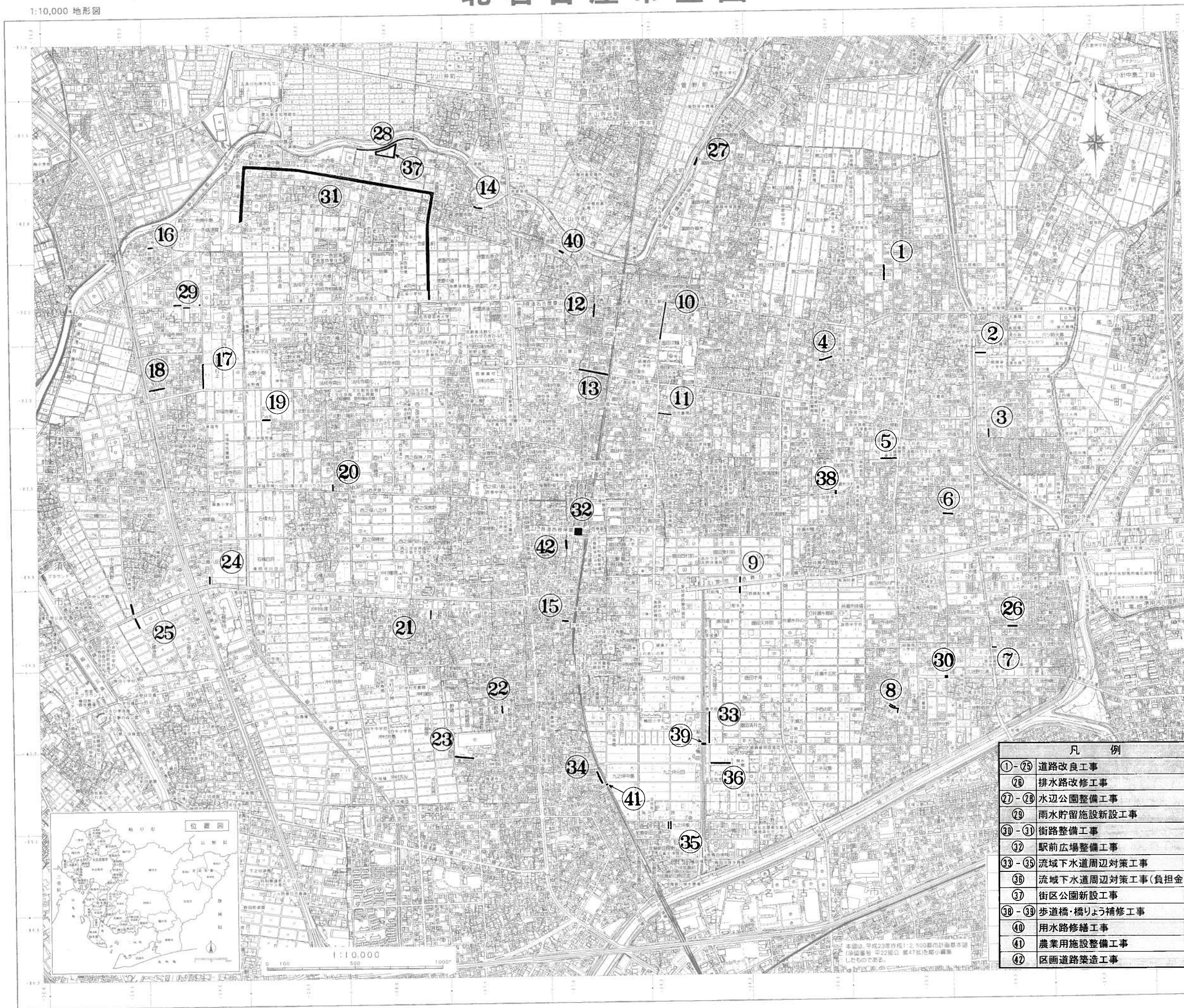
許可 同意 年度	借入目的	借入先	当 初 借 入 額	借入利 率(%)	最終償 還年度	23年度末 現在高	24年度償還額		24年度末 現在高
							元 金	利 子	
13	公共下水道	市中銀行	22,800,000	2.100	43	19,139,745	779,058	397,866	18,360,687
13	公共下水道	地方公共団 体金融機構	11,200,000	2.100	41	9,200,900	425,494	190,996	8,775,406
13	流域下水道	財務省	59,600,000	2.100	43	50,031,967	2,036,485	1,040,035	47,995,482
13	流域下水道	地方公共団 体金融機構	39,500,000	2.100	41	32,449,606	1,500,623	673,605	30,948,983
14	公共下水道	市中銀行	110,300,000	1.200	44	94,791,791	3,994,411	1,125,553	90,797,380
14	公共下水道	地方公共団 体金融機構	66,800,000	1.200	42	56,462,416	2,662,626	669,584	53,799,790
14	流域下水道	財務省	81,400,000	1.100	44	69,828,344	2,973,126	759,958	66,855,218
14	流域下水道	地方公共団 体金融機構	87,200,000	1.200	42	73,705,429	3,475,762	874,070	70,229,667
14	公共下水道	地方公共団 体金融機構	17,200,000	1.200	42	14,538,227	685,586	172,408	13,852,641
14	公共下水道	地方公共団 体金融機構	14,300,000	1.150	42	12,075,986	572,126	137,234	11,503,860
14	公共下水道	財務省	61,500,000	1.200	44	52,853,084	2,227,165	627,575	50,625,919
14	流域下水道	地方公共団 体金融機構	75,400,000	1.200	42	63,731,529	3,005,419	755,789	60,726,110
14	流域下水道	財務省	64,300,000	1.200	44	55,259,404	2,328,564	656,148	52,930,840
15	公共下水道	市中銀行	107,200,000	2.000	45	96,969,416	3,548,194	1,921,736	93,421,222
15	流域下水道	財務省	46,600,000	2.100	45	42,205,446	1,527,128	878,340	40,678,318
15	公共下水道	地方公共団 体金融機構	19,000,000	1.900	43	16,964,548	704,553	318,995	16,259,995
15	公共下水道	地方公共団 体金融機構	20,400,000	1.900	43	18,214,566	756,466	342,502	17,458,100
15	流域下水道	地方公共団 体金融機構	55,400,000	1.900	43	49,465,048	2,054,326	930,124	47,410,722
15	公共下水道	地方公共団 体金融機構	19,800,000	1.900	43	17,678,844	734,217	332,427	16,944,627
15	公共下水道	地方公共団 体金融機構	42,300,000	1.900	43	37,768,439	1,568,556	710,186	36,199,883
15	公共下水道	財務省	143,600,000	2.000	45	129,895,597	4,752,991	2,574,265	125,142,606
15	流域下水道	地方公共団 体金融機構	45,800,000	1.900	43	40,893,487	1,698,343	768,947	39,195,144
15	流域下水道	財務省	38,600,000	2.000	45	34,916,226	1,277,615	691,967	33,638,611
16	公共下水道	市中銀行	150,800,000	2.100	46	141,418,700	4,839,698	2,944,518	136,579,002
16	流域下水道	財務省	106,000,000	2.100	46	99,405,717	3,401,910	2,069,754	96,003,807
16	流域下水道	財務省	82,100,000	2.100	46	76,992,541	2,634,875	1,603,083	74,357,666
16	公共下水道	財務省	158,800,000	2.100	46	148,921,017	5,096,447	3,100,725	143,824,570
16	流域下水道	地方公共団 体金融機構	125,700,000	2.100	44	117,005,657	4,485,305	2,433,695	112,520,352
16	公共下水道	地方公共団 体金融機構	73,300,000	2.100	44	68,230,030	2,615,536	1,419,170	65,614,494
16	公共下水道	地方公共団 体金融機構	22,200,000	2.100	44	20,664,484	792,155	429,817	19,872,329
16	流域下水道	地方公共団 体金融機構	109,700,000	2.100	44	102,112,336	3,914,383	2,123,917	98,197,953
16	公共下水道	地方公共団 体金融機構	36,700,000	2.100	44	34,161,556	1,309,553	710,553	32,852,003
16	公共下水道	地方公共団 体金融機構	63,900,000	2.100	44	59,480,203	2,280,120	1,237,176	57,200,083
17	公共下水道	財務省	133,800,000	2.100	47	129,681,607	4,205,333	2,701,351	125,476,274
17	流域下水道	財務省	123,400,000	2.100	47	119,601,721	3,878,462	2,491,380	115,723,259
17	公共下水道	財務省	167,100,000	2.100	47	161,956,626	5,251,953	3,373,659	156,704,673
17	流域下水道	財務省	154,500,000	2.100	47	149,744,456	4,855,934	3,119,274	144,888,522

許可同意年度	借入目的	借入先	当初借入額	借入利率(%)	最終償還年度	23年度末現在高	24年度償還額		24年度末現在高
							元金	利子	
17	公共下水道	地方公共団体金融機構	66,200,000	2.100	45	62,783,836	2,337,644	1,306,252	60,446,192
17	公共下水道	地方公共団体金融機構	14,900,000	2.100	45	14,131,105	526,146	294,006	13,604,959
17	流域下水道	地方公共団体金融機構	137,300,000	2.100	45	130,214,814	4,848,317	2,709,189	125,366,497
17	公共下水道	地方公共団体金融機構	69,000,000	2.100	45	65,439,345	2,436,517	1,361,501	63,002,828
17	公共下水道	地方公共団体金融機構	32,200,000	2.100	45	30,538,362	1,137,042	635,366	29,401,320
17	流域下水道	地方公共団体金融機構	160,400,000	2.100	45	152,122,768	5,664,020	3,164,998	146,458,748
18	公共下水道	財務省	487,200,000	2.200	49	487,200,000	7,360,974	10,718,400	479,839,026
18	公共下水道	地方公共団体金融機構	253,400,000	2.150	46	253,400,000	8,620,958	5,402,010	244,779,042
18	公共下水道	地方公共団体金融機構	59,100,000	2.100	46	59,100,000	2,022,549	1,230,537	57,077,451
18	公共下水道	地方公共団体金融機構	16,700,000	2.150	47	16,700,000	282,558	359,050	16,417,442
18	流域下水道	地方公共団体金融機構	178,800,000	2.150	46	178,800,000	6,082,981	3,811,679	172,717,019
18	流域下水道	地方公共団体金融機構	139,200,000	2.100	48	139,200,000	4,284,607	2,900,823	134,915,393
19	公共下水道	財務省	450,200,000	1.900	50	450,200,000	0	8,553,800	450,200,000
19	公共下水道	地方公共団体金融機構	295,300,000	2.100	47	295,300,000	0	6,201,300	295,300,000
19	公共下水道	地方公共団体金融機構	106,500,000	2.050	47	106,500,000	0	2,183,250	106,500,000
19	公共下水道	地方公共団体金融機構	82,800,000	1.900	48	82,800,000	0	1,573,200	82,800,000
19	流域下水道	財務省	116,700,000	2.100	49	116,700,000	0	2,450,700	116,700,000
19	流域下水道	地方公共団体金融機構	134,800,000	2.100	47	134,800,000	0	2,830,800	134,800,000
20	公共下水道	財務省	534,000,000	2.000	51	534,000,000	0	10,680,000	534,000,000
20	公共下水道	地方公共団体金融機構	232,500,000	1.900	48	232,500,000	0	4,417,500	232,500,000
20	公共下水道	地方公共団体金融機構	53,300,000	1.900	48	53,300,000	0	1,012,700	53,300,000
20	公共下水道	地方公共団体金融機構	83,400,000	2.000	49	83,400,000	0	1,668,000	83,400,000
20	流域下水道	財務省	126,600,000	1.900	50	126,366,313	0	2,400,958	126,366,313
20	流域下水道	地方公共団体金融機構	90,100,000	1.900	48	89,933,687	0	1,708,740	89,933,687
21	公共下水道	財務省	512,600,000	2.100	51	512,600,000	0	10,764,600	512,600,000
21	流域下水道	財務省	143,400,000	2.100	51	143,290,073	0	3,009,090	143,290,073
21	公共下水道	地方公共団体金融機構	316,300,000	2.100	51	316,300,000	0	6,642,300	316,300,000
21	公共下水道	地方公共団体金融機構	107,400,000	2.100	51	107,400,000	0	2,255,400	107,400,000
21	流域下水道	地方公共団体金融機構	117,300,000	2.100	51	117,209,927	0	2,461,408	117,209,927
21	流域下水道	地方公共団体金融機構	200,000	2.100	51	200,000	0	4,200	200,000
22	公共下水道	財務省	644,600,000	2.000	52	644,600,000	0	12,892,000	644,600,000
22	流域下水道	財務省	156,100,000	2.000	52	156,100,000	0	3,122,000	156,100,000
23	公共下水道	未定	626,800,000	2.500	未定	626,800,000	0	15,670,000	626,800,000
23	流域下水道	未定	251,100,000	2.500	未定	251,100,000	0	6,277,500	251,100,000
小計						9,289,446,926	140,454,811	189,981,639	9,148,992,115
24	公共下水道	未定	645,600,000	2.500	未定	0	0		645,600,000
24	流域下水道	未定	339,200,000	2.500	未定	0	0	955,000	339,200,000
合計						9,289,446,926	140,454,811	190,936,639	10,133,792,115
							元利合計		
							331,391,450		

北名古屋市全図

1:10,000 地形図

平成二十三年二月測図



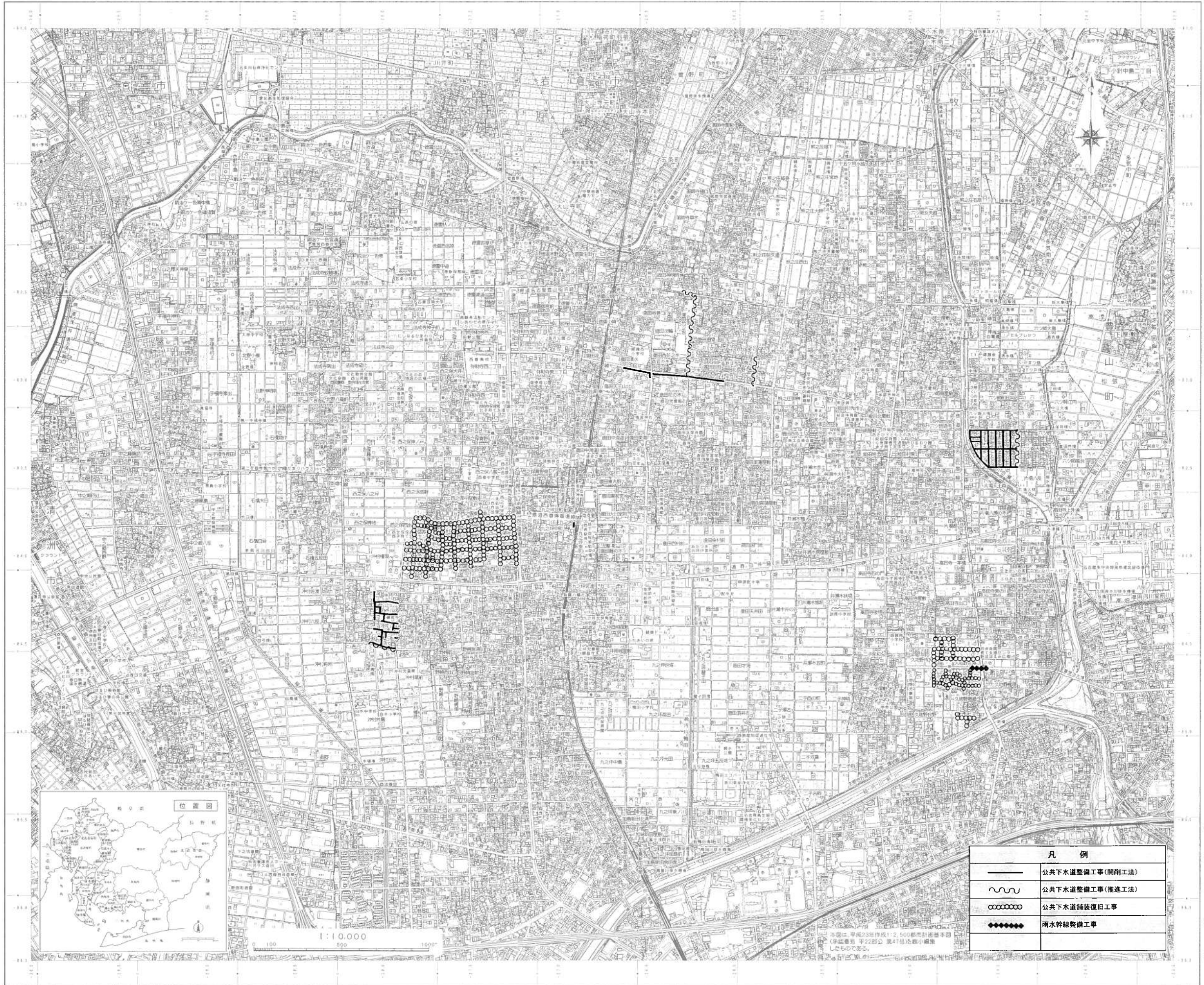
凡 例	
①-②⑤	道路改良工事
②⑥	排水路改修工事
②⑦-②⑧	水辺公園整備工事
②⑨	雨水貯留施設新設工事
③⑩-③①	街路整備工事
③②	駅前広場整備工事
③③-③⑤	流域下水道周辺対策工事
③⑥	流域下水道周辺対策工事(負担金)
③⑦	街区公園新設工事
③⑧-③⑨	歩道橋・橋りょう補修工事
④①	用水路修繕工事
④②	農業用施設整備工事
④③	区画道路築造工事

北
名
古
屋
市

北名古屋市全図

1:10,000 地形図

平成二十三年二月測図



凡 例	
——	公共下水道整備工事(開削工法)
~~~~	公共下水道整備工事(推進工法)
○○○○	公共下水道舗装復旧工事
◆◆◆◆	雨水幹線整備工事

本図は、平成23年作成1:2,500都市計画基本図  
(承諾番号 平22部公 第47号)を縮小編集  
したものである。

北 名 古 屋 市